

(研究ノート)

市町村合併の有無別にみた市町村財政の変化

－市町村組み替えデータによる2002年度と09年度の比較－

伊 藤 敏 安[†]

【要 約】

2002年度から09年度にかけてわが国の市町村数は3,212から1,727に減少した。この間、市町村合併に並行して「三位一体の改革」がおこなわれ、地方財政にさまざまな影響を与えている。本稿では、①02年度時点の市町村を09年度時点に再編し、類似団体にまとめたうえで、②両年度における市町村の人口1人あたり歳入・歳出の状況などについて、③市町村合併の有無別に有意差検定などをおこなうなど、類型間ならびに類型内で比較・検討した。その結果、市町村合併は人口面でも財政面でも相対的に厳しい類型で活発であったこと、合併市町村は普通交付税、国庫支出金および地方債に依存する一方、人件費、物件費、単独普通建設事業費などへの支出が大きく、地方債残高が累増していることなどが統計的に有意であることが明らかにされた。

【キーワード】市町村合併、類似団体、財政持続性

1. 目的と構成

2002年度末（03年3月31日）時点で全国に3,212あった市町村は、09年度末（10年3月31日）時点では1,727に減少し、さらに直近の2012年1月4日現在では1,719となっている。2000年代前半には市町村合併に加えて“三位一体の改革”が進められた。これらは地方行財政のさまざまな面に影響を及ぼしており、伊藤（2010a）ならびに伊藤（2012）で概観されているとおり、財政分野に限ってみても多様な研究が蓄積されつつある。

ところが、市町村合併前の市町村データを合併後に組み替えて歳入・歳出の変化などを仔細に比較した研究は、地域を限定して実施したものはいくつもある¹⁾。あっても網羅的なものはあまり見当たらない¹⁾。

そこで本稿では、①全国のすべての市町村（東

京23区を除く）を対象に、②市町村合併が本格化する前の02年度と一段落した09年度を取り上げ、③02年度の市町村データを2009年度時点に組み替えたうえで、④同一の類似団体（後述）に所属する市町村を今回の合併経験の有無別に分けて、⑤類似団体間ならびに類似団体内における人口1人あたりの歳入・歳出の変化や財政持続性を比較・点検する。

以下、第2節ではデータ、研究方法、留意事項を説明する。第3節では主要事項を取り上げて分析・検討をおこなう。第4節では、中国地方の109市町村（2010年3月31日時点）について市町村議会議員定数ならびに地方税の徴収状況に関するデータを追加し、事例的な検討結果を紹介する。第5節はまとめである。本稿で整理したデータは付表に添付している。

2. 研究方法

(1) 使用データ

本稿で使用するデータのうち財政関係は、2002年度と09年度の総務省「市町村決算状況調」、人

[†]広島大学地域経済システム研究センター教授

itot@hiroshima-u.ac.jp

1) 日経グローバル編（2011）は、1999年度と2009年度について全国709市区における議員実数と議会費の変化を調べている。

口は総務省前掲書でも使用されている各年度3月31日現在の総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による。02年度の「市町村決算状況調」では、全国の約30市町村において職員数が欠測であるため、02年度の総務省「決算カード」の数値を使用した。

中国地方の場合、議会費（02年度）、議員定数、地方税の徴収状況についても「決算カード」による。02年度の「決算カード」に議員定数が記載されていない一部の市町村については01年度版に遡及して確認した。

(2) 分析・検討方法

本稿では、基本的には以下の手順で分析・検討をおこなう。

- ①市町村合併前の02年度の人口と財政に関する数値を合併後の09年度に組み替える。
- ②両年度における786都市、941町村のデータを34の類似団体に集約する。類似団体というのは、人口規模と産業別就業者数に基づいて総務省が設定している類型である。市町村の行財政状況を比較・点検するときの準拠枠組みとして使用される。09年度の場合、政令指定都市・中核市・特例市を除く都市は16類型、町村は15類型に区分されている（図表1）。
- ③市町村別の財政データを人口1人あたりに基準

化する。

- ④これらのデータについて類似団体間で比較するとともに、各類似団体に属する市町村を今回の合併経験の有無別に分けて、グループ間で有意差検定などをおこなう。

(3) 留意事項

本稿での検討や解釈に際しては、以下の点に留意する必要がある。

第1に、特別地方公共団体である東京23区については、課税や財政調整の仕組みが普通地方公共団体である市町村と比べて異質であるため（伊藤2010aを参照）、本稿では対象としていない。

第2に、最近の「市町村決算状況調」では都市・町村ともに同一形式で歳入・歳出の内訳が公表されているが、02年度時点では町村の歳出については人件費や物件費といった性質別内訳のみ公開されているため、以下では性質別歳出を扱う。

第3に、愛知県みよし市と和歌山県岩出市は、それぞれ単独で町から市に移行しているため、非合併グループに区分している。長野県木曾郡山口村は岐阜県中津川市に組み替えた。

第4に、伊藤（2012）でもふれているとおり、09年度というのは世界的な景気後退に政権交代が重なったせいで、地方財政にも影響があらわれている。国税・地方税を通じて税収は減退し、地方

図表1 2009年度の市町村類型（類似団体）

区分	類型					対象数		
都市	政令指定都市					18		
	中核市					41		
	特例市					41		
			5万人未満 [I]	5～10万人 [II]	10～15万人 [III]	15万人以上 [IV]		
	2次、3次産業95%以上	3次産業65%以上 [3]	9	55	35	29	128	
		3次産業65%未満 [2]	18	44	19	6	87	
	2次、3次産業95%未満	3次産業55%以上 [1]	128	128	42	22	320	
		3次産業55%未満 [0]	88	49	12	2	151	
		計	243	276	108	59	686	
	町村			5千人未満 [I]	5千～1万人 [II]	1～1.5万人 [III]	1.5～2万人 [IV]	2万人以上 [V]
2次、3次産業80%以上		3次産業55%以上 [2]	60	72	62	63	139	396
		3次産業55%未満 [1]	35	48	46	33	41	203
2次、3次産業80%未満		[0]	123	118	51	33	17	342
		計	218	238	159	129	197	941

（注）総務省資料。人口と就業者構成は2005年「国勢調査」、市町村数は2010年3月31日現在。

交付税原資は減少したにもかかわらず、地方交付税交付金は増加し、「三位一体の改革」を機会に減少していた国庫支出金は急伸した。

第5に、対象数が限定されている類型については有意差検定をおこなわない²⁾。また、該当数が少ない類型については解釈に注意を要する。

3. 主要事項に関する分析と検討

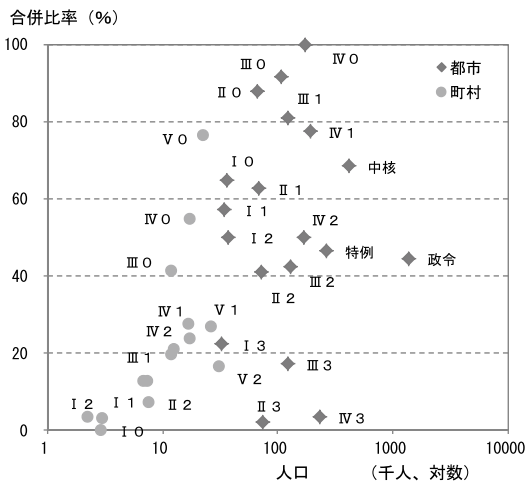
(1) 基本属性

①人口規模と合併比率

最初に、09年度の平均人口と合併比率の関係を類似団体別にみてみよう。平均人口とは「ある類似団体に属する都市または町村の総人口／該当する都市または町村の数」で求めたものである。合併比率とは「02～09年度に合併を経験した都市または町村の数／該当する都市または町村の総数」を同じく類似団体別にみたものである³⁾。

両者の関係をみると(図表2)、都市については相関係数は-0.046であり、相関は認められない

図表2 平均人口と合併比率の関係



(注) 総務省「市町村決算状況調」から作成。

- 2) 都市類型II-3では55都市のうち合併1、III-0では12都市のうち非合併1、IV-3では29都市のうち合併1、町村類型I-1では35町村のうち合併1であるため、合併・非合併グループ間で有意差検定をしていない。
- 3) たとえば中核市の場合、09年度の人口は合計で約1,716万人、都市数は41であるので平均人口は約419千人である。また、02～09年度に28都市が市町村合併を経験しているので合併比率は68.3%となる。

が、町村については相関係数は0.565(5%水準で有意)であり、一定の相関がみられる。町村類型のIとIIでは合併比率が低い。

都市については、人口規模に関するI、II、IIIという区分ではなく、産業構造に関する0、1、2という区分が合併比率に関係しているようにみえる。実際、合併比率が低い順にあげるとII-3(55都市)1.8%、IV-3(29都市)3.4%、III-3(35都市)17.1%、I-3(9都市)22.2%であり、下位4類型はいずれも区分3に属する。区分3というのは、第2次産業・第3次産業比率が95%以上であり、かつ第3次産業比率が65%以上の都市である。

逆に合併比率が高い上位3類型はIV-0(2都市)100.0%、III-0(12都市)91.7%、II-0(49都市)87.8%であり、いずれも区分0である⁴⁾。区分0というのは、区分3とは対照的に第2次産業・第3次産業比率が95%未満であり、かつ第3次産業比率が55%未満の都市のことである。

区分3の都市類型は、区分0に比較して財政力指数が高いことも特徴である⁵⁾。

なお、合併比率が高い町村類型はV-0(17町村)76.5%、IV-0(33町村)54.5%、III-0(51町村)41.2%であり、いずれも区分0である。これは都市類型の場合と共通している。町村類型における区分0は、第2次産業・第3次産業比率が80%未満を意味する。

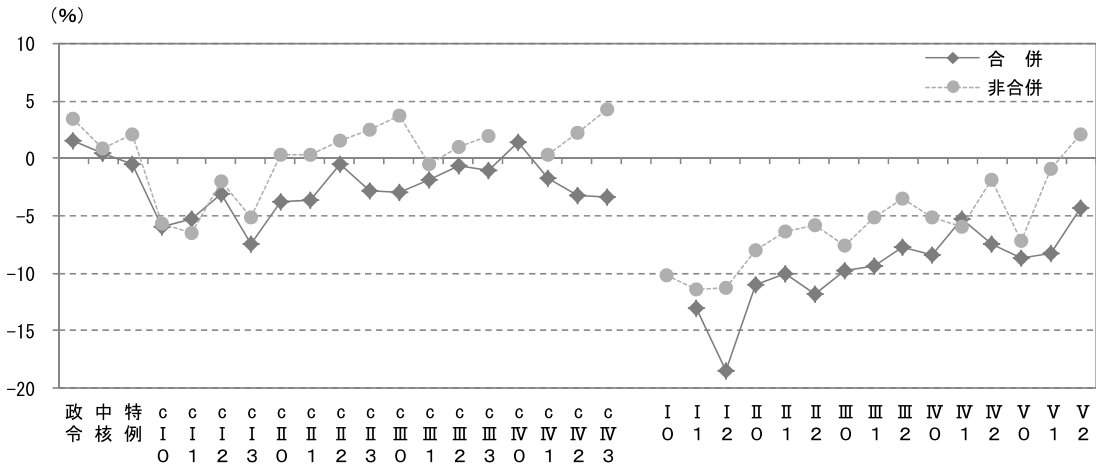
②人口変化率

図表3は、類似団体の類型ごとに市町村合併を経験したグループとそうでないグループとに分けて、02～09年度における平均人口の変化率をみたものである。一見して明らかなおとおり、非合併グループは合併グループに比較して全般に人口増加率が高いか、あるいは減少していても減少率が緩やかである。これが逆転しているのは、都市類型I-1と町村類型IV-1の2例のみである。合

4) 都市類型IV-0の内訳は磐田、豊川の2都市である。

5) 都市類型について区分0と3のあいだで09年度の財政力指数を比較すると、I-0の0.48対I-3の0.51、II-0の0.65対II-3の0.84、III-0の0.74対III-3の0.91、IV-0の1.02対IV-3の1.04であり、いずれも区分3が上回る(総務省「平成21年度類似団体別市町村財政指数表」による)。

図表3 2002～09年度における人口変化率



(注) 付表1から作成。cは都市類型を示す(以下同じ)。

併グループで人口が増加しているのは政令市、中核市および都市類型IV-0の3例にすぎない。

合併・非合併グループ間で1%水準の有意差がみられるのは特例市(合併-0.43%対非合併2.16%)、都市類型II-0(-3.75%対0.28%)、II-1(-3.56%対0.38%)、町村類型IV-2(-7.44%対-1.87%)、V-1(-8.32%対-0.88%)、V-2(-4.36%対2.08%)である(検定結果は付表1を参照)。

すでにみたように、第2次産業・第3次産業のウエイトが低く、しかも財政力指数の低い都市・町村類型において全般に合併比率が高い。これに加え、合併グループでは3例を除いて人口が軒並み減少し、非合併グループに比べて減少率が大きい。これらのことから、今回の市町村合併は、財政的・社会経済的により厳しい条件の市町村においてより活発であったといえる。

(2) 財政規模

① 基準財政需要額と基準財政収入額

次に、人口1人あたりでみた基準財政需要額、基準財政収入額および標準財政規模を比較する。これらは普通交付税の算定や財政健全化判断にかかわる重要な指標である。

総務省の定義によれば(以下同様)、基準財政需要額とは「各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもの」であり、個々の市

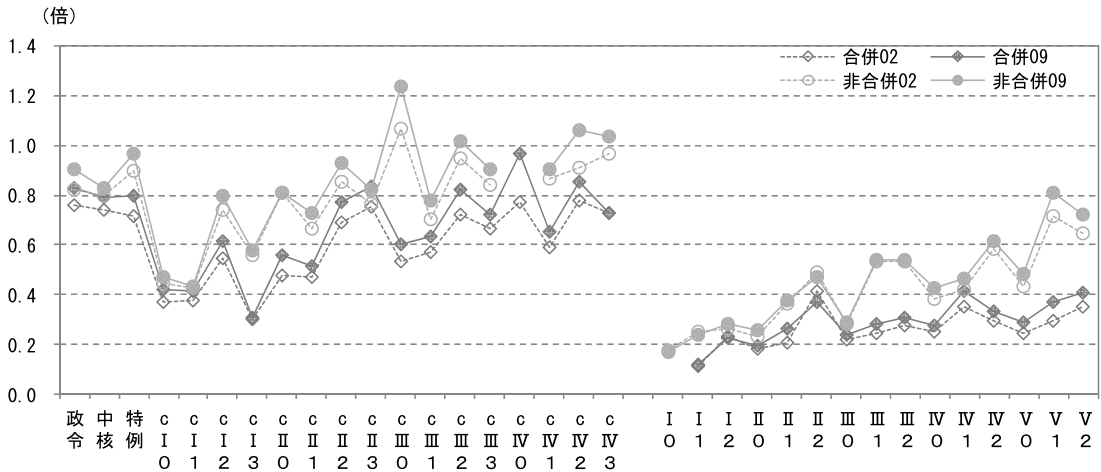
町村の行政項目ごとに「単位費用×測定単位×補正係数」によって計算される⁶⁾。この計算式から規模の経済が働くことが予想される。実際、都市についてみると、類型Iでは1人あたりおおむね200千円かそれ以上であるのに対し、類型IVの区分2と3では120～140千円程度である。しかし、政令指定都市になると170千円に再び上昇する(付表1を参照)。

もう一つの特徴は、合併グループにおいては1人あたり基準財政需要額が高いと同時に、02～09年度の減少率も大きいことである。09年度の同需要額をみると、都市の18類型のうち8類型、町村の14類型のうち11類型において⁷⁾、合併・非合併グループ間で少なくとも5%水準の有意差がみられるが、すべて合併グループが高い。その一方、02～09年度の変化率については都市・町村ともにそれぞれ5類型において有意差がみられるが、政令指定都市と都市類型II-3(55都市、うち合併1)を除けば、いずれも合併グループで大きく

6) 地方交付税制度の簡素化の一環として2007年度から包括算定経費が導入された。これは人口と面積を基準に算定されるもので、当面は「国の基準付けがない、あるいは弱い行政分野」に適用されている。基準財政需要額の1割程度が相当する。

7) 都市の19類型のうちIV-0において非合併グループに属する都市がなく、町村の15類型のうちI-0で合併グループに該当する町村がない。以下の合併・非合併グループ間の比較では非該当類型を除いている。

図表4 1人あたり基準財政収入額・需要額倍率の変化



(注) 付表1から作成。1人あたり基準財政収入額/同基準財政需要額をみたものである。

減少している。

一方、基準財政収入額は「各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの」であり、具体的には標準的な地方税収入の75%に地方譲与税などを加えて計算される。当然、市町村合併と「三位一体の改革」による税源移譲を通じて、人口1人あたり基準財政収入額は増加していることが見込まれる。

実際、合併・非合併グループを統合して類型平均でみれば、都市の2類型（政令指定都市とⅡ-3）を例外として、残りのすべての都市・町村類型において増加している。その変化率については、都市では18類型のうち5類型、町村では14類型のうち4類型において合併・非合併グループ間で少なくとも5%水準の有意差がみられるが、都市の2類型（Ⅲ-0とⅣ-2）を例外とすれば、いずれも合併グループにおける増加率が高い。

このように特に合併グループにおいて顕著なように、1人あたり基準財政需要額が減少する一方、1人あたり基準財政収入額が増加すれば、基準財政収入額/基準財政需要額でみた基準財政収入額・需要額倍率は上昇するはずである。図表4をみると、たしかに合併の有無とは関係なく、02年度から09年度にかけて、同倍率が全般に上昇していることが分かる。その変化幅は、非合併グループに比較して合併グループのほうが全般に大きい。この差は、合併による基準財政収入額・需要

額倍率の改善効果を反映しているものとみなされる。

ただし、図表3の人口変化率からも示唆されるように、基準財政収入額・需要額倍率そのものは非合併グループのほうが高い。つまり、基準財政需要額に比較して基準財政収入額が相対的に多い。図表4をみると、都市・町村ともにおおむね右肩上がりであり、人口規模に比例して基準財政収入額・需要額倍率が大きくなっている。この倍率が1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。非合併グループのうち都市類型Ⅲ-0、Ⅲ-2、Ⅳ-2、Ⅳ-3において09年度の基準財政収入額・需要額倍率が1.0を超えている⁸⁾。

同倍率と人口1人あたり普通交付税との関係については、あとであらためて取り上げる。

②標準財政規模

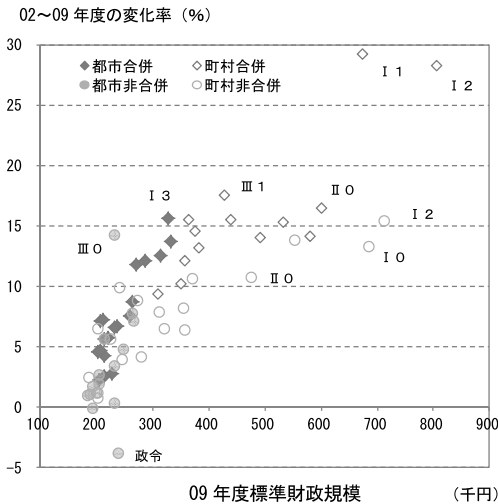
標準財政規模とは「地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額」のことである。

図表5は、09年度の人口1人あたり標準財政規

8) 都市類型Ⅲ-0の12都市のうち非合併は西尾市のみである。Ⅳ-2の6都市のうち非合併の3都市の1つは安城市である。また、Ⅳ-3については29都市のうち合併は1都市のみであり、残りの八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市などは非合併である。これらはいずれも不交付団体であり、基準財政収入額・需要額倍率を押し上げている。

模と02～09年度の変化率をみたものである。これによると、都市類型・町村類型ともに合併グループは非合併グループの右上方に位置している。合併・非合併グループ間で少なくとも5%水準の有意差がみられるのは都市の18類型のうち14類型、町村の14類型のうち8類型であるが、都市類型Ⅲ-0（12都市、うち合併11）を除けばいずれも合併グループの伸びが大きい。

図表5 1人あたり標準財政規模の変化



(注) 付表1から作成。

これは、合併グループにおいて人口1人あたり標準財政規模が増大したことを意味する。実質赤字比率、実質公債費比率などの財政健全化判断指標ではいずれも標準財政規模が分母であるため、分母が大きくなれば財政健全化に資することになる。しかし、ここには財政対策債発行可能額が含まれることに留意しなくてはならない⁹⁾。09年度の場合、標準財政規模に占める臨時財政対策債発行可能額の割合は、都市平均で6.9%、町村平均

で7.0%であり、その分だけ見かけがふくらんでいる可能性がある。

このため、すぐあとで人口1人あたり地方税収入との関係で点検する。

(3) 歳入構造の変化

① 地方税

02年度から09年度にかけて、市町村（東京23区を除く）の地方税収入は17.0兆円から09年度には17.7兆円へ、人口1人あたりでは144千円から149千円へ、それぞれ増加した（伊藤2012を参照）。図表6は、02年度と09年度における1人あたり地方税収入の変化を合併・非合併グループ別にみたものである。これから、以下の3点が指摘される。

第1に、ごく一部に例外はみられるものの、ほぼすべての類型において両年度とも非合併グループの水準が上回っている。これは、非合併グループにおいてもともと税源基盤が相対的に確保されていたことに加え、経済的ハンディキャップが相対的に小さかったことを意味している。

第2に、1人あたり地方税収入は、合併・非合併とは関係なくほとんどすべての類型において増加している。これは、この間における税源移譲の結果であることはいうまでもない。さらに、そのほかに当該類型の経済情勢や制度変更の問題も関係していると考えられる。

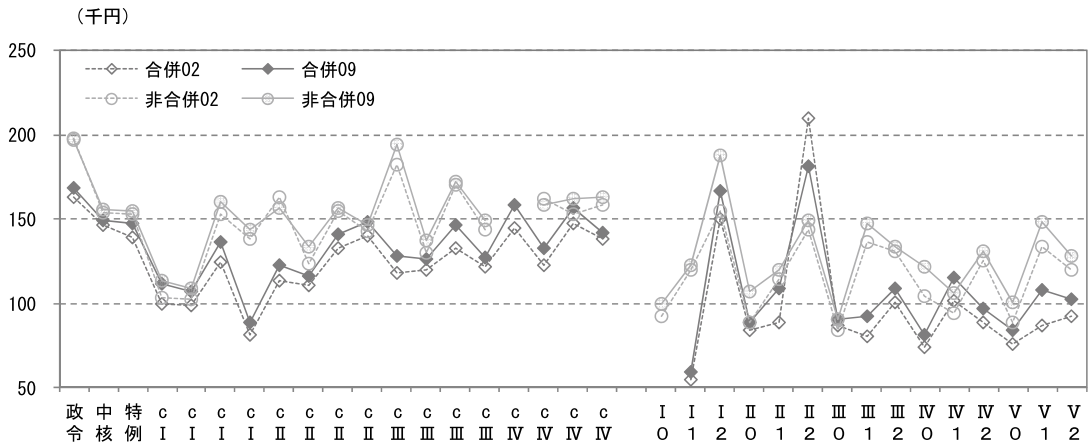
02～09年度における変化率の大きさについて合併グループと非合併グループ間で少なくとも5%水準の有意差がみられるのは、都市では18類型のうち7類型、町村では14類型のうち5類型である（付表1を参照）。このうち町村類型Ⅱ-2（72町村、うち合併5）を除けば、いずれも合併グループの伸びが大きい。これは、合併にあわせて地方税の水準が上方に合わせられたり、あるいは都市計画税などの課税標準が拡大されたりしたことを示唆している。

第3に、合併・非合併グループ間において、1人あたり地方税収入格差は依然として残されている¹⁰⁾。にもかかわらず、全般に非合併グループの

9) 本文の定義には示されないが、標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれる。これは臨時財政対策債の発行限度を総務省が毎年度算定するもので、普通交付税の交付・不交付とは関係なく設定される。08年度には都道府県・市区町村の合計で2.8兆円（うち市区町村1.2兆円）であったが、09年度5.1兆円（同1.9兆円）、10年度7.7兆円（同2.9兆円）、11年度6.2兆円（同2.3兆円）となっている。可能額のすべてが実際に発行されるとは限らない。

10) 町村類型のⅠ-2（60町村、うち合併2例）とⅡ-2（72町村、うち合併5例）においては、人口1人あたり地方税が突出している。09年度についてそれぞれ上位5町村の内訳をみると、前者については群馬県上野村、福島県檜枝岐村、愛知県飛鳥村、北海

図表6 1人あたり地方税収入の変化



(注) 付表1から作成。

伸びが大きかったことから、各類型内での市町村間格差はおおむね縮小している。各類型内での変動係数の変化をみると(付表1を参照)、拡大しているのは都市ではI-0(88都市、うち合併57)の1類型のみであり、町村ではI-0(123町村、うち合併ゼロ)、I-2(60町村、うち合併2)、II-0(118町村、うち合併15)の3類型だけである。

では、人口1人あたりでみた標準財政規模と地方税の関係についてはどうか。

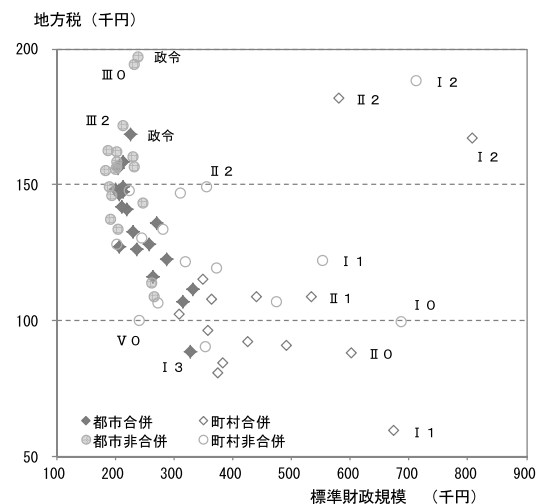
標準財政規模は、厳密には「標準税収入額+地方譲与税+交通安全対策特別交付金+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」によって定義される。このうち地方譲与税と交通安全対策特別交付金の規模は大きくない¹¹⁾。そのため標準財政規模は、ごく大ざっぱには地方税を基礎とする部分とその他に分けられる。その他は普通交付税と臨

時財政対策債発行可能額から構成される。

図表7は、09年度における1人あたり標準財政規模と1人あたり地方税収入の関係をみたものである。左上方に位置する類型は、標準財政規模に比較して地方税収入が相対的に確保されているといえるのに対し、右下方に位置する類型は、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の両方または一方への依存が相対的に高いといえる。

都市類型の場合、非合併グループでは標準財政規模におけるバラツキが小さく、全般に1人あた

図表7 1人あたりでみた標準財政規模と地方税の関係(2009年度)

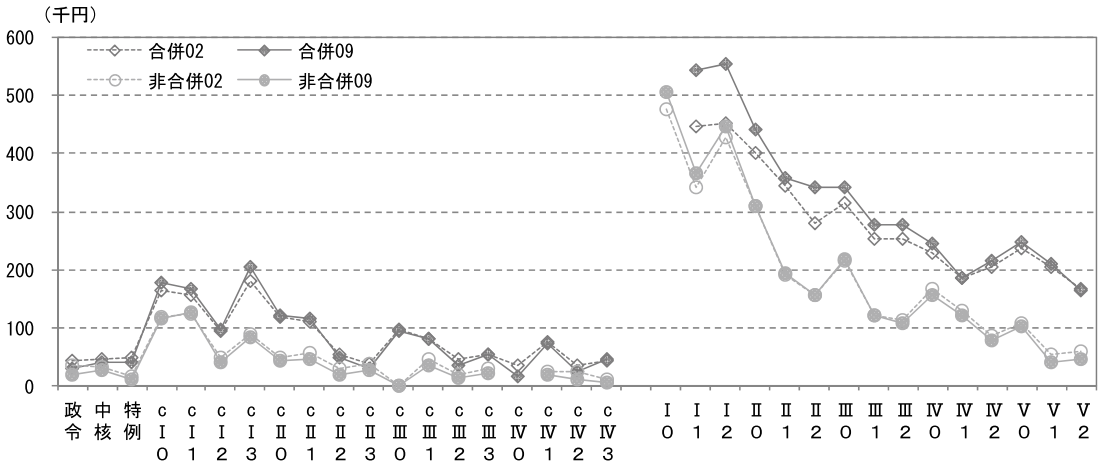


(注) 付表1から作成。

道泊村、岐阜県白川村、後者については新潟県湯沢町、大阪府田尻町、福井県おおい町、福島県広野町、石川県川北町となっている。これらの多くは、規模の大きい観光地やエネルギー施設が立地している点で共通している。これらのうち合併を経験しているのはおおい町のみである。

11) 09年度の場合、市区町村の標準財政規模は合計で27.7兆円であるが、このうち地方譲与税は4,863億円、交通安全対策特別交付金は306億円、合計でも5,169億円にすぎない。これに対し、普通交付税は7.6兆円、臨時財政対策債発行可能額1.9兆円、残りの約18兆円が標準税収入額に相当する。

図表8 1人あたり普通交付税の変化



(注) 付表1から作成。

り地方税収入が多い(地方税/標準財政規模比率の最大87.0%、最小41.1%)。合併グループにおいては標準財政規模におけるバラツキが相対的に大きく、地方税収入は非合併グループを下回っている(同最大76.6%、最小27.0%)。

町村類型は全般に都市類型より右に位置している。そのなかでも合併グループ(地方税/標準財政規模比率の最大33.1%、最小8.8%)は、全般に非合併グループ(同最大66.0%、最小14.5%)の下方に位置している。これは、非合併グループでは普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の両方または一方への依存がより高いことを示唆している。つまり、標準財政規模の見かけがふくらんだほどには地方税収入が対応していないということになる。

②普通交付税

市町村への普通交付税は07年度に7.7兆円であったが、市町村合併と「三位一体の改革」を以てして順次減少した。08年度から再び増加に転じ、09年度には6.9兆円となっている。人口1人あたりでみると、02年度の65千円から09年度には57千円へ1割以上減少した(伊藤2012を参照)。

図表8は、02年度と09年度における人口1人あたり普通交付税を合併・非合併グループ別にみたものである。都市類型と町村類型とで規模は異なるものの、大まかには右肩下がり、つまり人口規模に応じて低下していることが分かる。

地方税の場合とは逆に、都市・町村類型ともに両年度を通じて合併グループが非合併グループの上方に位置している。しかも09年度の1人あたり普通交付税をみると、都市では18類型のうち11類型、町村では14類型のうち12類型において、合併・非合併グループ間で少なくとも5%水準の有意差がみられるが、そのすべてで合併グループの地方交付税が非合併グループを上回っている(付表1を参照)。

02～09年度の変化を合併の有無別にみると、非合併グループについては、都市類型のI-1など6例では増加しているものの、全般に減少している。これに対し、合併グループについては都市の18類型のうち7類型、町村の14類型のうち13類型において増加している。減少している場合でも非合併グループに比較すれば減少幅が小さい。

それぞれの類型における合併・非合併グループ間の差は、いわゆる合併算定替を反映しているとみなされる¹²⁾。合併算定替はいずれ一本算定、つ

12) 旧合併特例法(1999年度改正、2005年度失効)において「合併市町村に交付すべき地方交付税の額は、当該市町村の合併が行われた日の属する年度及びこれに続く10年度については、地方交付税法及びこれに基づく総務省令並びに前項に定めるところにより、合併関係市町村が当該年度の4月1日においてなお当該市町村の合併の前の区域をもって存続した場合に算定される額の合算額を下らないように算定した額とし、その後5年度については、当該合算額に総務省令で定める率を乗じた額を下らないように算定

まり市町村の身の丈に応じた普通交付税の水準に戻すことになっている。一般には、合併算定替は一本算定を2割程度上回るとされる。

試みに、09年度における1人あたり普通交付税について類型ごとに合併・非合併倍率（合併グループの平均/非合併グループの平均）をみると、都市のうち特例市で3.9倍、類型Ⅳ-1で3.6倍、町村の類型Ⅴ-1で5.3倍、Ⅴ-2で3.6倍と高い事例もあるが、おおむね1.5倍から2.5倍の範囲にある。同じ類似団体に属する市町村でも、合併の有無に応じて1人あたり普通交付税にこれだけの格差が生まれているということである¹³⁾。

図9は、基準財政収入額・需要額倍率と1人あたり普通交付税の関係をみたものである。当然、両者は負の相関関係にある。しかも都市・町村類型ともに合併グループは非合併グループの左上方に位置している。これも合併算定替を反映しているとみることができよう。

類型ごとに両者の相関係数を計算してみると、都市では合併グループ-0.979、非合併グループ

-0.963、町村では合併グループ-0.834、非合併グループ-0.876である。いずれも1%水準で有意であるが、合併・非合併を問わず町村類型に関する相関係数がやや低い。これは、1人あたり普通交付税が小規模町村に対して相対的に多く配分され、基準財政収入額・需要額倍率との対応関係にずれが生じているからだと考えられよう。

③国庫支出金

市町村への国庫支出金は02年度に総額4.4兆円であった。その後4兆円台後半で推移してきたが、08年度に5.3兆円、09年度には7.6兆円に増加した。人口1人あたりでみるなら02年度の37千円から09年度には65千円へ1.8倍近く増加している（伊藤2012を参照）。図10は、02年度と09年度における人口1人あたり国庫支出金を合併・非合併グループ別にみたものである。

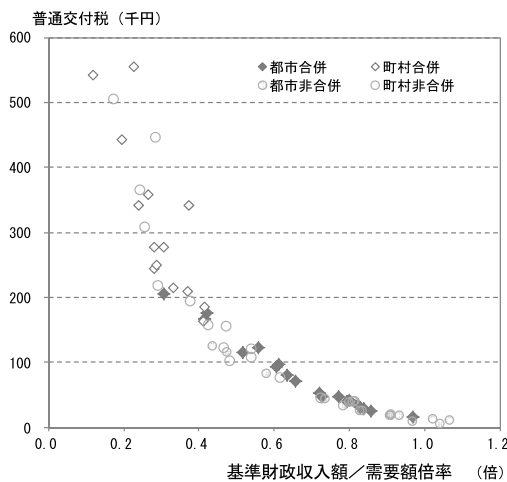
02年度から09年度にかけて増加率が比較的低い政令指定都市、中核市、特例市でも合併・非合併を問わず30～80%台の伸びであり、さらに町村では合併・非合併を問わずほとんどの類型において100%以上の高い伸びを示している。

類型ごとに合併・非合併倍率（合併グループの平均/非合併グループの平均）をみると、02年度には都市の18類型のうち6類型、町村の14類型のうち10類型において1.0倍を超えていた。これが09年度になると、政令指定都市、都市類型のⅡ-3（55都市、うち合併1）、Ⅲ-2（19都市、うち合併8）、Ⅳ-1を除き、残りのすべての類型で1.0倍を超えている。つまり、合併グループの多くではもともと1人あたり国庫支出金が非合併グループのそれを上回っていたが、この傾向がさらに強まっている。

09年度の場合、合併・非合併グループ間で少なくとも5%水準の有意差がみられるのは、都市の18類型のうち5類型、町村では14類型のうち10類型であるが、都市類型のⅡ-3（55都市、うち合併1）を除くと、すべて合併グループが上回っている。

旧合併特例法（1999年度改正、2005年度失効）により、合併市町村がおこなう行政運営の合理化・効率化、行政サービスの水準の確保・強化、公共施設相互間の連携の強化、人的・物的交流の促進などに資する事業であり、国の国庫補助負担

図9 基準財政収入額・需要額倍率と1人あたり普通交付税の関係（2009年度）

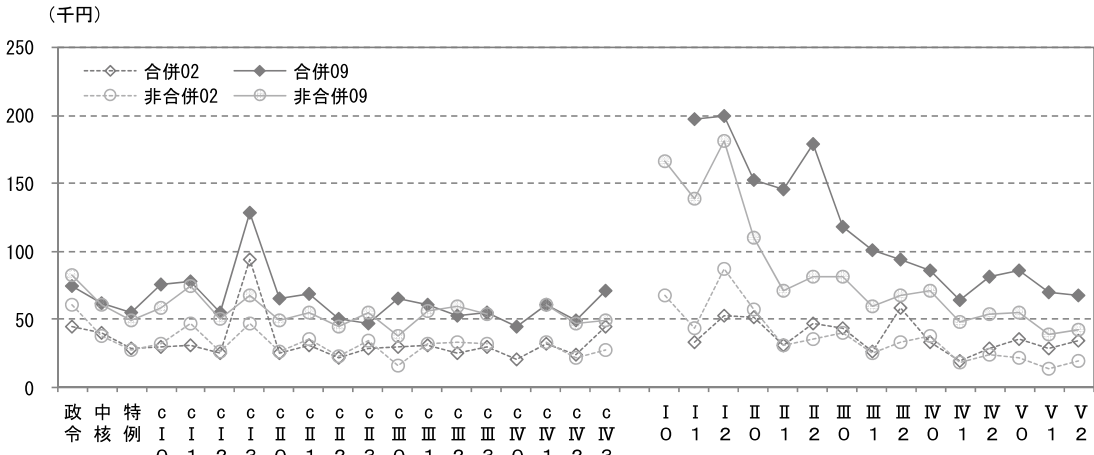


（注）付表1から作成。

した額とする」とされている。現行の市町村の合併の特例に関する法律（2004年法律第59号）でも合併算定替は継続されているが、その期間は段階的に引き下げられることになっている。

13) 合併または非合併グループのいずれかが5市町村を超える類型のみ取り上げている。構成市町村が少ない類型は除外している。

図表10 1人あたり国庫支出金の変化



(注) 付表1から作成。

制度を受けていない事業については、おおむね10年間にわたって国の補助金を受けることができる。都市・町村類型ともに合併グループにおいて1人あたり国庫支出金が有意に高水準であるのは、合併に伴う補助金が続いているところへ、景気後退に伴う経済対策が影響したのではないかと推察される。

④都道府県支出金

中央政府から都道府県・市町村に国庫支出金が移転されるのと同様、都道府県から市区町村に対して道府県支出金が交付されている。09年度の場合、総額2.6兆円である。このうち過半数の1.4兆円あまりは国庫財源を伴うもの、つまり国庫支出金の再移転であり、主にナショナル・ミニマムにかかわる事務事業や公共事業関係から構成される。残りの1.2兆円近くは都道府県費のみの支出金である。このなかにも公共事業関係が含まれるが、多くはその他に分類される。その他の都道府県費のみの都道府県支出金は09年度に9,913億円である。

その他の都道府県費のみの都道府県支出金のなかには、都道府県から市町村への権限移譲に伴う交付金が含まれる。伊藤(2011a)では、都道府県を対象に権限移譲交付金の名称や金額を調べているが、08年度の場合、44道府県(東京、福井、和歌山を除く)の権限移譲交付金を合計しても76億円あまり、1道府県あたりでは1.7億円程度に

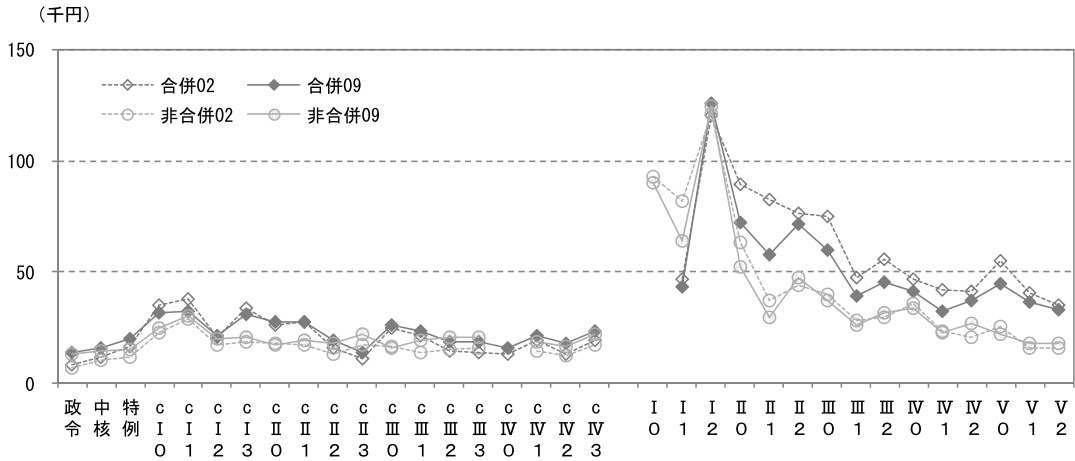
すぎない。にもかかわらず伊藤(2011a)によると、道府県・市町村間の移転を除いた純歳出比(道府県の純歳出/市町村の純歳出)でみた「小さな道府県」においては、市町村合併が進展するとともに、市町村への権限移譲に積極的であり、道府県歳出に占める権限移譲交付金比率が相対的に高いことなどが指摘されている。

図11は、人口1人あたり都道府県支出金の変化を合併・非合併グループ別にみたものである。統計上の制約のため、国庫財源を伴うものも含む都道府県支出金の総額である。合併市町村に対して道府県が独自に設置した補助金等も含まれる。

類型ごとに合併・非合併倍率(合併グループの平均/非合併グループの平均)をみると、都市類型のⅡ-3(55都市、うち合併1)、Ⅲ-2(19都市、うち合併8)、Ⅲ-3(35都市、うち合併6)、町村類型のⅠ-1(35町村、うち合併1)を除けば、02年度、09年度ともに1.0倍を超える(町村類型のⅠ-2は02年度に1.0倍未満、09年度には1.0倍超)。つまり、市町村合併が本格化するまえも、一段落したあとも、多くの都市・町村類型では合併グループにおける1人あたり都道府県支出金が多い。

09年度の場合、合併・非合併グループ間で少なくとも5%水準の有意差がみられるのは、都市では6類型、町村では7類型であるが、都市類型のⅡ-3を例外とすれば、すべて合併グループの金額が大きい。ところが02~09年度の変化率をみると、都市の5類型ならびに町村の3類型のいづ

図表11 1人あたり都道府県支出金の変化



(注) 付表1から作成。

れにおいても、非合併グループの伸びが合併グループの伸びを有意に上回っている。つまり、合併・非合併グループ間の差が縮小している。

前述のとおり、ここでの都道府県支出金には国庫財源を伴うものが含まれている。前項でみたように09年度に国庫支出金が大幅に増加するなかで、非合併グループに対する都道府県支出金も増加する一方、合併グループの市町村については合併による規模の経済が働き、1人あたり都道府県支出金の伸びを抑制したことが考えられる。

⑤使用料・手数料

09年度の場合、市区町村歳入のうち学校の授業料、保育所、公営住宅などにかかわる使用料は1兆382億円、手数料収入は3,658億円である。合計で歳入の2.6%にあたる。

1人あたり地方税収入が少ない市町村では、1人あたり使用料・手数料を高くすることで、地方税収入を補っているのではないかと考えられるが、全般に有意な関係はみられない。両者の関係が負であるのは都市の合併グループだけであり、残りについては相関係数の符号がむしろ正になっている。

では、02～09年度の変化についてはどうか。都市の合併グループでは増加9類型対減少10類型、非合併グループでは7類型対11類型で割れているが、減少がやや優勢である。一方、町村の合併グループでは10類型対4類型、非合併グループ

では4類型対10類型と対照的である。

このように合併・非合併グループ間で増加・減少に割れていることが、1人あたりでみた地方税収入と使用料・手数料のあいだに有意な相関がみられないことにつながっていると考えられる。

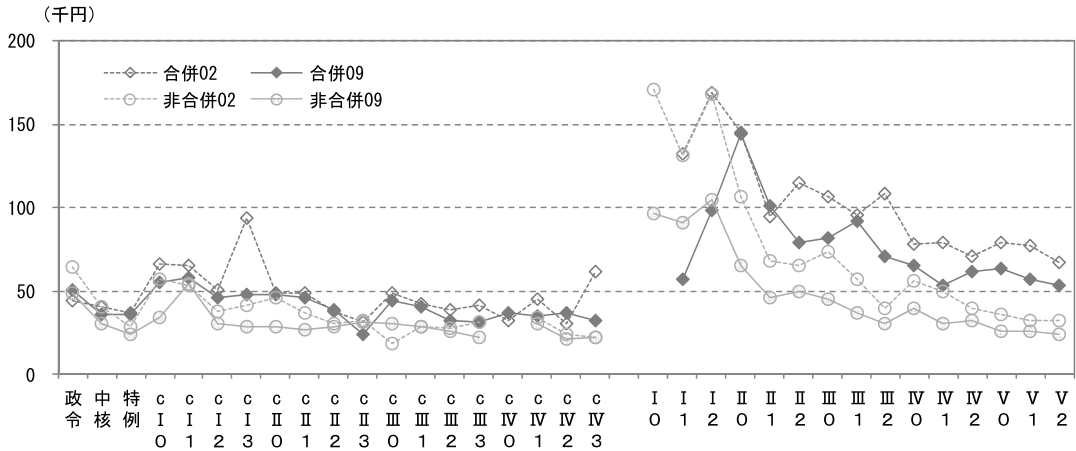
にもかかわらず合併グループに限ってみるなら、都市では減少がやや優勢であり、町村では増加が圧倒的に優勢である。これは、都市では市町村合併にあわせて1人あたり使用料・手数料が下方水準に調整された傾向があったのに対し、町村では上方水準に引き上げられたことを示唆している。

⑥地方債

図12は、02年度と09年度における人口1人あたり地方債発行高を合併・非合併グループ別にみたものである。一見して明らかなおとおり、都市・町村のほとんどの類型において合併グループの平均が非合併グループの平均を上回っている。都市では10類型、町村では11類型において少なくとも5%水準の有意差がみられるが、このうち都市類型II-3(55都市、うち合併1)を除くすべての類型において合併グループの平均が非合併グループより高い。

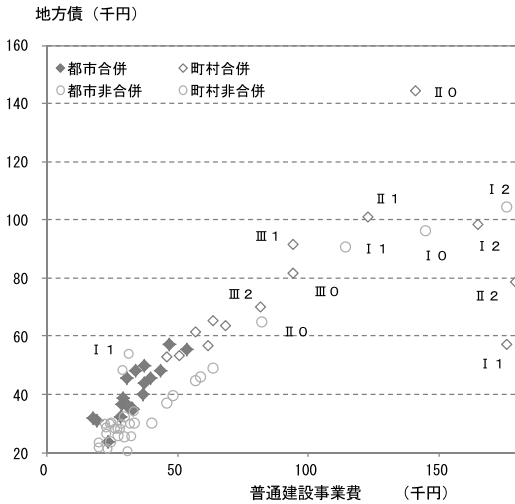
いうまでもなく1人あたり地方債発行高は、公共投資と関連している。歳出については次項でみていくが、少し先取りして09年度における1人あたり単独普通建設事業費と1人あたり地方債発行高の関係をみると(図表13)、総じて正の相関が

図表12 1人あたり地方債の変化



(注) 付表1から作成。

図13 1人あたり単独普通建設事業費と地方債の関係 (2009年度)



(注) 付表1から作成。

あることがわかる¹⁴⁾。

両者の相関係数を求めてみると、都市では合併グループ0.858 (1%水準で有意) 対非合併グループ0.426 (10%水準で有意)、町村では0.513 (10%水準で有意) 対0.982 (1%水準で有意) である。町村の合併グループにおいては、単独普通建設事

業費が多く地方債発行高も多い類型がある一方で、単独普通建設事業費が多くても地方債発行高は比較的少ない類型もみられる。相関係数が少し低いのは、このような二極化が影響していると考えられる。

(4) 歳出構造の変化

①人件費

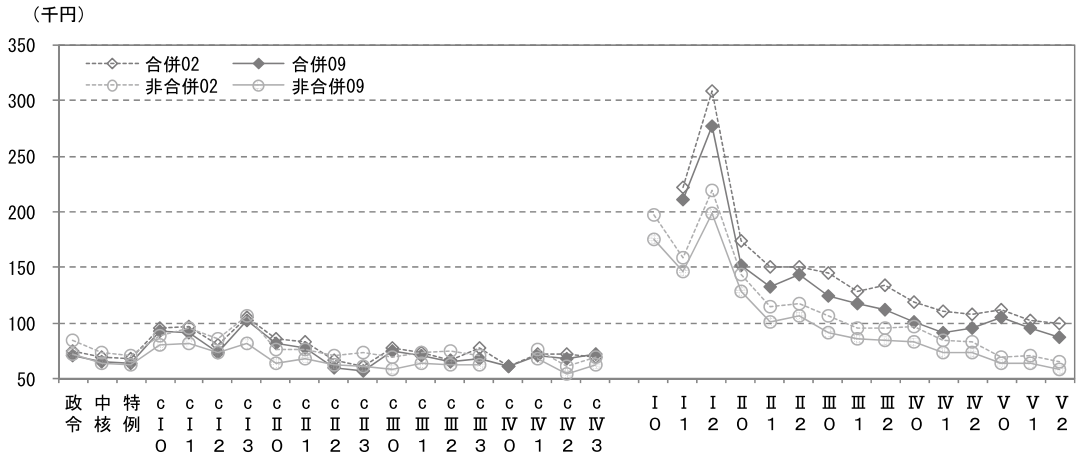
市町村の性質別歳出のなかで最大の費目は人件費である。人件費削減のことは、市町村合併の効果としてもしばしば取り上げられる。09年度の場合、市区町村の人件費は9.7兆円、歳出全体の18.6%を占める。このうち6.4兆円 (人件費の65.6%) は職員給であり、このほかには退職金1.3兆円 (13.3%) と地方公務員共済組合等負担金1.3兆円 (12.9%) が大きい。議員報酬手当は2,098億円 (2.2%)、特別職給与は623億円 (0.6%) である。

図14は、02年度と09年度における人口1人あたり人件費を合併・非合併グループ別にみたものである。09年度の場合、都市の7類型、町村の12類型については、都市類型II-3 (55都市、うち合併1) を除けば、いずれも合併グループの平均が有意に高い (付表1を参照)。町村については、両年度を通じて合併グループの数値が非合併グループの数値を上回っている。

合併・非合併グループを問わず、02年度から09年度にかけて人口1人あたり人件費は低下した。全般に非合併グループほど低下幅が大きい。特に

14) 09年度の場合、市町村の普通建設事業費は7.3兆円、うち補助事業費は2.7兆円 (37.4%)、単独事業費は4.3兆円 (58.6%)、残りは国直轄事業負担金と県営事業負担金である。

図表14 人口1人あたり人件費の変化



(注) 付表1から作成。

都市の場合、10類型において合併・非合併グループ間で少なくとも5%水準の有意差がみられるが、合併グループでは1桁の低下幅にとどまるのに対し、非合併グループでは2桁の減少となっている。

人口1人あたり人件費の低下は、05～09年度の「集中改革プラン」によって定員管理や給与の適正化が進められたことに対応している¹⁵⁾。ところが、非合併グループに比較して合併グループの人口1人あたり人件費が高く、低下幅が小さいということは、合併に伴って相対的に過多の職員等を抱えていることを意味する。人口1人あたり職員給総額は「職員数×職員1人あたり職員給×人口」によって定義される。職員1人あたり職員給と人口が同じ市町村であっても、職員数が多ければ

ば人口1人あたり職員給総額は当然高くなる。

都市の場合、合併・非合併倍率（合併グループの平均/非合併グループの平均）が1.0倍を超えるのは、02年度には18類型のうち7であったが、09年度には15類型に増大している。両年度ともに1.0倍未満、つまり非合併グループが上回っているのは政令指定都市、II-2（44都市、うち合併18）およびII-3（55都市、うち合併1）にすぎない。

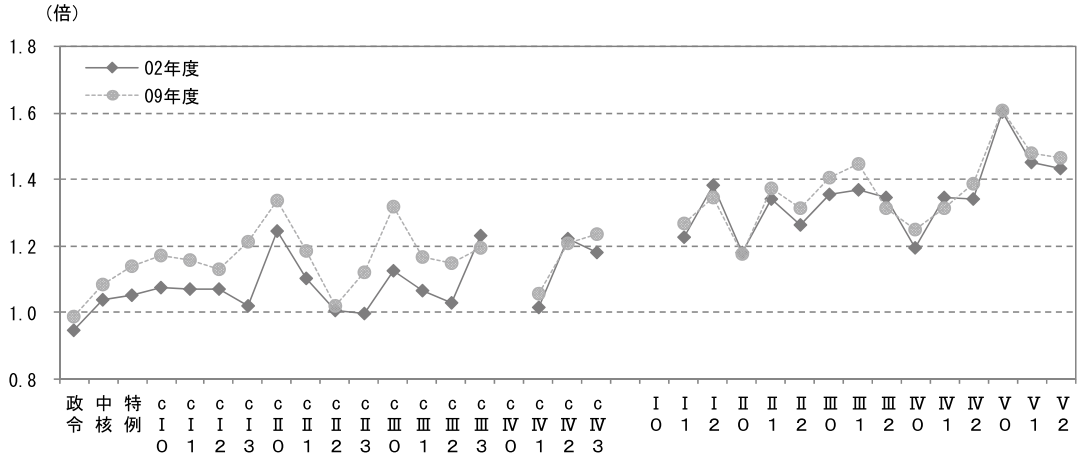
上述のとおり、同じ類型に属する市町村の職員給と人口が仮にどの市町村でも同じだとすれば、職員数が多い分だけ職員給を中心とする人件費は多くなる。そこで、人口1人あたり職員数について合併・非合併倍率（合併グループの平均/非合併グループの平均）をみると（図表15）、政令指定都市と02年度の都市類型II-3を除いて1.0倍以上であり、02年度から09年度にかけて、ほとんどの類型で合併・非合併倍率が拡大している。これは、非合併グループでは人口1人あたり職員数が減少するなかで、合併グループでは相対的に高止まりが続いたことを示唆している。

このことから、人口1人あたり職員数に関する合併・非合併倍率は、大まかには、職員給と人口が同じと仮定したうえで類似団体との比較でみた過剰人員を反映していると解釈できよう。

その意味での過剰人員が多いのは、09年度の場合、都市類型ではII-0（1.3倍）、町村類型ではV-0（1.6倍）、V-1（1.5倍）、V-2（1.5倍）

15) 総務省による2005年3月の「集中改革プラン」（地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針）、2006年8月の「18年指針」（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針）に基づいて、地方公共団体は、5か年にわたって定員管理、給与適正化、民間委託の推進、都道府県から市町村への権限移譲を進めてきた。たとえば市区町村の公務員数は02年度の116万4,766人から09年度には101万2,821人へ13.0%減少した。この間、職員給は1.3兆円、議員報酬手当は966億円、地方公務員共済組合等負担金は398億円、それぞれ減少した半面、退職金は3,856億円増加した結果、人件費総額では10.8兆円から9.7兆円に10.0%減となっている（総務省「地方財政白書」各年度版による）。

図表15 人口1人あたり職員数に関する合併・非合併倍率



(注) 付表1から作成。人口1人あたり職員数について「合併グループの平均/非合併グループの平均」。

などである¹⁶⁾。これらの類型においては、比較的多数の市町村による新設合併の事例が多かったことが職員数の相対的な多さにつながっていると推察される¹⁷⁾。

一方、中核市（09年度1.09倍）、都市類型のⅡ-2（1.02倍）、Ⅳ-1（1.06倍）、町村類型のⅡ-0（1.18倍）、Ⅳ-0（1.25倍）においては、1人あたり職員数に関する合併・非合併倍率が低く、調整が比較的進んでいることがうかがえる。というより、むしろ少数の町村による合併であるか、中心城市と少数の町村による編入合併の事例が多かったため、もともと1人あたり職員数がそれほど多くなかったことが職員数の相対的な少なさにつながっていると推察される¹⁸⁾。

②職員数

それぞれの類型内で過剰人員の程度を点検する

16) 都市類型のⅢ-0でも1.3倍であるが、12都市のうち非合併が1例である。

17) 中四国地方の場合、合併グループを構成する市町村として、都市類型Ⅱ-0には真庭市、観音寺市、三豊市、四国中央市、町村類型Ⅴ-0には北広島町、周防大島町、Ⅴ-2には綾川町、砥部町、いの町が含まれる。Ⅴ-1には該当がない。

18) 中四国地方の場合、合併グループを構成する市町村として、都市類型Ⅱ-2には光市、山陽小野田市、町村類型Ⅱ-0には飯南町、美郷町、吉賀町、中土佐町、津野町、Ⅳ-0には八頭町、琴浦町、北栄町、大山町、奥出雲町、美咲町、世羅町、内子町が含まれる。

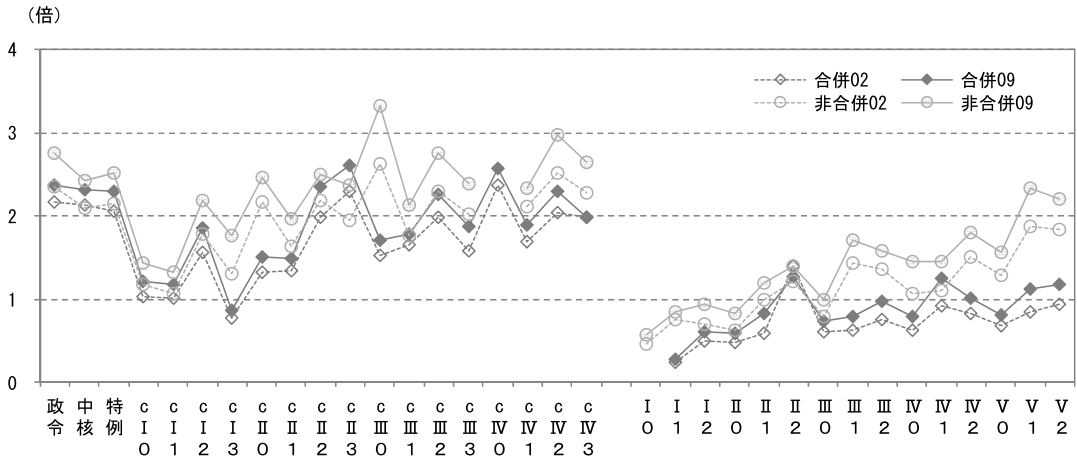
には、各類型の平均職員数に着目することもできる。これは各類型の合併・非合併グループごとに「総職員数/都市または町村の数」で計算したものである。

09年度についてみると（付表1を参照）、政令指定都市では、大阪市や横浜市から構成される非合併グループの平均職員数は合併グループのそれに比較して有意に多い。しかし、合併・非合併グループ間で有意差がみられる類型は、そのほかに都市で8、町村で10であるが、いずれも合併グループの平均職員数が上回っている。また、02～09年度の変化率において合併・非合併グループ間で有意差がみられる類型は都市で5、町村で2であるが、このうち都市1、町村2を除けば、合併グループにおける減少率が有意に低い。都市については合併グループの減少率が非合併グループに比較して全般に低い。これは、合併グループでは平均職員数が高止まりしていることを意味する。

なお、職員1人あたり職員給については興味深い特徴を指摘することができる。

都市については、5類型において合併・非合併グループ間で有意差がみられるが、いずれも非合併グループのほうが高い。その半面、02～09年度に職員1人あたり職員給が全般に低下するなかで、合併グループでは低下幅が緩やかであるか、一部の類型では増加した。つまり、合併・非合併グループ間の差が縮小した。その結果、合併・非合併グループを統合した各類型内での変動係数は

図表16 地方税・人件費倍率の変化



(注) 付表1から作成。人口1人あたり地方税収入／人口1人あたり人件費をみたもの。

非常に低くなっている。他方、町村の場合、09年度については合併・非合併グループ間で有意な差がみられないうえ、都市の場合と同様、各類型内での変動係数はきわめて低い。

職員1人あたり職員給については、さらに類型間の格差が小さいことも特徴である。合併・非合併グループを統合して比較すると、都市については最大の類型IV-3と最小の類型I-0の格差は1.21倍、町村については最大の類型V-0と最小の類型I-2の格差は1.12倍である。

ここには、一種の横並び競争、つまりヤードスティック競争が働いていると考えられる。上記①では各類型において職員給を同じとみなして仮定の検討をしたが、荒唐無稽な前提ではないともいえよう。

③地方税と人件費

市町村合併以前には、特に小規模市町村において人件費を地方税収入でまかなうことのできない事例が少なからずみられ、市町村合併を促進する理由の1つにあげられることもあった。

図16は、これを点検するため、02年度と09年度における地方税・人件費倍率（人口1人あたり地方税収入／人口1人あたり人件費）を合併・非合併グループ別に比較したものである。図表16をみると、都市・町村ともにおおむね右肩上がりであり、人口規模に比例して地方税・人件費倍率が上昇していることが分かる。

都市の場合、類型I-3（9都市、うち合併2）のみ両年度を通じて1.0倍を割っている¹⁹⁾。IV-3（29都市、うち合併1）の合併グループでは横ばいであるが、合併・非合併を問わず02年度から09年度にかけて地方税・人件費倍率は改善している。前項でみたように合併グループでは人口1人あたり職員数が高止まりしている関係で、両年度間での上昇幅あるいは改善幅はほとんどの場合、非合併グループのほうが大きい。

町村の場合、観光地やエネルギー施設が立地している町村の多い類型II-2のみ、両年度を通じて地方税・人件費倍率が1.0倍を超えている。合併グループのうち1.0倍を超える類型は02年度にはII-2だけであったが、09年度には5類型に増加している。非合併グループにおいては02年度、09年度ともに15類型のうち10類型で1.0倍を超え、しかも地方税・人件費倍率がより高くなっている。

④物件費

09年度における市区町村の物件費は6.4兆円、歳出総額の12.2%を占める。このうち委託料の3.5兆円（物件費の54.5%）が最も多く、次いで需用費の1.3兆円（20.1%）となっている（需用費の内訳は消耗品費、燃料費、会議等、連絡費、印刷製本費、光熱水費など）。合併に伴って市町村の区

19) 都市類型I-3には熱海市、新宮市、中間市、奄美市などのほか、厳しい財政状況にある留萌市、赤平市、歌志内市が含まれる。

域が拡大し、職員数が相対的に多くなれば、物件費も多くなることが予想される。

09年度の場合、1人あたり物件費について合併・非合併グループ間で少なくとも5%水準の有意差がみられるのは都市では6類型、町村では9類型である。また、02～09年度の変化率については都市の4類型、町村の1類型において有意差がみられる（付表1を参照）。

このうち都市類型Ⅱ-3とⅢ-0については合併または非合併がそれぞれ1例であるので除外するなら、上記類型については09年度の水準においても02～09年度の変化率においても合併グループの数値が有意に大きく、市町村合併に伴って1人あたり物件費が増大したといえる。

⑤扶助費

人口の高齢化に加えて、景気低迷の長期化とも相まって、民生費、衛生費、教育費などにかかわる扶助費は増加傾向にある。市区町村の扶助費は02年度には5.4兆円、歳出総額の10.6%であったのが、09年度には8.2兆円、15.7%に増大している。

人口1人あたり扶助費を合併・非合併グループ間で比較すると、付表1のとおり、02年度、09年度ともに有意差のみられる類型は非常に少ない。09年度については都市類型のⅠ-1とⅡ-3（合併は1例）、町村類型のⅢ-1、Ⅴ-1、Ⅴ-2にすぎない。このことから扶助費については、合併・非合併とはあまり関係なく行政需要が発生しているといえよう。

⑥補助費等

補助費等は、各種団体などへの補助金や地方公営企業に対する操出金などから構成される。市区町村における09年度の補助費等は5.5兆円、歳出総額の10.6%であり、性質別経費のなかでは人件費、扶助費、後出の普通建設事業費、公債費に次いで大きい。02年度の3.5兆円から50%以上増加している。

人口1人あたり補助費等を合併・非合併グループ間で比較すると、付表1のとおり、都市の3類型、町村の8類型で有意であり、いずれも合併グループの数値が大きい。その一方、02～09年度の変化率については都市の8類型、町村の7類型において有意差がみられるが、すべて非合併グ

ループの伸びが大きい。その結果、合併・非合併グループを統合した各類型内での変動係数は、水準そのものは依然として高いものの、02年度から09年度にかけて縮小している。

⑦普通建設事業費

市区町村における普通建設事業費は低下傾向にあったが、09年度には7.3兆円、歳出の14.0%に増加した。このうち単独事業費は4.3兆円である。

人口1人あたり単独事業費をみると（付表1を参照）、09年度には都市の8類型、町村の10類型において少なくとも5%水準の有意差が生じている。すべての類型において合併グループの数値が突出している。これは新市（町）建設計画の一環として公共事業が進められたことをあらわしている。1人あたり単独事業費と1人あたり地方債のあいだに有意な関係があることは、前述のとおりである。

⑧公債費

図17は、02年度と09年度における人口1人あたり公債費を合併・非合併グループ別にみたものである。歳出面での公債費は、歳入面での地方債の場合と似通ったパターンを示している。

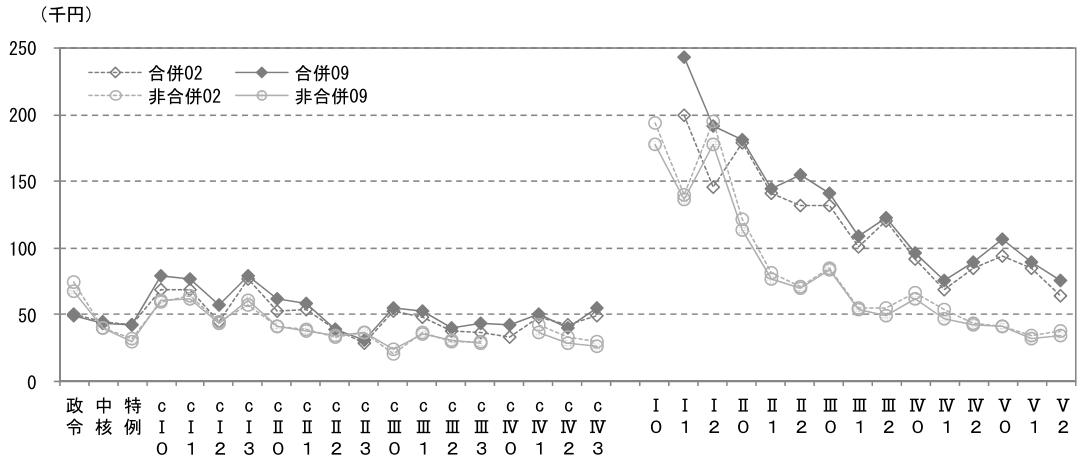
09年度の場合、都市の12類型、町村の12類型において少なくとも5%水準の有意差がみられる。このうち2類型を例外とすれば、すべての類型において合併グループの数値が上回っている。都市における例外の1つは、55都市のうち合併が1例しかない類型Ⅱ-3である。もう1つは政令指定都市である。政令指定都市の場合、1人あたり地方債については合併・非合併グループ間で差はないものの、1人あたり公債費については非合併グループにおいて有意に多い。これは、地方債発行高に比較して相対的により多くの公債費を支出しているということ、つまりはそれだけ債務返済が進展していることを意味する。

(5) 財政持続性

①基礎的財政収支

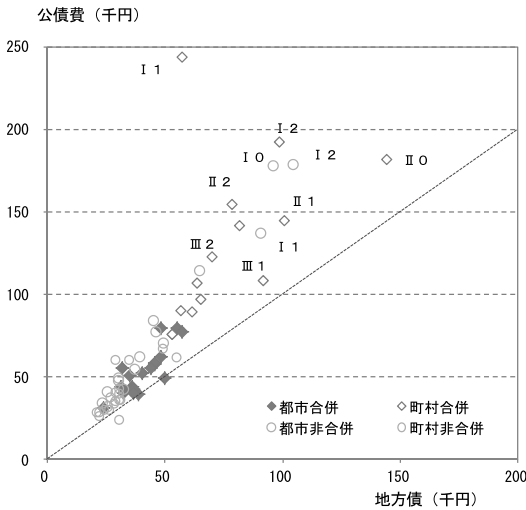
図表18は、人口1人あたり地方債と公債費の関係をみたものである。基礎的財政収支を「1人あたり公債費－1人あたり地方債」とすると、図表18において対角線より左方に位置する類型であれ

図表17 1人あたり公債費



(注) 付表1から作成。

図表18 1人あたり地方債と公債費の関係(2009年度)



(注) 付表1から作成。

ば、基礎的財政収支は黒字ということになる。図18から明らかなように、ほとんどすべての類型は対角線の左方に位置する。全般に町村ではその傾向が強い。

基礎的財政収支比率（1人あたり公債費／1人あたり地方債）が1.0に満たないのは、政令指定都市の合併グループ（0.99）と都市類型Ⅲ-0の非合併グループ（0.80）の2例だけである。後者については12都市のうち非合併は1都市である。前者についてはほぼ1.0である。つまり、ここで

定義された基礎的財政収支に関する限り、おおむね黒字が確保されている。

都市について基礎的財政収支比率が1.3を超えるのは合併グループで7、非合併グループで8である。同様に町村について1.5を超えるのは合併グループで7、非合併グループで10である。ここで定義された09年度の基礎的財政収支に関する限り、都市・町村ともに合併・非合併グループ間で有意な差はみられない。

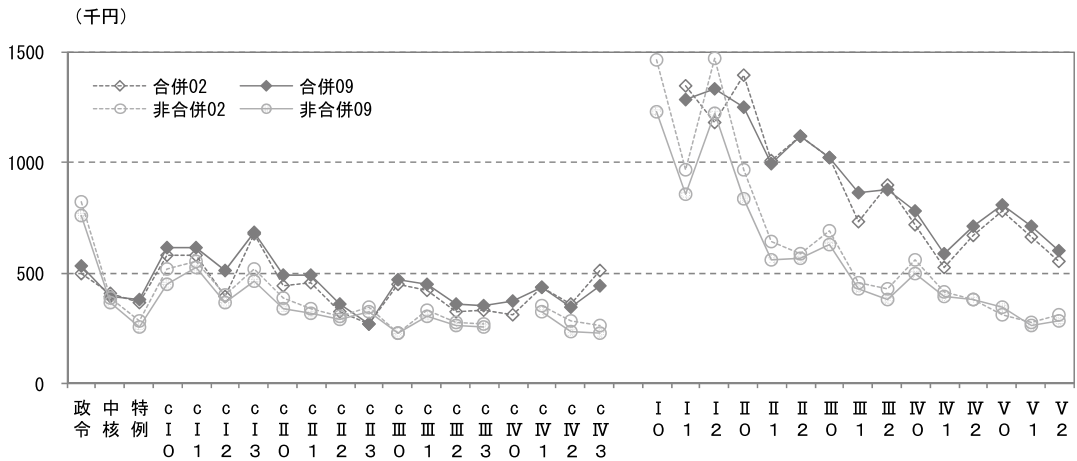
②地方債現在高

市区町村における地方債現在高は05年度まで60兆円を超えていたが、地方への税源移譲、都道府県・市町村における行財政改革への取り組み、2000年代半ばにおける景気回復とも相まって、06年度59.9兆円、07年度58.6兆円、08年度57.1兆円、09年度56.5兆円と漸減してきた²⁰⁾。これは「1人あたり公債費－1人あたり地方債」でみた基礎的財政収支が黒字であることから首肯できる。

図表19は、02年度と09年度における人口1人あたり地方債現在高を合併・非合併グループ別に比

20) 実質負担額（地方債現在高－積立金現在高＋債務負担行為額）から地方債現在高を引いた差額の地方債現在高に対する比率は、09年度の場合、東京23区を除く都市では-0.2%にすぎないが、町村では積立金現在高が多いせいで-25.9%である。町村における実質負担額は地方債現在高に比較して4分の1程度少ない。

図表19 1人あたり地方債現在高



(注) 付表1から作成。

較したものである。図表19から明らかなように、1人あたり地方債現在高は都市・町村ともに右肩下がりである。つまり、おおむね人口規模に反比例して多い。また、ほとんどの類型において02年度から09年度にかけて減少している。さらに合併・非合併グループ間でみれば、ほとんどの類型において合併グループの現在高が上回っている。

09年度の場合、合併・非合併グループ間で少なくとも5%水準の有意差がみられる類型は都市では10、町村では12である。このうち政令指定都市と都市類型Ⅱ-3（55都市のうち合併は1例）を例外とすれば、都市の残りの類型と町村についてはすべて合併グループの現在高が多い。

しかも02～07年度における変化率において有意差がみられる類型は都市では8、町村では2であるが、そのすべてについて非合併グループでは現在高が減少しているのに対し、合併グループにおいては増加している。合併グループの場合、現在高の実額は減少しても、この間の人口減少により人口1人あたりでは相対的に増加した類型もみられる。

都市・町村を問わず合併グループにおいて地方債現在高が累増している理由として、既述のとおり単独普通建設事業費の高さが関係していることは疑うべくもない。現在のところ「1人あたり公債費－1人あたり地方債」でみた基礎的財政収支は黒字を保っており、実質負担額が地方債現在高を下回っているが、これらのバランスが崩れると

地方債現在高の累増が加速されるおそれがある。

4. 中国地方における議会と徴税の状況

中国地方5県では02年度末に314あった市町村は09年度末には109に減少した。その後11年8月に東出雲町が松江市に、同年10月に斐川町が出雲市にそれぞれ編入され、12年1月4日現在では107となっている。

以下、09年度現在の109市町村（54都市、55町村）について、02年度のデータを09年度時点の市町村に組み替えたうえで、これまでとは別のデータを追補して事例的に検討する。中国地方では市町村合併が活発であったため、54都市のうち47、55町村のうち24がそれぞれ合併グループに属する。09年度の場合、中国地方の市町村を合計した歳入総額は約3.5兆円、地方税収入は1兆円あまりである。これらの関連データは付表2に添付している。

(1) 市町村議会

①議員定数

中国地方の市町村議会議員定数は02年度には4,987人（都市3,661人、町村1,326人）であった。これが09年度には2,262人（都市1,512人、町村750人）へ減少した。減少率は54.6%（都市58.7%、町村43.4%）であり、ほぼ半減といえる。

この間、都市の合併グループでは3,497人→1,367人へ60.9%減、非合併グループでは164人→145人

へ11.6%減、町村の合併グループでは873人→387人へ55.7%減、非合併グループでは453人→363人へ19.9%減であった。当然、合併グループでは複数の市町村が統合されたことにより減少率が大きくなっている。

議員定数を人口1万人あたりでみると、都市では5.2人→2.2人へ、町村では19.0人→11.4人へ減少している。このうち合併グループだけ取り出すと、都市では5.3人→2.1人へ、町村では24.2人→11.7人へ、それぞれ50%以上減少している。一方、非合併グループにおいても定員削減がおこなわれたが、都市で4.1人→3.7人へ、町村では13.4人→11.1人へ減少率は10%前後にとどまっている。

もちろんここには規模の経済が関係している。02年度の場合、たとえば人口116万人の広島市における議員定数は人口1万人あたり0.5人であるのに対し、人口15万人の米子市では2.0人、5万人の益田市では5.5人となっている（いずれも合併グループ）。

なお、09年度の場合、平均人口（都市または町村の合計人口/市町村数）は都市12.8万人、町村1.2万人である。このうち都市の合併グループでは13.9万人、非合併グループでは5.6万人であり、2.5倍の差がある（町村については合併グループ1.4万人、非合併グループ1.1万人である）。

②議会費

目的別歳出のうち議会費は、議員報酬手当、政務調査費、議会事務局経費などから構成される。02年度から09年度にかけて中国地方の市町村における議会費は、都市では292億円から175億円へ116億円（39.9%）減、町村では71億円から40億円へ31億円（43.7%）減、合計で147億円減少した。

議員定数に比較すると減少率がひとまわり小さい。その結果、議員定数1人あたりの議会費は都市では796万円→1,159万円（45.5%）へ、このうち合併グループでは783万円→1,174万円（49.8%）へ相対的に増加した。都市の非合併グループでは1,075万円→1,021万円、町村では535万円→532万円、そのうち合併グループ518万円→525万円、非合併グループ566万円→540万円へ、それぞれ横ばい気味に推移した。

結局、議員定数は減少しても、それに見合っ

た議会費はせいぜい横ばいか、都市全体ではむしろ増加した。

その一方、人口1人あたり議会費は、02～09年度に都市では4.2千円→2.5千円、うち合併グループでは4.1千円→2.5千円、非合併グループでは4.4千円→3.8千円へ減少した。町村でも同様に10.1千円→6.1千円、うち合併グループでは12.5千円→6.2千円、非合併グループでは7.5千円→5.9千円へ減少した。

09年度の人口1人あたり議会費について、都市の場合、最大の江津市7.0千円と最小の広島市1.3千円のあいだの格差は5倍程度である。ところが、非合併グループの小規模な町村では20千円を超えているところが3例あり、最小の府中町2.8千円とのあいだで8～15倍の格差がみられる。その結果、都市では変動係数が低下したのに対し、町村については拡大した。

なお、09年度の場合、議会費に占める議員報酬手当の割合は、中国地方の都市では61.9%、町村では64.6%を占める。また、議員定数1人あたり議員報酬手当は都市718万円（定員1人あたり議会費の61.9%）、町村344万円（64.6%）である。

（2）地方税の徴収

①地方税徴収率

市区町村における地方税徴収率は、04年度に91%台から92%台に上昇し、07年度には93.7%に達した。その後も08年度93.6%、09年度93.3%と比較的高水準を維持している²¹⁾。

伊藤（2011b）で検討しているとおり、中国地方の市町村における地方税徴収率は全般に高い。そのなかで54都市のうち3都市（美作市、萩市、長門市）、55町村のうち4町村（三朝町、湯梨浜町、津和野町、和気町）において09年度の地方税徴収率が90%を割り込んでいる。このうち美作市と三朝町では02年度に90%を超えていたが、残りの市町村は02年度にも80%台であった。

これら7市町村の多くは観光地である。また、三朝町を除いて合併グループに属する。これらのことから徴収率がやや低迷した理由として、産業構造や経済情勢にかかわる要因に加えて、市町村

21) 現年分・滞納繰越分の総額。東京都の特別区で徴収する道府県税相当分は含まないが、都が徴収する市町村税相当分を含む。

の地理的範囲が拡大したことも考えられる。

09年度の場合、徴収率上位5町村のうち安芸太田町を除く4町村（江府町、知夫村、新庄村、和木町）は非合併グループである。ところが上位5都市をみると、大竹市を除く4市（松江市、浜田市、雲南市、尾道市）は合併グループに属している。結局、市町村合併が徴収率に影響しているかどうか、これだけでは分からない。

参考として、地方税未収額の点から合併・非合併グループ間の違いを点検してみよう。

総務省「市町村税徴収実績調」により調定済額と収入済額が分かるので、未収額 np を「調定済額 dt －収入済額 tr 」とする。02年度については、地方税収入 tr は総務省「市町村決算状況調」、地方税徴収率 cr は同「決算カード」による。調定済額 dt を「地方税収入 tr ／徴収率 cr 」とし、未収額 np を「調定済額 $dt \times (1 - \text{徴収率} cr)$ 」によって推計している²²⁾。

これをさらに人口1人あたりにして比較してみた（付表2を参照）。09年度において1人あたり未収額が多い上位5都市は順に美作市、長門市、萩市、山口市、防府市*、上位5町村は順に三朝町*、津和野町、湯梨浜町、和気町、伯耆町である。逆に未収額が少ない下位5都市は順に雲南市、松江市、庄原市、安芸高田市、尾道市、下位5町村は順に知夫村*、神石高原町、安芸太田町、飯南町、日南町*である。これらのうち非合併グループに属するのは印のついた4市町村にすぎない。残りはずべて合併グループの市町村である。

合併グループの市町村だけ取り出して02～09年度の変化をみると、上位4都市のうち3都市、上位4町村のうち4町村でそれぞれ増加したのに対し、下位5都市のうち4都市、下位3町村のうち3町村で減少している。つまり、合併グループにおいて1人あたり未収額が上位と下位の市町村をみると、上位の市町村では未収額がより増加し、下位の市町村ではより減少している。いいかえれば合併グループのなかで両極化の傾向がみられる。

22) 調定済額と収入済額は、それぞれ現年課税分と滞納繰越分から構成されるが、ここでは両者を合計してみている。調定済額から収入済額を引いた滞納額から、さらに過誤納付還付処理と不納欠損処理をしたものが収入未済額となる（伊藤2011bを参照）。

②徴税費

総務省「市町村決算状況調」では、目的別歳出のうち総務費の内訳として徴税費が公表されている。これにより、地方税収入100円あたり徴税費によって徴税コストを比較することができる²³⁾。02年度の町村については「市町村決算状況調」で公表されていない。合併グループの都市については旧中心市と対比した²⁴⁾。

地方税収入100円あたり徴税費について、このような限定された意味での都市平均をみると、02年度の2.74円から09年度の2.81円へ上昇している（付表2を参照）。両年度間で比較可能な47都市のうち合併グループは39都市であるが、このうち地方税収入あたり徴税費が上昇したのは21都市、低下したのは18都市であり、おおむね半々に分かれている。

一方、市域が変化していない非合併グループでは7都市のうち6都市において、地方税収入の増加とも相まって地方税収入100円あたり徴税費が低下している。

地方税収入あたり徴税費が上昇する理由として、地方税収入の減少あるいは徴税費の増加という理由の一方または両方が考えられる。上昇した21都市について1人あたり地方税収入の変化をみると、柳井市で減少、鳥取市、松江市、岡山市など5都市では横ばいであったが、残り15都市では増加している。逆に徴税費が低下している18都市では、2都市を除いて1人あたり地方税収入が増加している。

これらのことから、地方税収入あたり徴税費が上昇した21都市については、主に徴税費の増大が押し上げているとみられる。具体的には大田市、井原市、三次市、山陽小野田市などにおいて、こ

23) 伊藤（2011b）は、地方税収入については総務省「市町村税徴収実績調」、徴税費については同「市町村決算状況調」を使用している（前者では、市町村の地方税収入に東京都が徴収する市町村税相当分が加算されている）。本稿は、中国地方の市町村について同一基準で比較することを目的とするため、地方税収入・徴税費ともに「市町村決算状況調」を利用している。

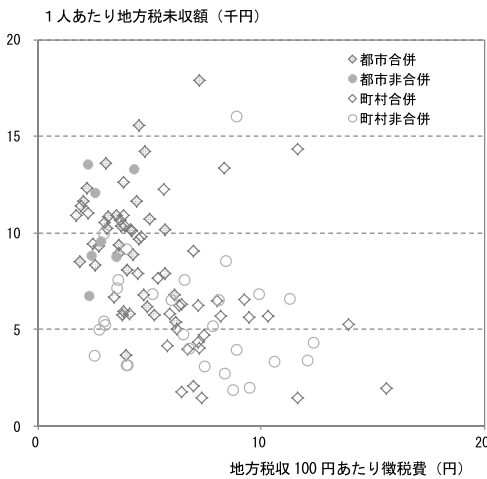
24) 現出雲市については旧出雲市と旧平田市、現尾道市については旧尾道市と旧因島市、周南市については旧徳山市と旧新南陽市を合算し、山陽小野田市については旧小野田市のデータを使用している。

の傾向が顕著である。

さらに図表20は、2009年度における税収100円あたり徴税費と前項でみた人口1人あたり未収額の関係のみたものである。

これによると、両者は緩やかな負の関係にあること、つまり徴税費をかければ未収額は減少する傾向にあることが分かる。実際、税収100円あたり徴税費が25円を超える若桜町と知夫村を除く107市町村に関する相関係数は-0.414であり、1%水準で有意である(2町村を含めた相関係数は-0.412、1%水準で有意)。このうち合併グループでは-0.432(1%水準で有意)、上記2町村を除く非合併グループでは-0.359(5%水準で有意)であり、いずれも一定の相関が認められる。

図表20 税収100円あたり徴税費と1人あたり地方税未収額の関係(2009年度)



(注) 付表2から作成。若桜町と知夫村を除く。

③限界的徴税費

上述のとおり、若桜町と知夫村を除く107市町村について、税収100円あたり徴税費 x 、人口1人あたり未収額 y の関係から $y=10.534-0.51x$ という回帰式が導かれる²⁵⁾。この回帰式だけみれば、税収100円あたり徴税費を1円増やせば人口1人あたり500円程度の未収額減、つまりは増収が見込まれると考えられる。

25) t値-4.666(1%水準で有意)、P値0.000であるが、自由度調整済み決定係数は0.164であり、必ずしも高いとはいえないことに留意する必要がある。

ところが税収、人口あたり未収額および税収あたり徴税費は相互に内生変数のような関係にある。しかも09年度の場合、54都市のうち5都市(松江、雲南、三次、庄原、安芸高田)、53町村のうち3分の2の34町村において、すでに徴税費の総額が未収額の総額を上回っている。

あくまで一定の仮定のもとではあるが、どの程度まで徴税費を追加的に支出しうるかを以下の方法で試算してみよう。

地方税の未収額があるとき「 $税収増分mtr - 徴税費増分mtc > 0$ 」であれば、徴税費を追加してもそれを上回る税収が得られる。結局、「 $mtr - mtc = 0$ 」となる地方税収入100円あたり徴税費 x^* を求めればよい。

そこで現在の未収額を np 、徴税費を追加して得られたのちの未収額を np^* とする。 np^* は「ある x^* が与えられたときの人口1人あたり未収額 \times 人口 N 」によって求められる。「ある x^* が与えられたときの人口1人あたり未収額」は、前出の回帰式 $y=10.534-0.51x$ から推計したものである。こうして税収増分 mtr は、次のように表される。

$$\begin{aligned} mtr &= np - np^* \\ &= np - (10.534 - 0.51x^*)N \end{aligned} \quad (1)$$

一方、徴税費増分 mtc とは「ある x^* のもとの徴税費総額 tc^* -現在の徴税費総額 tc 」のことであり、以下のように表現される。 tc^* は、地方税収入100円あたり徴税費のいわば逆数にあたるから、「ある $x^* \times$ 現在の地方税収入 $tr / 100$ 」により求められる。

$$\begin{aligned} mtc &= tc^* - tc \\ &= x^*tr/100 - tc \end{aligned} \quad (2)$$

(1)式と(2)式から「 $mtr - mtc = 0$ 」となる地方税収入100円あたり徴税費 x^* は次のようになる。 N 、 np 、 tc および tr は正であるが、 x^* は負となりうる。

$$x^* = (10.534N - (np + tc)) / (0.51N - 0.01tr) \quad (3)$$

このうち人口 N 、現在の地方税収入 tr 、現在の未収額 np 、および現在の徴税費総額 tc は09年度の実績値である。

図表21 地方税徴収率と徴税可能性による市町村の類型化（2009年度）

		徴税可能な徴税費と実際の徴税費の乖離率（%）		
		小（-30%未満）	中	大（30%以上）
地方税徴収率（%）	高（96%以上）	*松江、*雲南、大竹、 智頭、且吉津、且南、日野、 江府、*飯南、海士、新庄、奈義、 西粟倉、府中町、坂、*安芸太田、 *大崎上島、*世羅、*神石高原、 和木、阿武	*邑南	
	中	*浜田、*出雲、*益田、*安来、 *高梁、*広島、*呉、*尾道、*福山、 *三次、*庄原、*安芸高田、 *北栄、*大山、東出雲、*奥出雲、 *美郷、*隠岐の島、矢掛、勝央、 久米南、熊野、平生	*米子、*大田、笠岡、玉野、*三原、 *府中市、*廿日市、*光、 *琴浦、*斐川、川本、早島、 *吉備中央、*北広島、 上関、 田布施	*岡山、*倉敷、*東広島、*柳井、 *周南、*山陽小野田、 *吉賀、*鏡野、海田
	低（93%未満）		境港、*江津、*新見、*浅口、 *八頭、*南都、*美咲、 *周防大島	*鳥取、*倉吉、*津山、*井原、 *総社、*備前、*瀬戸内、*赤磐、 *真庭、*美作、竹原、*江田島、 *下関、*宇部、*山口、*萩、 防府、下松、*岩国、*長門、*美祿、 岩美、三朝、*湯梨浜、*伯耆、 *津和野、西ノ島、 *和気

（注）付表2などをもとに作成。若桜町と知夫村を除く。*印は合併した市町村。下線は徴税費>地方税未収額の市町村。

図表21は、このようにして求められた徴税可能な徴税費 x^* と実際の徴税費との乖離率と徴税率の関係を09年度についてみたものである。もちろん市町村ごとに限界的な税収あたり徴税費を計算できるが、限られた対象数による一定の仮定のもとでの推計であるため、ここでは概念的な整理をしている²⁶⁾。

図表21の左上の2つのセル、つまり徴税率が中・高であり、乖離率がマイナスの市町村においては、追加的徴税費を投入しても、それを上回る追加的税収は見込まれない。実際、徴税率が高い市町村においては、すでに徴税費が未収額を超えている事例が多い。徴税率が高いグループでは21市町村のうち18市町村がこれに該当する。

これに対し、右下のセル、つまり徴税率が中・低であり、乖離率がプラスの市町村においては、追加的徴税費を上回る追加的税収が期待される。

26) 徴税可能な徴税費と実際の徴税費との乖離率については正負の符号に意味があるが、ここでは大中小という大まかな区分にしている。乖離率が大・中のグループでも徴税費が未収額を上回る市町村が散見されるのは、推計上の制約による。

5. 小括

本稿での比較・検討結果の主要な点を以下に要約する。

- ①2000年代の市町村合併は、第2次・第3次産業のウエイトが低く、人口減少率がより大きく、財政力指数がより低い市町村において、より活発であった。
- ②02～09年度に合併・非合併グループを問わず基準財政収入額は増加し、基準財政収入額・基準財政需要額倍率（1.0を超えれば普通交付税は交付されない）は改善された。合併グループの伸びは全般に高かったものの、基準財政収入額・基準財政需要額倍率そのものは依然として非合併グループのほうが高く、財政面での格差がみられる。
- ③合併グループでは標準財政規模の伸びがより大きく、一見すると財政健全化が進展しているようにみえる。しかし、これは必ずしも地方税の伸びに裏打ちされたものではない。特に小規模町村においては、普通交付税と臨時財政対策債発行額の両方または一方への依存が高まった結

果、見かけの標準財政規模がふくらんでいる。

- ④非合併グループは、合併グループに比較して人口1人あたり地方税収入において優位にある。しかし、02年度から09年度にかけて合併グループの伸びが高かったことから、類型内での変動係数はおおむね縮小した。
- ⑤合併グループの市町村は、人口1人あたり普通交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債が非合併グループに比較して全般に有意に多い。使用料・手数料は、都市の合併グループでは下方水準に調整された傾向がみられるのに対し、町村の合併グループでは上方水準に引き上げられたことがうかがえる。
- ⑥合併グループにおいては、人口1人あたり普通建設事業費が有意に多い。これは、人口1人あたり地方債、同公債費の多さと密接に関係している。
- ⑦合併グループにおいては、人口1人あたり人件費ならびに職員数が有意に多く、しかも高止まりしている。より多数の市町村による新設合併の事例では、特にその傾向がうかがえる。地方税・人件費倍率は改善されたが、非合併グループのほうが高水準にあり、改善幅も大きかった。
- ⑧職員1人あたり職員給については、合併・非合併グループを統合した各類型内での変動係数が小さく、ある種のヤードスティック競争が働いているとみられる。
- ⑨合併グループにおいては、人口1人あたり物件費が有意に多い。扶助費、補助費等については合併・非合併グループ間で有意差はみられなかった。
- ⑩基礎的財政収支は黒字を保持しており、合併・

非合併グループ間で有意差はみられない。人口1人あたり地方債現在高は全般に減少するなかで、合併グループは非合併グループに比較して有意に高水準であり、しかも02～09年度に増加している類型が少なくない。

合併グループは、社会的・経済的により厳しい条件に置かれている。合併グループでは標準財政規模が大きくなり、財政健全化が進んでいるようにみえても、実際には地方税収入を伴わず見かけがふくらんでいる面もある。いずれ合併算定替は一本算定に引き戻され、合併特例債の償還が開始されるうえ、相対的に過多の職員を抱えたまま、さらに今後は退職金の増大圧力が高まっていく。合併グループにおいては、これらを“三重苦”として厳然と受け止め、早めの対策を講じていく必要がある。

文 献

- 伊藤敏安 (2010a)、「市町村合併と“三位一体の改革”による地方財政への影響－人口あたり地方税・地方交付税・国庫支出金の変化とその要因－」、『地域経済研究』第21号、pp.3-21
- 伊藤敏安 (2010b)、「地方財政からみた道州制の課題に関する検討」『地域経済研究』、第21号、pp.71-93
- 伊藤敏安 (2011a)、「道府県から市町村への権限移譲と財政的地方政府間関係」、『地域経済研究』第22号、pp.3-21
- 伊藤敏安 (2011b)、「都道府県別にみた地方税の徴収・不納欠損・滞納繰越の状況」、『地域経済研究』第22号、pp.41-58
- 伊藤敏安 (2012)、「類似団体別にみた市町村歳入の要因分解－政権交代下の市町村財政－」、『地域経済研究』第23号、pp.3-21
- 日経グローバル (2011)、『地方議会改革の実像』日本経済新聞出版社

付表1 市町村合併の有無別・類似団体別にみた歳入・歳出等の状況

(都市)

			平均人口 (千人、%)			人口あたり基準財政需要額 (千円、%)			人口あたり基準財政収入額 (千円、%)			人口あたり標準財政規模 (千円、%)		
			2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率
政令市	全合併	18	1,351.3	1,390.0	2.87	190.2	171.4	-9.86	152.8	151.5	-0.87	239.9	235.0	-2.05
	全合併 有C	8	934.6	949.0	1.54	176.4	169.1	-4.11	134.2	140.0	4.32	220.3	226.2	2.67
	全合併 有C 有V	10	1,684.7	1,742.8	3.45	196.3	172.4	-12.17	161.1	156.5	-2.85	248.6	238.9	-3.94
			*	*	*	*	**	**	**	**	*	*	**	
中核市	全合併	41	416.0	418.6	0.63	162.2	154.3	-4.89	123.1	124.2	0.93	204.2	208.5	2.11
	全合併 有C	28	419.3	421.5	0.52	164.9	156.3	-5.25	122.2	124.0	1.46	207.4	212.7	2.54
	全合併 有C 有V	13	408.8	412.4	0.87	156.3	150.0	-4.04	125.0	124.7	-0.20	197.0	199.2	1.11
			0.23	0.25	7.33	0.11	0.12	-1.03	0.17	0.16	3.84	0.11	0.11	1.48
特別市	全合併	41	264.7	267.4	1.02	150.1	139.4	-7.14	121.9	123.6	1.36	191.5	196.0	2.37
	全合併 有C	19	252.3	251.2	-0.43	165.1	153.4	-7.11	118.4	122.6	3.47	203.7	212.4	4.25
	全合併 有C 有V	22	275.4	281.3	2.16	138.3	128.7	-6.97	124.6	124.3	-0.24	181.8	183.4	0.89
			0.24	0.25	3.23	0.15	0.15	-0.44	0.16	0.14	4.13	0.13	0.14	1.67
I-0	全合併	88	38.2	35.9	-5.87	245.3	237.8	-3.06	95.7	103.6	8.27	275.9	309.1	12.01
	全合併 有C	57	40.3	37.9	-5.95	260.6	247.1	-5.16	96.0	104.2	8.56	290.9	330.8	13.71
	全合併 有C 有V	31	34.2	32.2	-5.69	212.0	217.5	2.58	95.1	102.5	7.63	243.4	262.1	7.67
			0.21	0.22	-0.50	0.22	0.22	-3.70	0.24	0.27	1.09	0.19	0.22	0.63
I-1	全合併	128	36.2	34.1	-5.70	236.8	231.9	-2.09	93.6	98.1	4.82	266.7	295.1	10.65
	全合併 有C	73	39.0	37.0	-5.21	249.1	237.8	-4.54	93.7	98.9	5.52	278.8	313.7	12.52
	全合併 有C 有V	55	32.4	30.3	-6.48	217.3	222.4	2.33	93.3	96.7	3.68	247.3	264.9	7.13
			0.24	0.26	-0.75	0.23	0.24	-9.62	0.22	0.19	1.13	0.19	0.23	0.57
I-2	全合併	18	38.6	37.6	-2.56	192.5	185.4	-3.69	122.0	128.9	5.67	233.3	251.5	7.81
	全合併 有C	9	40.0	38.8	-3.04	198.3	193.3	-3.98	113.3	121.5	7.26	242.6	271.1	11.71
	全合併 有C 有V	9	37.2	36.4	-2.04	177.5	171.7	-3.25	131.4	136.8	4.12	223.2	230.7	3.35
			0.19	0.22	-1.79	0.13	0.15	-2.17	0.20	0.19	1.17	0.10	0.12	0.74
I-3	全合併	9	34.4	32.4	-5.80	215.7	218.4	1.25	102.2	106.1	3.75	249.3	269.3	8.02
	全合併 有C	2	42.9	39.7	-7.49	258.9	269.2	4.01	78.1	82.6	5.77	283.3	327.6	15.62
	全合併 有C 有V	7	32.0	30.4	-5.15	199.2	199.4	0.12	111.5	114.8	3.00	236.3	247.6	4.77
			0.42	0.44	-0.86	0.37	0.38	1.83	0.41	0.35	1.11	0.30	0.32	0.61
II-0	全合併	49	68.7	66.5	-3.27	213.8	199.9	-6.50	108.9	116.8	7.25	252.5	279.5	10.70
	全合併 有C	43	68.9	66.3	-3.75	219.5	204.3	-6.94	104.8	113.9	8.69	255.4	286.2	12.09
	全合併 有C 有V	6	67.4	67.6	0.28	171.8	168.9	-1.63	139.2	137.4	-1.32	231.5	232.2	0.31
			0.19	0.20	-1.04	0.22	0.21	-0.75	0.31	0.30	0.83	0.17	0.20	0.58
II-1	全合併	128	69.4	67.9	-2.16	193.4	182.5	-5.62	102.4	106.5	4.02	226.8	241.7	6.56
	全合併 有C	80	70.8	68.2	-3.56	211.0	198.6	-5.91	99.5	102.8	3.28	242.6	263.7	8.69
	全合併 有C 有V	48	67.1	67.4	0.38	161.2	154.4	-4.21	107.6	113.0	5.03	198.2	203.4	2.63
			0.21	0.20	-2.62	0.20	0.21	-1.12	0.22	0.20	1.53	0.17	0.20	0.98
II-2	全合併	44	71.2	71.7	0.71	158.5	148.5	-6.33	124.0	127.0	3.12	202.8	209.7	3.44
	全合併 有C	18	71.7	71.4	-0.45	169.1	157.6	-6.85	116.9	121.5	3.93	207.6	219.3	5.66
	全合併 有C 有V	26	70.9	72.0	1.53	151.1	142.2	-5.88	129.0	132.3	2.53	199.4	203.1	1.88
			0.20	0.20	5.17	0.13	0.13	-0.69	0.22	0.18	1.95	0.13	0.13	1.67
II-3	全合併	55	71.9	73.6	2.45	153.7	142.9	-7.03	118.1	118.0	-0.06	193.6	193.4	-0.10
	全合併 有C	1	84.6	82.2	-2.76	154.3	145.9	-5.45	116.6	122.3	4.92	192.1	200.8	4.50
	全合併 有C 有V	54	71.6	73.5	2.56	153.6	142.8	-7.06	118.1	117.9	-0.16	193.7	193.3	-0.20
			0.18	0.18	2.04	0.10	0.13	-0.73	0.22	0.19	12.10	0.10	0.11	44.50
III-0	全合併	12	110.9	108.3	-2.38	200.6	186.1	-7.21	112.3	119.5	6.46	237.0	255.6	7.84
	全合併 有C	11	111.9	108.7	-2.88	205.2	190.5	-7.17	108.9	115.3	5.84	239.9	257.7	7.45
	全合併 有C 有V	1	100.2	104.0	3.80	143.6	135.8	-5.46	153.0	167.7	9.65	202.4	231.3	14.26
			0.09	0.08	-1.37	0.17	0.18	-0.37	0.18	0.20	0.83	0.11	0.14	0.58
III-1	全合併	42	126.5	124.5	-1.57	180.3	168.2	-6.70	107.0	110.5	3.27	216.0	228.7	5.86
	全合併 有C	34	128.0	125.7	-1.80	186.0	173.3	-6.84	106.7	109.9	2.96	221.9	236.8	6.71
	全合併 有C 有V	8	120.3	119.6	-0.54	154.2	145.3	-5.77	108.4	113.4	4.59	189.4	192.6	1.66
			0.12	0.12	-2.10	0.16	0.17	-0.59	0.20	0.20	1.68	0.13	0.16	0.79
III-2	全合併	19	128.1	128.6	0.32	151.1	144.0	-4.66	127.7	134.2	5.08	199.3	209.7	5.18
	全合併 有C	8	131.7	130.9	-0.59	159.3	149.5	-6.17	115.1	122.9	6.80	196.7	205.8	4.64
	全合併 有C 有V	11	125.6	126.8	1.01	144.8	140.0	-3.34	137.3	142.6	3.89	201.4	212.6	5.57
			0.11	0.10	7.34	0.14	0.12	-0.92	0.18	0.18	1.03	0.12	0.13	0.70
III-3	全合併	35	120.1	121.8	1.44	144.7	134.6	-6.93	116.9	117.4	0.48	188.1	192.0	2.06
	全合併 有C	6	120.2	118.9	-1.06	159.1	150.4	-5.45	105.7	108.3	2.47	193.1	206.9	7.13
	全合併 有C 有V	29	120.0	122.4	1.96	141.7	131.5	-7.20	119.2	119.3	0.07	187.1	189.0	1.02
			0.10	0.10	2.51	0.09	0.12	-0.65	0.27	0.22	4.52	0.16	0.13	2.34
IV-0	全合併	2	171.0	173.5	1.42	160.9	145.5	-9.62	124.7	141.0	13.09	200.8	211.9	5.55
	全合併 有C	2	171.0	173.5	1.42	160.9	145.5	-9.62	124.7	141.0	13.09	200.8	211.9	5.55
	全合併 有C 有V													
			0.03	0.04	0.32	0.06	0.05	-0.09	0.05	0.04	0.06	0.06	0.05	0.07
IV-1	全合併	22	195.6	193.1	-1.26	174.7	164.4	-5.88	113.1	116.8	3.28	212.2	223.3	5.24
	全合併 有C	17	190.9	187.6	-1.76	182.3	171.0	-6.21	107.2	112.1	4.52	216.5	230.6	6.54
	全合併 有C 有V	5	211.3	211.9	0.28	151.6	144.9	-4.41	131.2	131.1	-0.07	199.0	201.2	1.11
			0.23	0.23	-2.30	0.13	0.15	-0.64	0.16	0.14	1.83	0.09	0.12	0.76
IV-2	全合併	6	171.3	170.2	-0.67	149.4	139.9	-6.37	124.5	132.6	6.56	194.8	202.8	4.10
	全合併 有C	3	183.7	177.8	-3.24	159.5	149.7	-6.17	123.9	128.3	3.52	199.4	203.9	2.23
	全合併 有C 有V	3	158.9	162.6	2.30	137.7	129.2	-6.18	125.1	137.4	9.83	189.5	201.7	6.41
			0.11	0.09	-11.40	0.09	0.10	-0.48	0.15	0.15	0.56	0.07	0.09	0.99
IV-3	全合併	29	224.9	234.0	4.05	134.2	125.4	-6.50	128.3	129.0	0.55	182.7	187.3	2.53
	全合併 有C	1	178.5	172.6	-3.29	158.6	159.9	0.81	115.2	116.1	0.79	195.6	209.7	7.22
	全合併 有C 有V	28	226.6	236.2	4.25	133.5	124.5	-6.69	128.7	129.4	0.52	182.3	186.7	2.41
			0.47	0.47	0.84	0.08	0.10	-0.56	0.17	0.16	7.59	0.12	0.13	1.82

(町村)

			平均人口 (千人、%)			人口1人あたり基準財政需要額 (千円、%)			人口1人あたり基準財政収入額 (千円、%)			人口あたり標準財政規模 (千円、%)		
			2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率
I-0	全合併 非合併 C V	123	3.2	2.9	-10.23	577.5	611.7	5.92	100.6	106.5	4.81	605.4	685.8	13.28
			(対象外)	0.40	0.41	-0.44	0.46	0.46	1.17	0.47	0.65	3.81	0.45	0.44
I-1	全合併 非合併 C V	35 1 34	3.4	3.0	-11.41	441.0	476.4	8.03	109.0	113.1	3.75	487.5	556.5	14.17
			(対象外)	3.0	2.6	-13.05	505.6	552.5	9.28	57.1	66.1	15.66	522.2	674.6
I-2	全合併 非合併 C V	60 2 58	3.4	3.0	-11.37	439.3	474.5	8.00	110.4	114.3	3.57	486.6	553.6	13.77
			(対象外)	0.43	0.44	-0.34	0.52	0.55	1.15	0.80	0.61	1.41	0.48	0.52
II-0	全合併 非合併 C V	118 15 103	2.5	2.3	-11.55	557.0	592.7	6.40	146.1	168.0	14.92	618.2	715.8	15.77
			(対象外)	2.4	2.0	-18.52	587.6	644.2	9.64	135.9	144.9	6.66	628.9	806.7
II-1	全合併 非合併 C V	48 6 42	2.5	2.3	-11.32	556.0	591.1	6.31	146.5	168.6	15.13	617.9	713.0	15.39
			(対象外)	0.51	0.53	-0.69	0.40	0.40	1.37	0.85	1.14	4.22	0.37	0.40
II-2	全合併 非合併 C V	72 5 67	7.4	6.8	-8.14	412.4	421.8	2.28	92.6	104.2	12.53	441.4	492.5	11.58
			(対象外)	8.3	7.4	-11.03	491.5	481.2	-2.08	89.3	93.9	5.11	516.5	601.6
III-0	全合併 非合併 C V	51 21 30	7.3	6.7	-8.01	399.2	413.2	3.25	93.1	105.8	13.65	428.9	474.9	10.74
			(対象外)	0.19	0.20	-0.52	0.27	0.27	2.26	0.50	0.56	2.99	0.25	0.25
III-1	全合併 非合併 C V	46 9 37	7.9	7.3	-6.91	318.0	319.5	0.47	106.8	114.7	7.44	352.6	392.0	11.19
			(対象外)	8.4	7.3	-10.11	436.0	401.4	-7.95	89.9	106.7	18.65	462.6	533.1
III-2	全合併 非合併 C V	72 5 67	7.8	7.3	-6.41	299.8	307.3	2.52	109.3	115.9	5.98	335.6	371.2	10.59
			(対象外)	0.17	0.19	-0.78	0.24	0.24	4.05	0.41	0.37	1.53	0.21	0.23
III-3	全合併 非合併 C V	51 21 30	8.0	7.5	-6.25	289.8	293.7	1.33	139.0	135.5	-2.56	348.7	372.9	6.95
			(対象外)	9.5	8.4	-11.82	415.3	415.8	0.13	172.6	154.6	-10.43	508.4	579.8
III-4	全合併 非合併 C V	46 9 37	7.9	7.5	-5.75	278.6	283.4	1.75	136.0	133.8	-1.58	334.4	355.6	6.34
			(対象外)	0.17	0.17	-1.42	0.28	0.31	4.12	0.86	0.56	3.79	0.41	0.30
III-5	全合併 非合併 C V	46 9 37	12.8	11.7	-8.52	343.3	338.9	-1.29	86.6	90.1	4.06	370.0	409.9	10.80
			(対象外)	13.0	11.7	-9.75	402.3	384.5	-4.43	89.2	91.5	2.68	430.6	491.1
III-6	全合併 非合併 C V	46 9 37	12.7	11.7	-7.64	301.2	307.1	1.95	84.7	89.1	5.13	326.7	353.4	8.17
			(対象外)	0.11	0.11	-0.42	0.29	0.25	31.02	0.34	0.26	1.28	0.27	0.27
III-7	全合併 非合併 C V	46 9 37	12.6	11.8	-5.97	259.1	259.3	0.06	117.9	122.8	4.22	304.0	334.2	9.93
			(対象外)	13.4	12.2	-9.30	337.4	323.5	-4.12	83.1	91.2	9.72	362.6	426.2
III-8	全合併 非合併 C V	62 13 49	12.4	11.7	-5.09	238.4	243.0	1.94	127.0	130.8	2.97	288.5	310.9	7.78
			(対象外)	0.11	0.14	-0.86	0.24	0.26	6.93	0.60	0.53	1.52	0.25	0.27
III-9	全合併 非合併 C V	62 13 49	13.0	12.4	-4.42	247.5	242.3	-2.13	113.5	114.7	1.03	292.5	312.3	6.79
			(対象外)	12.9	11.9	-7.76	350.7	337.3	-3.83	96.7	102.7	6.26	380.4	439.4
III-10	全合併 非合併 C V	62 13 49	13.0	12.5	-3.53	220.2	218.2	-0.91	117.9	117.7	-0.23	269.2	280.2	4.07
			(対象外)	0.11	0.13	-1.32	0.30	0.30	-7.70	0.61	0.48	2.59	0.28	0.29
III-11	全合併 非合併 C V	33 18 15	18.4	17.1	-7.02	289.2	281.0	-2.85	87.3	95.2	9.14	315.9	350.9	11.09
			(対象外)	19.3	17.7	-8.42	304.7	292.9	-3.85	76.1	81.8	7.40	327.3	374.8
III-12	全合併 非合併 C V	33 18 15	17.2	16.3	-5.12	268.4	263.4	-1.12	102.3	112.8	10.27	300.5	319.9	6.46
			(対象外)	0.09	0.09	-0.54	0.25	0.25	-2.83	0.38	0.41	0.64	0.23	0.23
III-13	全合併 非合併 C V	33 9 24	18.0	17.0	-5.81	239.4	233.0	-2.66	95.2	104.9	10.27	269.0	294.0	9.29
			(対象外)	18.5	17.5	-5.28	285.8	258.9	-9.42	100.8	107.5	6.67	316.9	349.1
III-14	全合併 非合併 C V	33 9 24	17.9	16.8	-6.01	221.3	222.9	0.69	93.0	104.0	11.78	250.5	272.5	8.80
			(対象外)	0.09	0.09	-0.71	0.22	0.19	-4.91	0.32	0.34	1.65	0.20	0.20
III-15	全合併 非合併 C V	63 15 48	17.6	17.1	-3.27	217.8	209.5	-3.78	106.6	110.0	3.12	256.0	271.3	5.95
			(対象外)	18.6	17.2	-7.44	291.8	279.3	-4.29	86.7	92.3	6.45	318.7	357.4
III-16	全合併 非合併 C V	63 15 48	17.3	17.0	-1.87	193.0	187.5	-2.84	113.3	115.5	1.97	235.0	244.1	3.84
			(対象外)	0.11	0.08	-2.64	0.27	0.27	-2.69	0.45	0.38	1.85	0.25	0.26
III-17	全合併 非合併 C V	17 13 4	24.3	22.3	-8.36	287.7	272.0	-5.43	78.5	86.6	10.28	311.1	349.9	12.48
			(対象外)	24.7	22.6	-8.68	314.9	293.9	-6.69	77.2	84.3	9.24	337.7	382.0
III-18	全合併 非合併 C V	17 13 4	22.9	21.3	-7.23	192.2	196.9	2.42	83.3	94.6	13.51	217.9	239.3	9.82
			(対象外)	0.12	0.12	-0.26	0.25	0.22	-1.14	0.24	0.20	0.72	0.23	0.24
III-19	全合併 非合併 C V	41 11 30	27.1	26.3	-2.76	199.2	188.5	-5.37	111.6	124.3	11.38	237.9	257.1	8.06
			(対象外)	25.5	23.4	-8.32	287.6	271.8	-5.50	84.3	100.7	19.44	314.0	362.5
III-20	全合併 非合併 C V	41 11 30	27.6	27.4	-0.88	169.3	162.5	-4.04	120.8	131.7	8.99	212.2	224.1	5.62
			(対象外)	0.21	0.24	-1.61	0.29	0.29	-1.21	0.31	0.31	0.97	0.22	0.27
III-21	全合併 非合併 C V	139 23 116	30.2	30.6	1.20	177.3	163.5	-7.78	104.2	108.9	4.47	212.2	216.2	1.92
			(対象外)	25.0	23.9	-4.36	255.1	233.1	-8.61	89.0	95.7	7.52	282.4	308.8
III-22	全合併 非合併 C V	139 23 116	31.2	31.9	2.08	164.9	153.1	-7.15	106.6	110.8	3.94	201.0	202.5	0.72
			(対象外)	0.24	0.27	10.38	0.28	0.28	-0.86	0.27	0.24	1.42	0.23	0.27

- (注) 1. 総務省「市町村決算状況調」から作成（人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口）。
 2. 有意差の欄の記号は合併・非合併グループ間の有意差検定結果。**は1%水準、*は5%水準。対象数が少ない類型については検定をしていない。
 3. CVは当該類型のすべての市町村についての変動係数。

(都市)

		人口あたり歳入総額 (千円、%)			人口あたり地方税 (千円、%)			人口あたり普通交付税 (千円、%)			人口あたり国庫支出金 (千円、%)		
		2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率
政令市	全合併	4706	4737	0.65	186.9	188.5	0.85	37.4	22.6	-39.48	55.7	80.1	43.92
	全合併有意差	388.3	433.9	11.75	163.0	168.4	3.30	42.5	30.5	-28.29	44.5	74.7	67.70
	全合併有意差V	507.2	491.0	-3.19	197.5	197.2	-0.14	35.2	19.2	-45.30	60.6	82.5	36.10
中核市	全合併	0.24	0.17	2.30	0.16	0.14	2.37	0.62	0.79	-0.70	0.40	0.27	0.64
	全合併有意差	356.3	370.7	4.06	148.9	151.2	1.56	41.2	35.7	-13.28	39.8	62.0	55.77
	全合併有意差V	361.3	379.7	5.07	146.5	149.2	1.80	45.7	40.1	-12.14	40.5	62.4	54.21
特例市	全合併	345.1	351.1	1.74	154.0	155.6	1.04	31.3	26.1	-16.84	38.3	61.1	59.43
	全合併有意差	0.16	0.13	1.45	0.18	0.14	2.49	0.62	0.74	-1.55	0.40	0.28	0.52
	全合併有意差V	323.5	344.7	6.54	146.5	151.7	3.51	30.1	23.7	-21.29	28.4	52.1	83.18
I-0	全合併	359.1	391.7	9.09	139.1	147.3	5.89	47.1	40.9	-13.15	29.1	55.2	89.33
	全合併有意差	295.4	308.4	4.42	152.5	155.1	1.74	16.7	10.4	-37.44	27.9	49.8	78.33
	全合併有意差V	0.18	0.20	1.22	0.16	0.14	1.61	0.94	1.21	-1.08	0.29	0.24	0.49
I-1	全合併	500.0	523.9	4.78	100.6	112.2	11.59	150.5	177.7	4.79	30.8	70.2	127.67
	全合併有意差	525.5	559.6	6.50	99.3	111.6	12.44	165.3	176.7	6.92	30.1	75.9	151.80
	全合併有意差V	444.8	446.7	0.43	103.4	113.6	9.81	118.4	116.6	-1.58	32.4	58.0	79.06
I-2	全合併	0.24	0.23	1.87	0.29	0.32	0.90	0.41	0.47	4.91	0.41	0.33	0.64
	全合併有意差	497.6	522.8	5.08	100.3	107.5	7.19	143.8	151.3	5.20	37.4	76.4	104.28
	全合併有意差V	512.9	540.2	5.32	98.9	106.7	7.88	155.8	166.8	7.07	31.2	77.6	148.74
I-3	全合併	473.0	494.7	4.59	102.5	108.8	6.15	124.7	126.2	1.20	47.3	74.4	57.36
	全合併有意差	0.28	0.57	3.00	0.25	0.22	0.86	0.42	0.46	2.54	0.63	0.29	0.74
	全合併有意差V	409.4	418.2	2.14	138.3	147.7	6.82	72.0	68.9	-4.26	25.5	52.8	107.06
II-0	全合併	429.0	449.0	4.67	124.6	136.0	9.16	93.1	96.4	3.49	24.9	54.7	120.00
	全合併有意差	388.4	385.4	-0.77	153.0	160.2	4.69	49.2	39.6	-19.44	26.2	50.9	93.94
	全合併有意差V	0.14	0.14	3.29	0.23	0.20	1.12	0.50	0.58	-3.78	0.32	0.36	1.07
II-1	全合併	500.2	490.3	-1.97	122.8	128.4	4.57	114.4	117.1	2.38	60.2	84.3	39.95
	全合併有意差	595.7	603.1	1.24	81.5	88.5	8.65	180.7	204.7	13.32	94.6	128.3	35.68
	全合併有意差V	463.7	448.3	-3.32	138.6	143.2	3.38	89.1	84.5	-5.17	47.1	67.9	44.12
II-2	全合併	0.46	0.39	-13.26	0.58	0.49	1.12	0.78	0.78	-405.97	0.68	0.42	0.92
	全合併有意差	433.2	467.3	7.89	119.2	126.7	6.30	109.3	111.9	2.31	25.1	63.1	151.65
	全合併有意差V	437.8	479.5	9.54	113.2	122.5	8.17	117.8	121.8	3.45	24.9	65.2	161.26
II-3	全合併	399.4	381.4	-4.51	163.0	156.5	-4.01	47.6	41.8	-12.22	26.1	48.8	86.65
	全合併有意差	0.21	0.22	1.09	0.38	0.30	1.09	0.57	0.64	-13.36	0.32	0.30	0.53
	全合併有意差V	400.1	418.4	4.59	115.1	122.3	6.32	91.9	89.4	-2.70	32.4	63.8	96.86
III-0	全合併	429.6	458.2	6.66	110.3	116.0	5.18	111.6	115.0	3.04	30.9	68.6	122.43
	全合併有意差	346.4	349.0	0.75	123.8	133.5	7.80	56.1	44.7	-20.18	35.3	55.4	57.18
	全合併有意差V	0.22	0.22	1.88	0.26	0.23	1.12	0.52	0.63	-3.28	0.61	0.31	0.77
III-1	全合併	342.3	362.4	5.88	145.6	150.2	3.14	38.6	30.5	-21.01	22.8	47.2	107.24
	全合併有意差	356.4	380.8	6.84	132.9	141.0	6.08	53.1	47.5	-10.46	21.7	50.5	132.21
	全合併有意差V	332.4	349.9	5.24	154.5	156.5	1.28	28.5	18.8	-33.93	23.5	44.9	91.25
III-2	全合併	0.17	0.15	1.57	0.26	0.17	2.26	0.74	0.90	-1.02	0.35	0.23	0.56
	全合併有意差	331.7	344.2	3.75	142.3	146.2	2.72	37.3	27.1	-27.25	33.8	54.4	60.89
	全合併有意差V	326.5	328.7	0.68	140.3	148.5	5.86	37.7	28.3	-25.07	28.4	47.3	66.78
III-3	全合併	331.8	344.5	3.81	142.4	146.2	2.66	37.2	27.1	-27.29	33.9	54.5	60.76
	全合併有意差	0.20	0.17	2.44	0.24	0.22	2.03	0.70	0.92	-1.84	0.52	0.32	0.64
	全合併有意差V	411.5	431.5	4.88	122.9	133.2	8.34	89.3	86.3	-3.37	28.9	62.9	118.01
IV-0	全合併	420.8	438.3	4.17	118.1	127.9	8.28	96.6	93.8	-2.87	29.9	65.1	118.01
	全合併有意差	297.3	353.6	18.93	182.3	194.2	6.56	0.0	0.0		16.4	37.5	128.63
	全合併有意差V	0.14	0.14	1.25	0.23	0.23	0.42	0.59	0.67	-2.14	0.26	0.23	0.35
IV-1	全合併	380.8	402.2	5.61	121.5	128.3	5.62	74.8	71.7	-4.20	30.9	59.6	92.51
	全合併有意差	391.9	417.4	6.51	119.8	126.4	5.54	81.2	80.2	-1.21	30.8	60.4	96.33
	全合併有意差V	330.8	334.4	1.10	129.5	137.1	5.84	46.0	33.6	-26.98	31.7	55.8	75.88
IV-2	全合併	0.19	0.17	1.45	0.21	0.21	0.85	0.52	0.62	-2.31	0.42	0.28	0.53
	全合併有意差	338.3	363.7	7.52	153.9	160.8	4.48	30.2	22.8	-24.62	29.7	57.0	92.31
	全合併有意差V	343.2	356.4	3.84	132.9	146.2	10.06	44.5	33.6	-24.39	25.6	53.0	107.25
IV-3	全合併	334.5	369.1	10.36	169.9	171.7	1.05	19.4	14.6	-24.33	32.8	60.1	83.28
	全合併有意差	0.13	0.13	1.25	0.21	0.19	1.52	0.83	1.01	-0.91	0.37	0.26	0.47
	全合併有意差V	322.0	329.7	2.40	139.6	145.4	4.17	33.2	26.5	-20.22	31.7	54.1	70.37
IV-4	全合併	343.4	354.4	3.21	122.0	127.1	4.16	53.3	52.9	-0.86	30.3	55.3	82.56
	全合併有意差	317.6	324.7	2.26	143.2	149.1	4.10	29.0	21.2	-27.03	32.0	53.8	68.00
	全合併有意差V	0.17	0.15	2.84	0.26	0.25	1.44	0.81	1.06	-1.04	0.60	0.34	0.55
IV-5	全合併	324.0	354.9	9.56	144.8	158.3	9.31	36.1	15.8	-56.10	21.2	44.3	109.04
	全合併有意差	324.0	354.9	9.56	144.8	158.3	9.31	36.1	15.8	-56.10	21.2	44.3	109.04
	全合併有意差V	0.06	0.08	0.26	0.03	0.03	0.04	0.09	0.21	-0.10	0.11	0.04	0.29
IV-6	全合併	376.4	393.0	4.43	132.4	139.1	5.10	62.8	58.8	-6.35	32.9	61.3	86.61
	全合併有意差	386.8	402.9	4.16	122.8	132.8	8.15	74.9	71.7	-4.26	32.6	61.3	88.23
	全合併有意差V	344.3	363.3	5.53	161.9	158.2	2.24	25.4	19.8	-22.02	33.7	61.4	81.80
IV-7	全合併	0.17	0.17	0.81	0.18	0.15	1.37	0.53	0.64	-2.02	0.39	0.30	0.45
	全合併有意差	325.6	347.5	6.71	150.1	159.0	5.90	30.2	19.0	-37.20	23.2	48.1	107.58
	全合併有意差V	343.0	363.5	5.97	147.6	156.3	5.91	35.5	25.4	-28.52	24.6	49.1	99.62
IV-8	全合併	305.5	329.9	8.00	153.1	161.9	5.77	24.0	11.9	-50.38	21.5	46.9	118.42
	全合併有意差	0.09	0.08	0.82	0.14	0.14	0.62	0.53	0.81	-0.68	0.19	0.14	0.28
	全合併有意差V	299.4	324.7	8.46	157.4	162.0	2.93	12.5	7.4	-40.26	28.4	50.2	76.68
IV-9	全合併	371.1	389.4	4.96	137.7	142.0	3.10	43.3	46.9	8.40	44.6	70.9	59.15
	全合併有意差	297.4	323.1	8.63	158.0	162.5	2.90	11.6	6.4	-44.67	28.0	49.7	77.62
	全合併有意差V	0.16	0.15	1.07	0.19	0.18	1.70	1.03	1.59	-0.56	0.45	0.32	0.56

(町村)

	人口あたり歳入総額 (千円、%)			人口あたり地方税 (千円、%)			人口あたり普通交付税 (千円、%)			人口あたり国庫支出金 (千円、%)		
	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率
I-0	1,192.4	1,202.3	0.83	91.8	99.4	8.19	476.7	506.1	6.17	67.7	166.1	145.19
全合併 合非有 意差	0.64	0.67	5.04	0.64	0.85	3.81	0.53	0.52	1.61	2.54	1.04	1.24
C	933.4	1,034.6	10.84	118.5	120.7	1.91	344.8	369.6	7.20	43.6	140.4	221.83
全合併 合非有 意差	1,032.3	1,156.5	12.03	54.5	59.4	8.83	448.2	542.9	21.13	33.0	197.0	496.76
V	930.8	1,031.5	10.82	120.1	122.3	1.80	342.2	365.3	6.76	43.9	138.9	216.57
I-1	0.79	0.82	2.15	0.98	0.75	1.29	0.61	0.62	1.63	2.47	0.77	0.81
C	1,285.3	1,359.6	5.78	154.2	187.5	21.57	427.7	449.0	4.98	85.8	181.8	111.97
全合併 合非有 意差	1,413.7	1,518.8	7.43	150.4	166.9	10.99	451.3	554.7	22.89	52.6	200.1	280.28
V	1,281.1	1,354.8	5.75	154.3	188.1	21.87	426.9	445.8	4.43	86.9	181.3	108.67
I-2	0.47	0.42	3.51	0.99	1.33	4.50	0.52	0.45	1.69	1.30	0.58	1.27
C	826.3	842.3	1.93	87.5	104.1	18.97	322.1	327.5	1.67	56.7	116.3	105.29
全合併 合非有 意差	990.5	1,097.4	10.79	83.8	88.2	5.19	401.7	442.6	10.19	51.4	152.6	196.74
V	799.0	801.3	0.28	88.1	106.7	21.05	308.9	309.0	0.03	57.6	110.5	92.05
II-0	0.31	0.30	3.65	0.65	0.77	2.75	0.32	0.33	2.77	1.10	0.49	0.98
C	612.8	630.5	2.90	110.7	117.9	6.49	212.8	215.3	1.19	30.6	80.9	164.85
全合併 合非有 意差	839.5	956.9	13.98	88.3	108.6	23.02	345.6	357.5	3.46	31.3	146.1	366.47
V	577.8	582.2	0.76	114.2	119.3	4.48	192.4	194.3	1.02	30.4	71.3	134.20
II-1	0.25	0.31	3.33	0.50	0.38	1.38	0.44	0.45	38.59	0.87	0.57	0.80
C	633.7	657.6	3.76	149.4	151.6	1.51	165.5	169.5	2.37	36.1	89.3	147.30
全合併 合非有 意差	960.5	1,081.8	12.64	209.6	181.6	-13.36	280.6	341.9	21.83	46.8	179.5	283.57
V	604.4	621.9	2.90	144.0	149.1	3.57	155.2	155.0	-0.15	35.2	81.7	132.51
II-2	0.36	0.35	2.97	0.82	0.65	2.09	0.61	0.62	58.26	1.41	0.59	0.82
C	676.0	690.2	2.11	85.5	90.5	5.82	257.6	268.4	4.17	41.8	96.5	130.91
全合併 合非有 意差	812.4	842.1	3.65	87.1	90.6	4.02	315.1	341.1	8.25	43.6	118.3	171.67
V	578.6	584.3	0.99	84.4	90.4	7.15	216.7	217.7	0.48	40.6	81.3	100.55
III-0	0.31	0.31	3.44	0.42	0.33	1.07	0.37	0.38	1.79	0.61	0.38	0.77
C	523.1	541.7	3.55	124.6	136.0	9.13	149.2	152.5	2.23	25.9	68.2	163.64
全合併 合非有 意差	680.5	735.5	8.08	79.9	92.3	15.50	254.1	277.7	9.28	26.4	100.7	282.06
V	481.5	492.7	2.33	136.5	147.1	7.76	121.4	120.8	-0.47	25.7	60.0	133.06
III-1	0.29	0.35	3.18	0.76	0.67	0.85	0.59	0.56	4.77	0.82	0.56	0.76
C	538.4	528.2	-1.90	124.2	128.4	3.40	143.1	142.2	-0.61	38.7	73.1	89.04
全合併 合非有 意差	777.3	719.7	-7.41	100.3	108.6	8.26	253.9	276.5	8.90	58.4	94.3	61.42
V	475.2	479.7	0.95	130.5	133.4	2.24	113.7	108.2	-4.86	33.4	67.7	102.55
III-2	0.40	0.34	9.44	0.74	0.59	1.76	0.65	0.61	8.04	1.33	0.64	0.84
C	556.9	581.2	4.37	86.6	98.5	13.67	202.5	206.7	2.10	35.0	79.7	127.77
全合併 合非有 意差	591.6	623.9	5.46	73.8	80.8	9.47	228.4	244.8	7.20	33.3	86.2	158.63
V	510.0	525.6	3.05	103.9	121.5	16.90	167.5	157.1	-6.20	37.3	71.4	91.42
IV-0	0.30	0.26	2.06	0.49	0.53	0.58	0.38	0.36	7.20	0.60	0.31	0.63
C	449.2	455.9	1.49	95.8	108.8	13.61	144.3	139.7	-3.17	19.0	53.0	178.40
全合併 合非有 意差	565.6	559.8	-1.03	101.0	115.1	13.93	184.7	185.8	0.55	19.8	63.9	222.34
V	404.0	415.3	2.77	93.7	106.3	13.45	128.6	121.7	-5.35	18.7	48.7	160.16
IV-1	0.24	0.21	4.22	0.32	0.32	1.03	0.44	0.45	-9.62	0.39	0.31	0.60
C	436.1	456.8	4.75	115.7	122.3	5.73	115.5	110.3	-4.50	25.1	60.3	140.23
全合併 合非有 意差	572.0	613.2	7.20	88.2	96.3	9.19	205.1	214.5	4.59	28.8	81.5	182.83
V	390.6	407.5	4.31	124.8	130.5	4.52	85.5	77.4	-9.49	23.9	53.7	124.70
IV-2	0.30	0.28	2.13	0.53	0.45	1.24	0.66	0.65	-11.49	0.63	0.42	0.81
C	555.0	580.1	4.54	78.1	87.9	12.48	208.8	215.9	3.39	32.4	79.1	144.20
全合併 合非有 意差	611.4	640.2	4.70	75.3	84.4	12.07	237.4	248.9	4.83	35.2	86.1	144.40
V	357.3	373.2	4.46	88.1	100.0	13.52	108.6	102.1	-6.00	22.3	54.6	144.86
V-0	0.26	0.27	1.90	0.29	0.24	0.68	0.34	0.37	3.51	0.45	0.29	0.64
C	392.8	406.0	3.35	121.3	138.2	13.91	91.0	80.0	-12.04	17.7	46.3	161.30
全合併 合非有 意差	581.0	587.9	1.20	86.6	107.6	24.17	203.6	208.8	2.53	28.9	70.2	143.06
V	329.1	349.0	6.04	133.1	147.8	11.07	52.9	39.7	-24.84	13.9	38.8	178.42
V-1	0.31	0.29	1.94	0.36	0.36	0.90	0.80	0.74	-1.31	0.63	0.38	0.64
C	353.3	349.9	-0.97	115.8	124.5	7.48	74.7	60.9	-18.56	21.4	45.5	112.89
全合併 合非有 意差	527.9	526.6	-0.23	92.2	102.3	10.89	165.9	163.9	-1.19	34.6	67.4	94.86
V	325.6	323.6	-0.62	119.6	127.8	6.87	60.3	45.5	-24.43	19.3	42.3	119.17
V-2	0.32	0.31	13.87	0.31	0.29	1.08	0.73	0.82	-1.22	0.81	0.41	0.67

(都市)

		人口あたり使用料と手数料 (千円、%)			人口あたり都道府県支出金 (千円、%)			人口あたり地方債 (千円、%)			人口あたり歳出総額 (千円、%)		
		2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率
		政令市	全 合 併 有 意 差 V	159 111 180 *	148 109 165 *	-6.62 -1.48 -8.20 *	7.2 8.4 6.6	13.4 13.5 13.3	86.76 61.26 101.02	58.2 43.9 64.5	49.1 50.0 48.7	-15.63 14.05 -24.58	464.5 380.1 502.0
中核市	全 合 併 有 意 差 V	0.40 98 100 94	0.36 97 97 98	-3.72 -0.72 -3.17 5.04	0.26 11.2 11.6 10.2	0.18 11.2 15.7 14.5	0.46 37.39 35.10 43.19	0.35 40.4 40.6 40.1	0.23 34.2 35.9 30.3	-927.04 -15.53 -11.53 -24.46	0.25 347.3 351.3 338.6	0.18 361.6 369.4 344.3	2.12 4.10 5.15 1.69
特例市	全 合 併 有 意 差 V	8.3 9.6 7.3 *	8.1 9.5 7.1 *	-2.55 -1.36 -3.42 *	13.7 16.3 11.6 *	17.5 20.2 15.4 *	27.76 23.49 33.01 *	31.9 36.3 28.4 *	28.8 35.3 23.7 *	-9.77 -2.66 -16.49 *	315.2 348.7 288.6 *	336.8 381.5 300.6 *	6.55 9.41 4.14 *
I-0	全 合 併 有 意 差 V	11.0 11.2 10.6	10.3 10.6 9.7	-6.30 -3.27 -8.60	31.2 35.3 22.4	29.5 31.5 25.0	5.61 -10.66 11.75	63.5 66.4 57.1	48.7 55.3 34.3	-23.33 -16.75 -39.88	483.3 506.0 434.2	504.6 537.9 432.7	4.41 6.31 2.26
I-1	全 合 併 有 意 差 V	0.46 11.0 11.3 10.6	0.44 11.3 11.3 11.4	-72.27 -2.97 0.41 7.32	0.47 34.5 37.8 29.2	0.36 31.5 32.3 30.2	5.50 -8.58 -14.45 3.52	0.54 60.8 65.4 53.5	0.49 56.2 57.4 54.4	-3.72 -7.56 -12.27 1.56	0.24 484.2 495.8 465.7	0.24 506.5 521.4 482.5	2.05 4.61 5.15 3.62
I-2	全 合 併 有 意 差 V	128 108 150	102 112 91	-20.56 3.13 -38.97	19.1 20.8 17.3	20.6 21.3 19.7	7.72 2.80 14.12	44.0 50.2 37.4	38.1 45.6 30.1	-13.49 -9.17 -19.53	392.5 411.1 372.5	402.6 430.0 373.5	2.58 4.59 0.27
I-3	全 合 併 有 意 差 V	0.92 138 139 13.7	0.35 132 12.6 13.4	-12.11 -3.96 -9.12 -2.00	0.31 23.0 33.6 18.9	0.14 23.5 31.2 20.6	1.87 2.24 -7.25 9.07	0.47 56.0 93.6 41.6	0.62 33.8 48.1 28.5	-23.49 -39.56 -48.61 -31.44	0.14 490.6 584.6 454.6	0.15 475.7 588.3 433.8	3.08 -3.03 0.62 -4.59
II-0	全 合 併 有 意 差 V	0.94 95 94 10.1	0.94 95 95 96	334.36 0.18 0.91 -4.84	0.38 25.1 26.0 18.2	0.31 26.1 27.4 17.1	1.79 4.19 5.40 -6.34	0.60 48.3 48.6 46.0	0.27 45.7 48.1 28.6	-0.94 -5.28 -0.88 -37.85	0.47 417.1 421.2 387.4	0.40 447.1 458.4 367.7	-5.27 7.19 8.83 -5.07
II-1	全 合 併 有 意 差 V	0.39 8.4 8.8 7.8	0.40 8.3 8.6 7.8	15.16 -1.36 -1.81 -0.12	0.46 23.6 27.2 16.9	0.38 24.5 27.5 19.3	2.30 3.99 1.07 13.75	0.35 44.4 48.8 36.5	0.39 38.8 45.7 26.7	31.16 -12.72 -6.35 -26.84	0.21 388.6 416.8 337.5	0.21 405.0 442.8 339.0	1.15 4.21 6.24 0.44
II-2	全 合 併 有 意 差 V	0.38 8.1 8.2 8.1	0.37 7.7 7.6 7.8	7.35 -5.42 -6.65 -4.56	0.61 14.2 16.0 12.9	0.42 18.5 19.4 17.9	2.10 30.22 21.16 38.16	0.44 33.3 37.6 30.2	0.47 32.6 38.7 28.3	-8.08 -2.15 2.91 -6.24	0.22 329.3 342.1 321.2	0.22 347.9 364.4 336.6	2.02 5.50 6.53 4.81
II-3	全 合 併 有 意 差 V	0.32 7.5 5.9 7.5 ** **	0.33 7.6 6.0 7.6 ** **	-4.15 1.65 2.36 1.62 ** **	0.38 17.1 10.8 17.2 ** **	0.31 21.6 13.4 21.8 ** **	0.76 26.56 24.61 26.53 ** **	0.45 31.7 31.1 31.7 ** **	0.51 30.6 23.9 30.7 ** **	8.36 -3.48 -23.15 3.08 ** **	0.17 326.4 311.3 326.8 ** **	0.16 335.1 307.6 335.6 ** **	1.68 2.64 -1.21 2.72 ** **
III-0	全 合 併 有 意 差 V	8.2 8.1 9.1	7.3 7.4 6.6	-10.84 -9.36 -26.69	23.8 24.5 16.4	25.1 25.9 15.6	5.07 5.81 -4.59	46.1 48.4 18.0	42.9 44.0 30.1	-7.02 -9.12 66.99	398.9 408.0 286.7	417.3 424.6 333.9	4.63 4.07 16.49
III-1	全 合 併 有 意 差 V	0.27 7.9 8.1 7.0	0.29 8.0 8.3 7.0	-2.25 1.61 1.79 0.86	0.34 19.8 21.1 14.0	0.29 22.5 23.2 19.2	2.28 13.61 10.17 37.34	0.36 40.1 42.7 28.8	0.21 38.1 40.2 28.7	7.89 -5.18 -5.84 -0.34	0.15 368.9 379.4 321.6	0.15 390.4 405.0 325.6	1.20 5.83 6.73 1.27
III-2	全 合 併 有 意 差 V	0.33 8.2 8.4 8.0	0.32 8.1 8.3 8.0	5.29 -0.25 -0.80 0.23	0.47 14.8 14.1 15.3	0.32 19.7 18.4 20.6	1.04 33.19 30.33 35.10	0.39 32.0 38.2 27.2	0.38 28.7 32.3 26.0	8.29 -10.29 -15.47 -4.59	0.20 328.3 329.8 327.2	0.17 351.2 342.3 357.8	1.43 6.96 3.78 9.36
III-3	全 合 併 有 意 差 V	0.23 7.5 8.6 7.3	0.25 7.6 8.9 7.4	44.88 1.71 3.57 1.36	0.33 15.4 13.7 15.7	0.30 20.5 18.6 20.8	0.47 33.25 36.10 32.66	0.52 32.9 41.3 31.2	0.48 23.4 31.0 21.9	5.78 -28.91 -24.78 -29.90	0.13 313.4 333.2 309.3	0.13 320.9 343.8 316.3	1.13 2.38 3.19 2.25
IV-0	全 合 併 有 意 差 V	0.34 9.7 6.7	0.40 7.6 7.6	12.65 12.96 12.96	0.52 12.8 12.8	0.46 16.1 16.1	0.50 26.24 26.24	0.49 32.0 32.0	0.39 36.6 36.6	-2.46 14.48 14.48	0.17 315.0 315.0	0.15 340.7 340.7	2.75 8.17 8.17
IV-1	全 合 併 有 意 差 V	0.06 9.3 9.5 8.4	0.13 9.3 9.6 8.3	0.70 0.47 1.12 -1.51	0.04 18.2 19.5 14.2	0.08 20.6 21.3 18.5	0.20 12.98 8.95 30.31	0.03 42.4 45.3 33.6	0.44 33.9 35.1 30.4	3.23 -20.08 -22.53 -9.75	0.05 367.0 377.1 335.9	0.07 383.9 393.3 355.8	0.30 4.62 4.90 5.30
IV-2	全 合 併 有 意 差 V	11.4 12.0 10.7 0.13	10.7 10.9 10.6 0.10	-5.65 -8.87 -1.40 -1.84	12.7 13.2 12.0 0.13	17.4 18.0 16.8 0.14	37.61 36.11 39.81 0.32	27.1 30.0 23.7 0.48	28.9 36.5 20.6 0.49	6.84 21.78 -12.98 3.24	315.9 334.7 294.2 0.09	336.0 354.4 315.8 0.09	6.36 5.91 7.34 0.92
IV-3	全 合 併 有 意 差 V	7.6 9.7 7.5	8.2 10.7 8.1	7.57 10.50 7.53	17.3 19.1 17.3	21.8 23.6 21.7	25.45 23.89 25.52	23.3 61.5 22.3	21.9 32.0 21.6	-6.24 -47.99 -2.90	292.3 367.8 290.2	314.8 382.1 313.0	7.68 3.88 7.87
		0.30	0.27	1.92	0.56	0.49	0.50	0.48	0.34	-44.17	0.17	0.15	1.13

(町村)

		人口あたり使用料と手数料			人口あたり都道府県支出金			人口あたり地方債			人口あたり歳出総額		
		(千円、%)			(千円、%)			(千円、%)			(千円、%)		
		2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率
I-0	全合併	31.7	26.6	-16.09	93.1	90.5	-2.81	170.5	96.2	-43.59	1,160.0	1,145.6	-1.24
	全非合併												
	差	0.86	0.92	37.62	1.32	2.16	10.35	0.62	0.95	-1.51	0.63	0.67	10.48
I-1	全合併	19.4	18.8	-2.92	81.2	63.8	-21.45	131.7	89.7	-31.88	900.9	980.5	8.83
	全非合併	7.8	10.0	29.55	46.7	43.5	-6.99	132.1	57.0	-56.85	1,005.7	1,080.8	7.46
	差	19.7	19.1	-3.27	82.1	64.3	-21.68	131.7	90.5	-31.25	898.3	978.0	8.87
I-2	全合併	1.00	0.88	-10.85	1.80	2.49	-6.55	0.89	0.92	-3.96	0.79	0.84	2.78
	全非合併	36.4	30.4	-16.41	121.2	124.5	2.66	168.1	104.4	-37.90	1,243.9	1,285.7	3.36
	差	65.2	86.4	32.64	120.3	126.1	4.87	168.9	98.4	-41.75	1,340.9	1,454.9	8.50
II-0	全合併	0.98	1.14	9.27	1.07	1.31	9.68	0.73	0.89	-2.25	0.47	0.43	-5.68
	全非合併	19.1	18.1	-5.09	66.8	55.2	-17.30	112.2	75.8	-32.41	806.0	808.0	0.26
	差	21.1	17.8	-15.70	89.9	72.4	-18.91	145.4	144.2	-0.87	968.9	1,064.2	9.84
II-1	全合併	18.8	18.2	-3.12	63.1	52.5	-16.77	106.6	64.8	-39.22	778.9	766.9	-1.54
	全非合併	0.79	0.76	-3.77	0.63	0.70	11.11	0.58	0.67	-15.52	0.32	0.31	-3.13
	差	12.4	12.5	0.82	43.1	33.1	-23.23	71.3	53.3	-25.28	592.7	596.1	0.57
II-2	全合併	17.5	18.6	5.97	82.7	58.0	-29.89	94.4	100.8	6.68	804.5	897.5	11.59
	全非合併	11.6	11.6	0.17	37.0	29.4	-20.53	67.7	46.2	-31.71	560.1	551.5	-1.54
	差	0.54	0.52	-3.70	45.7	28.6	-38.61	26.7	54.6	103.9	244.4	42.9	
III-0	全合併	12.6	13.4	5.95	46.8	49.6	6.03	69.3	51.4	-25.79	607.7	627.3	3.21
	全非合併	11.3	18.2	60.83	76.1	71.4	-6.19	114.5	78.7	-31.27	912.4	1,031.8	13.09
	差	12.8	13.0	1.79	44.2	47.8	8.20	65.3	49.1	-24.69	580.4	593.3	2.22
III-1	全合併	0.69	0.63	-9.27	0.97	1.30	33.99	0.66	0.70	-6.36	0.37	0.35	-3.08
	全非合併	13.5	14.8	9.77	54.6	46.4	-14.98	87.6	60.0	-31.47	656.1	660.8	0.72
	差	13.6	14.5	6.08	75.2	60.1	-20.17	106.8	81.8	-23.47	784.8	805.9	2.69
III-2	全合併	13.4	15.0	12.41	39.8	36.9	-7.40	73.8	44.8	-39.24	564.3	559.6	-0.82
	全非合併	0.65	0.83	26.15	0.63	0.53	-14.70	0.42	0.50	-20.00	0.30	0.31	3.33
	差	11.7	10.9	-7.08	32.2	29.1	-9.76	64.9	48.0	-25.95	502.3	515.1	2.54
III-3	全合併	15.3	13.6	-11.59	47.5	39.3	-17.31	95.4	91.7	-3.93	650.2	696.5	7.11
	全非合併	10.7	10.2	-5.08	28.2	26.5	-5.98	56.8	37.0	-34.82	463.2	469.3	1.31
	差	0.54	0.55	1.85	0.59	0.57	-3.47	0.55	0.80	45.17	0.30	0.35	4.20
III-4	全合併	12.7	12.2	-3.67	35.3	34.7	-1.74	54.1	38.3	-29.30	520.8	505.7	-2.89
	全非合併	18.0	14.6	-18.75	55.9	45.7	-18.30	108.1	70.2	-35.06	756.0	691.6	-8.53
	差	11.3	11.6	2.96	29.9	32.0	6.88	39.9	30.2	-24.24	458.5	458.7	0.05
IV-0	全合併	0.58	0.59	13.46	0.65	0.70	4.86	0.86	0.58	-40.12	0.41	0.34	-22.80
	全非合併	10.5	10.8	2.59	42.2	38.0	-10.00	68.4	54.1	-20.98	542.0	557.9	2.93
	差	10.4	11.1	7.47	47.0	41.6	-11.64	77.8	65.3	-16.01	575.8	602.3	4.61
IV-1	全合併	10.7	10.3	-3.63	35.8	33.4	-6.61	55.9	39.5	-29.37	496.6	500.2	0.74
	全非合併	0.40	0.58	45.00	0.49	0.50	2.04	0.61	0.62	-10.53	0.30	0.27	-2.68
	差	8.6	8.4	-2.61	28.5	25.6	-10.00	57.8	36.6	-36.78	433.7	432.4	-0.29
IV-2	全合併	9.9	10.7	7.33	41.7	32.7	-21.65	78.9	53.0	-32.88	545.0	528.7	-3.00
	全非合併	8.1	7.5	-7.43	23.3	22.8	-2.01	49.6	30.1	-39.28	390.6	394.8	1.10
	差	0.44	0.51	15.45	0.74	0.28	-61.80	0.54	0.49	-10.36	0.24	0.22	-8.33
IV-3	全合併	10.2	9.3	-9.29	25.9	29.2	12.83	47.2	39.4	-16.45	421.7	438.6	4.00
	全非合併	14.2	12.2	-14.51	41.1	37.3	-9.45	70.9	61.5	-13.29	550.0	588.3	6.95
	差	8.9	8.4	-5.87	20.8	26.6	28.34	39.3	32.5	-17.29	378.7	391.3	3.32
V-0	全合併	0.58	0.53	-6.06	0.60	0.64	2.44	0.64	0.57	-8.43	0.30	0.28	-2.38
	全非合併	9.0	8.9	-0.42	48.6	39.5	-18.65	69.5	55.1	-20.76	537.7	557.3	3.64
	差	10.2	10.2	0.79	55.2	44.5	-19.29	79.1	63.7	-19.52	592.9	615.0	3.74
V-1	全合併	4.8	4.4	-7.95	25.5	22.2	-12.71	36.1	25.6	-28.97	344.7	358.5	3.99
	全非合併	0.44	0.50	11.36	0.45	0.42	-7.11	0.41	0.45	-2.58	0.26	0.26	2.16
	差	9.7	9.5	-2.04	22.0	22.4	1.85	43.3	33.1	-23.66	376.7	387.5	2.85
V-2	全合併	13.4	13.4	0.08	40.6	36.3	-10.75	77.1	56.8	-26.30	563.0	567.9	0.87
	全非合併	8.5	8.3	-2.01	15.7	18.0	15.15	31.9	25.6	-19.61	313.7	331.0	5.52
	差	0.53	0.51	-3.73	0.61	0.47	-22.21	0.63	0.59	-6.49	0.32	0.30	-2.11
V-3	全合併	7.8	7.7	-0.57	18.3	20.0	9.24	37.1	27.4	-26.25	340.3	335.9	-1.28
	全非合併	11.0	11.3	2.35	35.2	33.4	-5.19	66.6	53.2	-20.18	509.9	507.3	-0.51
	差	7.3	7.2	-0.79	15.7	18.0	15.24	32.5	23.6	-27.43	313.3	310.4	-0.93
V-4	全合併	0.50	0.50	7.07	0.67	0.49	-1.55	0.69	0.63	-8.37	0.33	0.31	-19.56
	全非合併												
	差												

(都市)

		人口あたり人件費			人口あたり物件費			人口あたり扶助費			人口あたり補助費等		
		(千円、%)			(千円、%)			(千円、%)			(千円、%)		
		2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率
政令市	全合併	814	714	-12.27	457	432	-5.44	624	89.5	43.51	42.9	56.8	32.23
	全非合併	752	711	-5.40	433	451	4.20	528	78.4	48.44	34.1	48.2	41.28
	全合併差	842	716	-14.99	468	424	-9.35	666	94.4	41.64	46.9	60.5	29.16
中核市	全合併	0.22	0.16	-0.79	0.13	0.13	-10.59	0.39	0.34	0.33	0.34	0.21	0.95
	全非合併	702	645	-8.15	398	406	2.18	481	70.4	46.45	22.9	42.3	84.91
	全合併差	686	646	-5.75	400	412	2.92	47.3	69.9	47.69	23.8	42.4	78.25
特例市	全合併	737	640	-13.10	392	394	0.54	49.7	71.5	43.85	20.9	42.1	101.69
	全非合併	0.15	0.12	-1.12	0.13	0.15	3.38	0.39	0.32	0.30	0.40	0.29	0.60
	全合併差	693	627	-9.58	396	411	3.62	36.1	56.2	55.81	27.0	42.4	57.08
I-0	全合併	934	884	-5.41	541	577	6.62	290	51.3	76.70	59.0	66.5	12.57
	全非合併	882	798	-9.57	470	485	3.28	34.4	47.3	37.48	40.6	56.7	39.47
	全合併差	0.21	0.24	1.99	0.23	0.26	1.96	0.40	0.28	0.69	0.42	0.33	1.79
I-1	全合併	969	876	-9.52	535	556	3.96	37.2	61.7	65.76	55.1	66.4	20.56
	全非合併	974	912	-6.38	565	556	-0.16	29.0	58.2	100.80	62.5	67.3	7.71
	全合併差	961	820	-14.67	487	493	1.11	50.3	67.3	33.68	43.2	64.9	50.21
I-2	全合併	0.23	0.25	1.18	0.27	0.28	3.03	0.54	0.33	0.93	0.37	0.37	1.19
	全非合併	826	731	-11.48	509	512	0.48	27.1	45.5	67.46	42.4	65.3	54.13
	全合併差	798	733	-8.22	54.3	55.7	2.53	22.0	42.6	93.16	50.5	70.6	39.88
I-3	全合併	856	730	-14.74	47.3	46.4	-1.96	32.6	48.5	48.67	33.6	59.7	77.34
	全非合併	0.14	0.18	1.06	0.14	0.17	2346.07	0.34	0.18	0.57	0.36	0.35	0.86
	全合併差	1063	872	-17.98	52.1	49.8	-4.41	61.0	84.2	38.08	37.0	53.4	44.41
II-0	全合併	1049	1022	-2.59	51.7	54.5	5.40	85.7	125.7	46.74	47.4	61.5	29.82
	全非合併	1068	816	-23.63	52.2	48.0	-8.04	51.5	68.7	33.33	33.0	50.4	52.65
	全合併差	0.38	0.43	0.75	0.67	0.54	-2.94	0.50	0.43	0.40	0.59	0.42	0.93
II-1	全合併	849	793	-6.60	50.8	54.2	6.74	25.0	46.3	85.19	53.9	66.2	22.78
	全非合併	861	815	-5.41	50.7	54.6	7.56	24.4	46.3	90.32	56.8	66.4	16.97
	全合併差	756	637	-15.63	51.5	52.0	1.01	29.8	46.1	54.51	32.8	64.6	96.74
II-2	全合併	0.19	0.22	1.54	0.19	0.22	1.67	0.33	0.22	0.58	0.33	0.28	1.57
	全非合併	803	739	-7.96	45.8	47.1	2.75	34.2	54.8	60.51	42.9	54.7	27.43
	全合併差	828	775	-6.38	47.9	50.5	5.32	33.3	55.8	67.77	50.6	59.4	17.31
II-3	全合併	758	677	-10.75	42.0	41.2	-2.01	35.7	53.0	48.43	28.9	46.5	60.78
	全非合併	0.21	0.22	1.23	0.20	0.22	4.38	0.38	0.28	0.59	0.40	0.33	1.22
	全合併差	691	616	-10.76	45.3	48.1	6.28	29.3	45.9	96.78	35.1	51.8	47.33
III-0	全合併	670	601	-10.25	46.5	50.4	8.28	28.1	46.7	65.80	39.7	37.99	37.99
	全非合併	705	627	-11.13	44.4	46.6	4.89	30.1	45.4	50.90	31.9	49.7	55.59
	全合併差	0.16	0.17	0.81	0.20	0.19	1.57	0.34	0.22	0.55	0.40	0.30	0.81
III-1	全合併	731	614	-16.02	41.8	41.6	-0.42	40.0	58.0	45.05	32.7	49.5	51.40
	全非合併	612	571	-6.65	38.9	39.2	0.64	27.5	42.3	53.60	30.9	48.8	58.06
	全合併差	734	615	-16.20	41.9	41.7	-0.45	40.3	58.4	44.87	32.7	49.5	51.26
III-2	全合併	0.21	0.18	-0.56	0.17	0.19	-16.32	0.48	0.39	0.36	0.39	0.32	0.77
	全非合併	766	736	-3.90	47.2	50.9	7.98	29.8	49.9	67.89	49.7	57.7	16.05
	全合併差	772	749	-2.91	47.9	51.0	6.46	30.1	50.2	66.98	51.4	57.7	12.36
III-3	全合併	694	584	-15.87	37.7	49.8	31.95	25.9	47.0	81.60	29.3	57.3	95.51
	全非合併	0.15	0.20	2.76	0.17	0.16	1.71	0.16	0.15	0.21	0.25	0.23	1.60
	全合併差	730	695	-4.76	42.9	45.1	5.11	36.3	57.6	58.57	38.1	48.2	26.28
IV-0	全合併	729	706	-3.07	44.3	46.0	3.86	34.9	57.4	64.17	40.9	49.7	21.38
	全非合併	734	644	-12.28	36.7	41.1	12.05	42.5	58.5	37.72	25.5	41.3	62.26
	全合併差	0.16	0.16	-2.01	0.17	0.19	2.38	0.36	0.26	0.40	0.32	0.27	1.11
IV-1	全合併	710	635	-10.69	42.7	46.1	7.99	38.1	57.2	50.11	29.3	46.0	57.40
	全非合併	670	650	-3.00	42.1	45.3	7.48	29.5	46.1	56.30	32.6	42.9	31.44
	全合併差	741	623	-15.97	43.2	46.8	8.34	44.7	65.6	46.70	26.7	48.4	81.44
IV-2	全合併	0.20	0.18	-1.21	0.20	0.21	1.29	0.46	0.40	0.31	0.41	0.27	0.74
	全非合併	717	633	-11.68	44.3	46.4	4.78	39.9	60.2	50.74	27.4	41.4	51.07
	全合併差	771	679	-11.94	43.9	47.1	7.33	33.4	59.1	76.64	27.8	43.8	57.26
IV-3	全合併	706	624	-11.58	44.4	46.2	4.26	41.3	60.4	46.38	27.4	41.0	49.82
	全非合併	0.17	0.16	-0.67	0.25	0.24	2.00	0.44	0.38	0.35	0.44	0.24	0.69
	全合併差	61.1	61.6	0.82	38.7	47.3	22.29	22.8	38.5	68.92	45.8	40.1	-12.29
IV-4	全合併	61.1	61.6	0.82	38.7	47.3	22.29	22.8	38.5	68.92	45.8	40.1	-12.29
	全非合併	0.03	0.09	7.51	0.09	0.04	0.23	0.30	0.19	0.27	0.03	0.12	-1.04
	全合併差	734	695	-5.33	43.0	45.2	5.32	39.4	61.0	55.02	32.6	45.5	39.55
IV-5	全合併	723	701	-3.11	44.0	46.4	5.62	38.1	60.0	57.60	36.6	47.6	30.06
	全非合併	766	676	-11.72	39.8	41.6	4.52	43.4	64.2	47.91	20.4	39.3	92.44
	全合併差	0.15	0.13	-2.12	0.17	0.14	1.71	0.40	0.33	0.33	0.37	0.31	1.19
IV-6	全合併	669	616	-7.91	43.2	44.8	3.72	31.8	48.3	51.77	22.4	40.2	79.44
	全非合併	721	683	-5.25	43.5	44.3	1.76	31.9	48.5	52.08	27.4	41.4	50.94
	全合併差	609	543	-10.87	42.8	45.3	5.97	31.7	48.0	51.45	16.6	38.9	134.21
IV-7	全合併	0.10	0.13	0.75	0.22	0.16	2.58	0.12	0.07	0.18	0.27	0.20	0.51
	全非合併	692	619	-10.54	42.3	44.4	5.00	40.9	60.7	48.56	22.9	39.9	74.06
	全合併差	692	717	3.63	32.5	33.7	3.53	55.3	75.9	37.24	18.3	32.6	78.81
IV-8	全合併	692	617	-10.91	42.5	44.6	4.99	40.5	60.3	49.07	23.0	40.0	73.89
	全非合併	0.14	0.13	-0.54	0.27	0.33	2.79	0.38	0.32	0.31	0.51	0.28	0.71

(町村)

	人口あたり人件費			人口あたり物件費			人口あたり扶助費			人口あたり補助費等			
	(千円、%)			(千円、%)			(千円、%)			(千円、%)			
	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	
I-0	全合併	196.7	175.9	-10.56	139.5	139.5	-0.02	21.2	37.3	76.19	132.6	154.1	16.24
	全非合併												
	C	0.46	0.49	-1.02	0.59	0.76	5.23	0.42	0.36	0.72	0.45	0.44	1.54
I-1	全合併	159.8	147.9	-7.43	113.0	119.8	6.03	20.5	36.6	78.73	95.2	107.5	13.01
	全非合併	222.3	210.9	-5.11	142.1	163.1	14.77	20.7	28.9	39.66	134.4	114.1	-15.14
	C	158.2	146.3	-7.50	112.2	118.7	5.76	20.4	36.7	79.73	94.1	107.4	14.05
I-2	全合併	0.87	0.67	-1.19	1.10	1.08	2.74	0.52	0.40	1.12	0.56	0.53	1.87
	全非合併	222.5	201.3	-9.53	168.0	177.5	5.67	23.7	38.0	60.46	133.3	154.9	16.24
	C	308.7	277.5	-10.10	221.2	212.8	-3.78	14.5	27.0	86.05	131.9	151.4	14.76
II-0	全合併	219.7	199.0	-9.41	166.3	176.5	6.14	24.0	38.3	59.83	133.3	155.0	16.28
	全非合併	0.44	0.45	-1.18	0.60	0.72	3.36	0.66	0.51	0.71	0.60	0.49	1.49
	C	147.6	131.4	-10.99	93.1	93.2	0.06	21.9	38.1	73.98	93.9	114.2	21.64
II-1	全合併	173.3	151.2	-12.77	105.5	103.3	-2.12	23.3	42.7	83.09	119.2	147.3	23.61
	全非合併	143.4	128.2	-10.56	91.1	91.6	0.54	21.6	37.3	72.47	89.7	108.9	21.41
	C	0.25	0.25	-0.91	0.33	0.35	7.44	0.40	0.36	0.50	0.40	0.39	1.18
II-2	全合併	119.2	104.8	-12.04	72.0	72.6	0.87	16.6	30.3	82.67	75.4	85.8	13.82
	全非合併	150.5	132.5	-11.93	109.0	107.8	-1.12	17.8	35.3	98.16	94.5	91.5	-3.25
	C	114.4	100.8	-11.92	66.3	67.4	1.69	16.4	29.5	80.26	72.5	85.0	17.30
III-0	全合併	0.19	0.20	-0.72	0.30	0.28	4.68	0.37	0.27	0.39	0.39	0.27	1.36
	全非合併	120.8	109.6	-9.22	81.3	83.4	2.58	20.3	36.0	76.85	82.7	95.7	15.80
	C	151.2	143.6	-4.99	109.4	134.9	23.24	24.3	46.1	89.60	112.9	133.6	18.32
III-1	全合併	118.1	106.8	-9.54	78.8	79.1	0.39	20.0	35.1	75.75	80.0	92.6	15.75
	全非合併	0.23	0.26	-1.01	0.38	0.45	6.94	0.53	0.37	0.63	0.53	0.45	1.29
	C	122.2	104.8	-14.19	73.4	72.8	-0.75	23.9	42.7	78.72	84.8	96.8	14.15
III-2	全合併	144.9	124.7	-13.95	84.7	85.1	0.40	24.5	43.5	77.53	102.0	109.2	7.01
	全非合併	105.9	91.0	-14.11	65.3	64.3	-1.50	23.5	42.2	79.66	72.5	88.2	21.60
	C	0.28	0.30	-0.48	0.32	0.31	22.27	0.45	0.33	0.45	0.34	0.32	1.10
IV-0	全合併	102.1	92.4	-9.53	66.3	66.9	0.89	17.3	30.6	77.11	65.0	82.6	27.17
	全非合併	128.1	117.7	-8.13	79.6	80.3	0.82	22.6	37.7	66.99	77.4	83.9	8.37
	C	95.3	86.0	-9.71	62.8	63.6	1.16	15.9	28.8	81.45	61.7	82.3	33.43
IV-1	全合併	0.23	0.28	-0.93	0.31	0.35	9.03	0.42	0.27	0.52	0.35	0.35	0.83
	全非合併	103.4	90.0	-13.00	65.9	67.6	2.69	20.2	36.4	80.62	60.0	77.0	28.32
	C	133.5	111.4	-16.53	86.3	83.0	-3.80	18.3	36.1	97.20	90.0	106.7	18.61
IV-2	全合併	95.4	84.5	-11.44	60.4	63.7	5.43	20.7	36.5	76.71	52.1	69.5	33.43
	全非合併	0.31	0.33	-0.77	0.36	0.36	4.05	0.38	0.30	0.48	0.48	0.37	0.70
	C	109.3	93.7	-14.30	66.3	67.5	1.83	22.7	40.9	80.31	68.6	84.1	22.51
V-0	全合併	118.2	101.4	-14.15	66.1	69.5	5.06	22.0	40.0	81.50	74.4	83.0	11.58
	全非合併	97.4	83.6	-14.17	66.6	65.0	-2.34	23.5	42.1	78.62	60.8	85.4	40.44
	C	0.19	0.19	-0.47	0.26	0.26	6.53	0.42	0.32	0.45	0.44	0.40	1.45
V-1	全合併	91.6	78.7	-14.07	49.8	51.8	4.09	17.1	31.4	83.34	57.8	76.1	31.56
	全非合併	110.0	91.8	-16.52	61.4	62.4	1.57	18.3	33.1	80.99	69.8	88.8	27.29
	C	84.5	73.6	-12.88	45.3	47.7	5.34	16.7	30.7	84.30	53.2	71.1	33.66
V-2	全合併	0.19	0.20	-0.45	0.24	0.24	3.27	0.29	0.23	0.41	0.29	0.26	0.70
	全非合併	89.3	78.4	-12.29	56.1	55.5	-1.19	21.0	36.3	72.67	54.7	69.7	27.42
	C	107.3	95.9	-10.63	68.6	64.4	-6.13	23.5	41.6	77.07	76.3	88.2	15.57
V-3	全合併	83.3	72.8	-12.61	52.0	52.7	1.32	20.2	34.7	71.46	47.5	63.9	34.52
	全非合併	0.23	0.24	-0.72	0.28	0.27	31.14	0.42	0.33	0.42	0.38	0.31	0.71
	C	102.1	95.7	-6.25	60.4	60.3	-0.14	27.5	44.7	62.66	73.7	73.9	0.23
V-4	全合併	111.6	105.0	-5.97	66.0	66.2	0.26	26.5	45.5	71.92	80.7	75.3	-6.76
	全非合併	68.8	63.9	-7.15	41.0	40.3	-1.58	30.9	41.7	35.05	49.2	69.2	40.54
	C	0.23	0.28	-1.61	0.23	0.26	102.39	0.41	0.30	0.49	0.34	0.28	3.79
V-5	全合併	79.1	71.2	-10.01	49.6	51.2	3.20	18.5	32.8	77.26	48.0	64.4	34.26
	全非合併	102.7	95.8	-6.74	66.4	66.8	0.55	20.9	36.5	74.95	69.7	81.5	16.82
	C	71.1	63.5	-10.73	43.9	46.3	5.45	17.7	31.6	78.73	40.6	59.1	45.46
V-6	全合併	0.25	0.28	-0.72	0.28	0.25	2.58	0.29	0.19	0.39	0.38	0.29	0.78
	全非合併	69.8	61.8	-11.44	47.4	48.0	1.21	18.7	33.3	77.97	37.7	51.5	36.59
	C	99.0	87.3	-11.76	59.2	60.9	2.83	22.2	38.3	72.79	62.2	70.9	13.92
V-7	全合併	65.2	58.0	-10.97	45.5	46.0	1.17	18.1	32.5	79.25	33.8	48.6	43.79
	全非合併	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
	C	0.29	0.32	-0.72	0.25	0.29	7.01	0.42	0.31	0.41	0.48	0.31	0.87

(都市)

政令市	体 併 合 有 意 差 V C	人口あたり単独普通建設事業費 (千円、%)			人口あたり公債費 (千円、%)			人口千人あたり職員数 (人、%)			人口あたり地方債現在高 (千円、%)		
		2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率
		496	314	-36.71	67.2	61.8	-8.13	8.2	7.1	-14.51	7.25	693	-4.38
47.0	37.2	-20.84	50.6	49.4	-2.35	7.9	7.0	-11.93	495	534	7.98		
50.8	28.9	-43.14	74.6	67.2	-10.01	8.4	7.1	-15.59	827	762	-7.82		
		*	*	*	**	*	*	*	**	*	*	*	
0.22	0.24	-0.77	0.36	0.25	-20.49	0.19	0.16	-0.43	0.40	0.33	12.72		
44.1	28.1	-36.25	42.9	42.7	-0.37	7.2	6.4	-10.40	402	385	-4.16		
46.5	30.9	-33.63	44.4	44.0	-0.90	7.2	6.6	-9.19	409	394	-3.59		
38.7	22.0	-43.17	39.6	40.0	0.99	7.0	6.1	-13.15	386	365	-5.48		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.38	0.37	-0.83	0.28	0.29	7.34	0.10	0.11	-0.65	0.31	0.32	-5.30		
37.3	25.2	-32.36	36.4	35.7	-1.88	7.1	6.4	-10.97	319	310	-3.00		
45.0	32.7	-27.35	42.1	42.7	1.28	7.4	6.8	-7.14	364	377	3.63		
31.2	19.5	-37.60	31.8	30.3	-4.75	7.0	6.0	-14.02	284	258	-9.23		
**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**		
0.39	0.42	-203	0.27	0.32	-8.10	0.14	0.15	-0.70	0.30	0.34	-4.93		
67.6	46.9	-30.69	66.1	73.3	10.93	10.4	9.8	-6.24	559	562	0.50		
72.1	53.4	-25.90	68.9	79.3	15.13	10.7	10.2	-3.95	578	615	6.34		
58.0	32.8	-43.51	60.0	60.3	0.52	9.9	8.7	-11.58	518	447	-13.57		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.47	0.45	-1.62	0.37	0.45	2.20	0.19	0.22	-1.61	0.38	0.40	10.39		
58.3	41	-29.55	67.1	71.4	6.43	10.6	9.6	-9.63	571	583	2.08		
66.7	47.1	-29.34	69.1	77.1	11.58	10.9	10.1	-7.14	580	617	6.24		
44.9	31.3	-30.34	63.8	62.1	-2.68	10.2	8.8	-14.01	556	528	-4.99		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.50	0.46	-8.82	0.39	0.44	2.84	0.23	0.25	-1.08	0.42	0.61	5.78		
53.0	27.4	-48.31	45.0	50.6	12.53	9.3	8.1	-13.12	398	440	10.56		
59.7	30.5	-48.87	45.3	57.8	27.62	9.6	8.6	-10.88	397	510	28.46		
45.8	24.1	-47.45	44.7	43.0	-3.76	9.0	7.6	-15.64	398	364	-8.50		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.37	0.49	-0.62	0.25	0.29	2.01	0.14	0.18	-0.65	0.22	0.37	2.73		
45.7	29.4	-35.83	62.8	65.5	4.30	11.2	9.4	-15.82	562	525	-6.69		
62.8	34.0	-45.89	76.7	79.1	3.11	11.4	10.8	-5.07	680	683	0.33		
39.2	27.6	-29.55	57.4	60.4	5.13	11.2	8.9	-19.91	517	466	-9.93		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.64	0.49	-4.53	0.66	0.54	3.56	0.44	0.44	-0.56	0.57	0.45	-1.84		
57.6	41.5	-28.04	51.7	59.2	14.66	9.6	8.8	-8.11	436	470	7.71		
55.8	43.6	-21.98	53.1	61.8	16.43	9.8	9.1	-7.36	443	488	10.10		
70.6	26.6	-62.28	41.3	41.2	-0.16	7.9	6.8	-13.87	384	342	-11.10		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.40	0.42	-2.17	0.33	0.38	1.30	0.21	0.26	-1.15	0.28	0.32	2.12		
48.2	33.5	-30.37	48.7	51.1	4.88	8.8	7.9	-10.13	416	427	2.58		
52.9	39.9	-24.52	54.1	58.6	8.41	9.1	8.4	-7.81	458	488	6.54		
39.5	22.4	-43.44	39.0	38.0	-2.62	8.3	7.1	-14.35	341	321	-5.82		
**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**		
0.40	0.51	-1.44	0.35	0.40	3.39	0.20	0.23	-0.90	0.34	0.37	4.59		
42.4	27.3	-35.74	35.5	36.4	2.52	7.8	6.9	-11.56	313	318	1.61		
49.9	29.2	-41.36	38.7	39.5	2.15	7.8	6.9	-10.83	322	361	11.94		
37.2	25.9	-30.39	33.3	34.3	2.93	7.7	6.8	-12.05	306	288	-5.82		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.42	0.46	-1.18	0.31	0.44	8.01	0.15	0.15	-0.55	0.40	0.34	4.21		
34.4	24.2	-29.68	36.6	36.1	-1.39	7.3	6.1	-16.67	344	325	-5.67		
53.0	23.7	-55.33	28.4	30.7	8.18	7.3	6.8	-6.50	266	272	2.02		
34.0	24.2	-28.80	36.8	36.2	-1.57	7.3	6.1	-16.88	346	326	-5.81		
**	*	*	**	**	**	**	**	**	**	**	**		
0.61	0.55	-20.59	0.42	0.40	11.49	0.17	0.15	-0.37	0.54	0.42	-9.72		
54.6	37.0	-32.26	50.3	52.5	4.43	8.6	8.1	-5.21	433	450	3.84		
36.0	37.4	33.18	52.7	55.0	4.40	8.6	8.3	-4.16	450	469	4.28		
56.5	31.5	-43.74	21.0	24.1	14.59	7.7	6.3	-18.09	226	226	0.03		
		*	**	**	**	**	**	**	**	**	**		
0.19	0.22	-0.65	0.29	0.31	2.59	0.14	0.21	-1.85	0.28	0.28	2.77		
45.0	34.3	-23.83	46.0	49.2	7.02	8.0	7.3	-8.38	406	424	4.45		
47.8	36.9	-22.67	48.0	52.2	8.92	8.1	7.5	-6.91	423	451	6.69		
32.4	22.3	-31.14	36.9	35.5	-3.68	7.6	6.4	-15.30	331	305	-8.07		
*	**	**	**	**	**	*	*	*	*	*	*		
0.43	0.42	-3.15	0.32	0.34	2.15	0.15	0.17	-1.21	0.34	0.33	2.44		
40.8	30.6	-24.95	33.2	34.8	4.64	7.4	6.5	-12.24	297	304	2.31		
45.3	28.5	-37.15	37.3	40.2	7.86	7.6	7.1	-6.72	326	357	9.53		
37.4	32.2	-13.75	30.1	30.7	1.83	7.3	6.1	-16.50	275	264	-3.99		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.38	0.70	-201	0.35	0.40	4.95	0.14	0.15	-0.76	0.41	0.44	6.08		
35.9	19.4	-45.90	30.9	31.4	1.88	7.3	6.2	-14.21	282	271	-3.93		
42.9	19.1	-55.41	37.0	44.0	18.92	8.6	7.2	-16.16	332	353	6.32		
34.4	19.4	-43.44	29.6	28.9	-2.27	7.0	6.0	-13.62	272	255	-6.33		
		*	*	*	*	**	**	**	**	**	**		
0.52	0.61	-0.91	0.27	0.33	6.09	0.17	0.16	-0.36	0.29	0.28	-10.48		
48.4	28.5	-41.08	32.7	42.1	28.69	7.1	6.6	-7.46	310	371	19.70		
48.4	28.5	-41.08	32.7	42.1	28.69	7.1	6.6	-7.46	310	371	19.70		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.12	0.12	0.00	0.09	0.07	0.09	0.01	0.08	-1.14	0.05	0.05	0.01		
43.3	32.0	-26.13	46.8	47.2	0.86	8.0	7.5	-5.88	418	405	-3.10		
46.4	33.2	-28.51	48.4	50.9	5.16	8.0	7.6	-5.00	439	432	-1.46		
33.8	28.5	-15.86	41.9	36.1	-13.83	7.9	7.2	-8.54	354	323	-8.84		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.32	0.27	-0.95	0.23	0.27	9.74	0.13	0.14	-1.64	0.26	0.29	-4.06		
41.1	30.7	-25.13	38.0	34.5	-9.30	7.5	6.6	-12.11	322	295	-8.49		
43.4	30.7	-29.27	42.2	39.9	-5.56	8.2	7.1	-12.36	357	349	-2.36		
38.3	30.8	-19.71	33.2	28.6	-13.78	6.7	5.9	-11.21	282	236	-16.28		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.12	0.27	-1.16	0.19	0.25	-1.18	0.14	0.13	-0.30	0.21	0.36	-1.38		
27.2	22.7	-16.70	30.7	27.6	-10.13	6.8	5.9	-13.67	267	234	-12.22		
43.9	17.7	-59.69	49.9	55.2	10.67	8.0	7.2	-9.79	510	446	-12.54		
26.8	22.8	-14.75	30.1	26.9	-10.91	6.8	5.9	-13.76	260	229	-12.04		
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
0.41	0.44	-2.82	0.27	0.28	-2.58	0.15	0.15	-0.25	0.29	0.30	-1.91		

(町村)

		人口あたり単独普通建設事業費 (千円、%)			人口あたり公債費 (千円、%)			人口千人あたり職員数 (人、%)			人口あたり地方債現在高 (千円、%)		
		2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率
I-0	全合併	1437	1446	0.63	1939	1779	-8.21	214	19.5	-8.96	1466	1228	-16.26
	全非合併												
	差	0.85	0.89	3.67	0.83	0.73	-13.47	0.42	0.47	-0.94	0.83	0.77	-1.41
I-1	全合併	1224	1159	-5.30	1417	1398	-1.39	17.3	16.2	-6.46	979	866	-11.52
	全非合併	77.3	175.7	127.41	199.2	243.9	22.41	21.1	20.4	-3.24	1346	1288	-4.30
	差	123.5	114.4	-7.42	140.2	137.1	-2.23	17.2	16.1	-6.55	969	855	-11.76
I-2	全合併	135	155	4.47	0.73	0.75	20.03	1.03	0.85	-1.85	0.74	0.77	-2.30
	全非合併	166.3	175.8	5.72	193.4	178.7	-7.61	25.0	23.3	-6.78	1466	1228	-16.24
	差	327.3	165.1	-49.55	145.2	191.8	32.07	34.1	31.0	-9.06	1180	1335	13.08
II-0	全合併	0.96	0.81	-2.95	0.61	0.62	29.81	0.46	0.49	-1.85	0.60	0.56	-2.18
	全非合併	96.1	90.4	-6.01	130.2	123.5	-5.14	16.3	14.5	-10.89	1028	895	-12.97
	差	106.5	141.1	32.41	179.0	181.8	1.59	18.7	16.6	-11.15	1398	1249	-10.65
II-1	全合併	94.4	82.2	-12.92	122.1	114.2	-6.51	15.9	14.1	-10.77	967	838	-13.33
	全非合併	0.68	0.55	-4.60	0.40	0.44	5.65	0.24	0.27	-0.79	0.43	0.42	-1.82
	差	83.9	87.2	3.94	89.4	86.0	-3.75	13.3	11.9	-10.68	693	617	-10.97
II-2	全合併	109.1	122.8	12.50	141.0	144.7	2.58	17.1	15.5	-8.83	1010	993	-1.67
	全非合併	80.0	59.0	-26.21	81.4	77.4	-5.00	12.7	11.3	-10.89	644	561	-12.86
	差	0.52	0.60	15.38	0.47	0.47	14.29	0.20	0.22	-0.72	0.42	0.40	-7.55
III-0	全合併	82.8	72.8	-12.13	75.9	76.6	0.91	13.7	12.3	-10.65	634	612	-3.50
	全非合併	165.5	179.2	8.30	131.5	154.6	17.51	17.0	15.7	-7.32	1120	1123	0.26
	差	75.4	63.8	-15.34	70.9	70.0	-1.22	13.4	12.0	-10.88	590	569	-3.64
III-1	全合併	0.69	0.93	27.20	0.54	0.54	4.78	0.23	0.27	-0.81	0.48	0.49	9.97
	全非合併	80.4	72.1	-10.28	104.1	107.8	3.49	13.5	11.8	-12.96	829	790	-4.74
	差	105.8	94.1	-11.02	131.6	141.4	7.43	16.0	14.2	-11.13	1020	1025	0.47
III-2	全合併	62.2	56.8	-8.80	84.5	84.3	-0.23	11.8	10.1	-14.40	693	626	-9.66
	全非合併	0.51	0.49	-40.18	0.46	0.48	3.70	0.29	0.33	-0.58	0.45	0.43	-44.51
	差	81.4	55.6	-31.69	64.5	65.4	1.36	11.7	10.7	-8.51	513	516	0.56
III-3	全合併	114.0	94.0	-17.54	101.1	108.5	7.30	14.9	14.2	-4.49	734	863	17.56
	全非合併	72.8	45.9	-36.93	54.8	54.5	-0.62	10.9	9.8	-9.59	454	428	-5.81
	差	0.55	0.78	42.00	0.49	0.58	18.83	0.25	0.31	-0.96	0.47	0.55	5.03
III-4	全合併	75.8	48.5	-36.07	69.1	63.8	-7.66	11.8	10.3	-13.04	530	483	-8.71
	全非合併	123.9	81.8	-33.95	120.1	122.6	2.05	14.8	12.7	-14.47	901	881	-2.16
	差	63.1	40.0	-36.56	55.6	48.9	-11.99	11.0	9.7	-12.27	431	383	-11.26
IV-0	全合併	0.84	0.78	-7.24	0.63	0.68	7.94	0.33	0.36	-0.63	0.61	0.58	-5.00
	全非合併	64.1	57.0	-11.09	81.0	81.5	0.68	12.0	10.5	-12.76	652	660	1.17
	差	64.2	63.5	-1.05	91.9	96.5	5.06	12.9	11.4	-11.04	719	784	9.01
IV-1	全合併	63.9	48.5	-24.19	66.2	62.0	-6.49	10.8	9.2	-15.08	562	498	-11.90
	全非合併	0.61	0.56	-8.54	0.41	0.48	17.56	0.20	0.22	-0.56	0.42	0.44	9.87
	差	61.6	37.0	-39.85	58.1	55.6	-4.30	10.4	8.9	-14.27	445	447	0.55
IV-2	全合併	79.4	46.0	-42.07	69.2	76.0	9.69	12.7	10.7	-15.74	528	585	10.87
	全非合併	54.6	33.5	-38.65	53.7	47.6	-11.41	9.4	8.2	-13.56	413	394	-4.67
	差	0.59	0.48	-18.52	0.38	0.36	-61.00	0.20	0.22	-0.44	0.35	0.33	-6.35
V-0	全合併	53.7	36.2	-32.62	54.2	53.8	-0.73	9.9	8.7	-12.67	453	460	1.62
	全非合併	63.9	57.0	-10.74	84.4	89.0	5.49	12.3	11.0	-10.27	670	710	6.04
	差	50.3	29.6	-41.13	44.1	42.7	-3.20	9.1	7.9	-13.27	380	381	0.26
V-1	全合併	0.56	0.56	0.00	0.67	0.63	-6.15	0.24	0.27	-0.55	0.60	0.52	-12.97
	全非合併	67.1	59.2	-11.79	82.7	91.6	10.73	11.5	10.6	-7.30	677	703	3.86
	差	73.5	68.5	-6.78	94.5	106.3	12.53	12.5	11.6	-7.16	782	807	3.21
V-2	全合併	44.9	27.2	-39.36	41.7	41.0	-1.66	7.8	7.2	-7.39	310	345	11.42
	全非合併	0.35	0.50	43.43	0.43	0.41	-4.65	0.23	0.28	-1.26	0.41	0.36	-12.04
	差	55.2	37.1	-32.87	47.3	45.9	-2.93	9.4	8.3	-11.14	374	373	-0.36
V-3	全合併	76.7	61.5	-19.80	85.1	89.9	5.68	12.2	11.0	-9.44	662	715	8.04
	全非合併	48.0	29.4	-38.64	34.5	32.1	-6.88	8.4	7.5	-11.16	277	265	-4.02
	差	0.45	0.56	24.44	0.57	0.65	14.19	0.25	0.24	-0.54	0.57	0.58	4.55
V-4	全合併	46.1	28.0	-39.26	41.5	39.5	-4.63	8.0	6.9	-13.62	345	326	-5.44
	全非合併	67.8	50.8	-25.09	64.7	75.9	17.30	10.8	9.5	-11.59	550	603	9.65
	差	42.6	24.6	-42.30	37.8	34.1	-9.63	7.5	6.5	-13.73	313	285	-8.77
V-5	全合併	0.55	0.63	14.55	0.60	0.60	0.00	0.26	0.31	23.08	0.50	0.53	6.00
	全非合併												
	差												

付表2 中国地方の市町村における地方税、職員、議会等の状況

	地方税/人件費倍率(倍)						人口1人あたり地方債現在高(千円、%)								
	2002	2009	変化幅	2002	2009	変化幅	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率			
*鳥取	1.68	1.96	0.27	0.74	0.99	0.24	*鳥取	591	573	-2.9	岩美	497	565	13.7	
*米子	2.35	2.58	0.23	0.43	0.49	0.06	*米子	508	450	-11.4	若桜	1,080	774	-28.4	
*倉吉	1.40	1.66	0.25	0.68	0.79	0.11	*倉吉	634	550	-13.3	智頭	722	579	-19.8	
境港	1.44	1.62	0.18	*八頭	0.51	0.60	0.08	境港	471	364	-22.7	*八頭	520	589	13.2
*松江	1.81	1.75	-0.06	0.80	0.87	0.07	*松江	685	694	1.3	三朝	629	594	-5.5	
*浜田	1.41	1.28	-0.12	*湯梨浜	0.71	0.97	0.26	*浜田	770	818	6.3	*湯梨浜	650	904	39.2
*出雲	1.58	1.59	0.01	*琴浦	0.83	1.07	0.24	*出雲	703	899	27.8	*琴浦	612	735	20.0
*益田	1.17	1.34	0.18	*北栄	0.84	1.03	0.19	*益田	643	695	8.0	*北栄	586	612	4.4
*大田	0.86	0.84	-0.02	日吉津	2.29	2.58	0.29	*大田	879	877	-0.2	日吉津	578	497	-13.9
*安来	1.05	1.17	0.12	*大山	0.64	0.84	0.19	*安来	662	724	9.4	*大山	625	742	18.7
*江津	0.89	1.02	0.13	*南部	0.60	0.77	0.17	*江津	722	763	5.8	*南部	758	728	-3.9
*雲南	0.75	0.86	0.11	*伯耆	1.07	1.29	0.22	*雲南	1,091	1,085	-0.5	*伯耆	872	760	-12.9
*岡山	2.09	2.38	0.29	日南	0.57	0.64	0.07	*岡山	506	414	-18.1	日南	1,480	1,244	-15.9
*倉敷	1.99	2.70	0.71	日野	0.56	0.75	0.18	*倉敷	340	316	-7.0	日野	1,361	994	-26.9
*津山	1.45	1.65	0.21	江府	1.50	1.51	0.01	*津山	493	527	6.7	江府	1,680	1,384	-17.6
玉野	1.13	1.49	0.36	東出雲	1.15	1.77	0.61	玉野	332	308	-7.4	東出雲	721	559	-22.5
笠岡	1.72	2.07	0.36	*奥出雲	0.64	0.97	0.33	笠岡	445	382	-14.1	*奥出雲	1,533	1,708	11.4
*井原	1.18	1.63	0.45	*飯南	0.38	0.60	0.22	*井原	349	435	24.8	*飯南	2,147	2,012	-6.3
*総社	1.36	1.71	0.35	斐川	1.70	2.03	0.32	*総社	492	479	-2.7	斐川	670	512	-23.6
*高梁	0.66	0.87	0.21	川本	0.56	0.68	0.12	*高梁	1,011	959	-5.2	川本	1,597	994	-37.8
*新見	0.68	0.82	0.15	*美郷	0.41	0.56	0.16	*新見	1,119	1,245	11.2	*美郷	1,943	1,977	1.7
*備前	1.35	1.58	0.23	*邑南	0.48	0.75	0.27	*備前	433	453	4.7	*邑南	1,524	1,467	-3.7
*瀬戸内	1.40	1.44	0.04	*津和野	0.49	0.67	0.18	*瀬戸内	292	418	43.1	*津和野	1,766	1,499	-15.1
*赤磐	1.10	1.15	0.06	*吉賀	0.54	0.62	0.08	*赤磐	394	446	13.1	*吉賀	1,865	1,246	-33.2
*真庭	0.83	0.86	0.03	海士	0.35	0.42	0.07	*真庭	615	730	18.7	海士	3,788	3,237	-14.5
*美作	0.69	0.75	0.07	西ノ島	0.31	0.50	0.19	*美作	996	977	-1.9	西ノ島	1,845	1,580	-14.4
*浅口	1.27	1.65	0.38	知夫	0.16	0.18	0.03	*浅口	229	344	50.1	知夫	3,032	2,519	-16.9
*広島	2.34	2.35	0.00	*隠岐の島	0.59	0.63	0.04	*広島	778	779	0.1	*隠岐の島	1,856	1,604	-13.6
*呉	1.43	1.58	0.16	*和気	0.81	1.15	0.35	*呉	500	559	11.7	*和気	450	453	0.6
竹原	1.58	1.85	0.27	早島	1.93	2.22	0.29	*竹原	324	298	-7.9	早島	411	314	-23.6
*三原	1.60	1.88	0.27	里庄	2.30	2.27	-0.03	*三原	621	626	0.7	里庄	102	283	176.7
*尾道	1.26	1.47	0.21	矢掛	0.99	1.60	0.61	*尾道	486	507	4.3	矢掛	437	380	-12.9
*福山	1.88	2.31	0.43	新庄	1.17	1.16	-0.01	*福山	379	336	-11.3	新庄	1,430	1,513	5.8
*府中	1.27	1.66	0.39	*鏡野	0.74	1.20	0.47	*府中	425	583	37.3	*鏡野	1,068	925	-13.3
*三次	0.99	1.34	0.35	勝央	1.65	1.90	0.25	*三次	814	1,000	22.9	勝央	479	660	37.8
*庄原	0.61	0.79	0.18	奈義	0.61	0.89	0.28	*庄原	1,057	1,159	9.6	奈義	500	472	-5.6
大竹	1.58	2.42	0.84	西粟倉	0.43	0.45	0.02	大竹	580	647	11.7	西粟倉	1,587	1,386	-12.7
*東広島	1.93	2.19	0.25	久米南	0.58	0.67	0.10	*東広島	512	486	-5.2	久米南	774	826	6.7
*廿日市	1.65	1.72	0.07	*美咲	0.55	0.81	0.26	*廿日市	459	467	1.6	*美咲	1,078	1,178	9.2
*安芸高田	0.84	0.83	-0.01	*吉備中央	0.58	0.73	0.15	*安芸高田	867	950	9.5	*吉備中央	908	1,037	14.2
*江田島	0.85	0.81	-0.03	府中	1.80	2.12	0.32	*江田島	594	708	19.2	府中	288	336	17.0
*下関	1.65	1.56	-0.09	海田	2.21	2.77	0.56	*下関	459	527	14.7	海田	339	364	7.6
*宇部	1.99	1.98	-0.01	熊野	1.64	2.27	0.64	*宇部	510	446	-12.5	熊野	181	257	41.7
*山口	1.95	1.85	-0.10	坂	2.26	2.64	0.38	*山口	464	458	-1.4	坂	374	322	-13.9
*萩	0.89	0.92	0.03	*安芸太田	0.58	0.66	0.09	*萩	703	704	0.1	*安芸太田	1,199	1,396	16.5
防府	1.83	2.21	0.39	*北広島	0.91	0.88	-0.03	防府	341	302	-11.4	*北広島	1,148	1,064	-7.3
下松	1.98	2.49	0.52	*大崎上島	1.47	1.30	-0.16	下松	296	275	-7.4	*大崎上島	1,228	1,417	15.3
*岩国	1.48	1.64	0.15	*世羅	0.71	1.04	0.34	*岩国	518	464	-10.4	*世羅	950	945	-0.5
*光	2.34	2.65	0.32	*神石高原	0.43	0.62	0.18	*光	405	328	-19.5	*神石高原	1,485	1,326	-10.7
*長門	0.90	0.92	0.02	*周防大島	0.47	0.59	0.12	*長門	654	697	6.5	*周防大島	1,154	1,148	-0.6
*柳井	1.80	1.89	0.09	和木	2.27	2.34	0.07	*柳井	597	553	-7.4	和木	515	573	11.4
*美祇	0.87	0.93	0.06	上関	0.36	0.34	-0.02	*美祇	719	629	-12.5	上関	1,025	1,317	28.5
*周南	1.87	2.22	0.35	田布施	1.18	1.60	0.43	*周南	362	412	14.0	田布施	486	451	-7.1
*山陽小野田	1.61	1.75	0.14	平生	1.06	1.27	0.21	*山陽小野田	444	439	-1.1	平生	531	498	-6.2
				阿武	0.42	0.66	0.24					阿武	907	704	-22.3
都市平均	1.71	1.91	0.19	町村平均	0.89	1.14	0.25	都市平均	556	553	-0.5	町村平均	830	793	-4.4
合併	1.72	1.90	0.18	合併	0.66	0.84	0.18	合併	567	566	-0.2	合併	1,066	1,056	-0.9
非合併	1.62	2.03	0.41	非合併	1.25	1.57	0.32	非合併	378	342	-9.5	非合併	579	528	-8.7
[変動係数]				[変動係数]				[変動係数]				[変動係数]			
都市平均	0.33	0.34		町村平均	0.64	0.58		都市平均	0.37	0.39		町村平均	0.65	0.59	
合併	0.35	0.35		合併	0.35	0.27		合併	0.35	0.36		合併	0.42	0.37	
非合併	0.16	0.18		非合併	0.62	0.59		非合併	0.24	0.32		非合併	0.83	0.77	

(注) 1. 総務省「市町村決算状況調」から作成(人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口)。議員定数と地方税徴収率は総務省「決算カード」、09年度の地方税徴収率は総務省「市町村税徴収実績調」による。

2. *は合併した市町村。

	職員数 (人)			市町村議会議員定数 (人)			職員数 (人)			市町村議会議員定数 (人)					
	2002	2009	変化幅	2002	2009	変化幅	2002	2009	変化幅	2002	2009	変化幅			
*鳥取	1,414	1,353	-61	岩美	145	127	-18	*鳥取	149	36	-113	岩美	18	12	-6
*米子	834	746	-88	若桜	67	59	-8	*米子	50	30	-20	若桜	13	10	-3
*倉吉	451	366	-85	智頭	124	110	-14	*倉吉	33	20	-13	智頭	18	12	-6
境港	300	220	-80	*八頭	261	242	-19	境港	18	16	-2	*八頭	43	18	-25
*松江	1,449	1,613	164	三朝	118	90	-28	*松江	140	34	-106	三朝	16	12	-4
*浜田	686	668	-18	*湯梨浜	210	178	-32	*浜田	76	28	-48	*湯梨浜	37	17	-20
*出雲	1,101	1,113	12	*琴浦	245	192	-53	*出雲	108	34	-74	*琴浦	31	19	-12
*益田	487	397	-90	*北栄	181	157	-24	*益田	48	28	-20	*北栄	31	15	-16
*大田	503	472	-31	日吉津	46	42	-4	*大田	46	24	-22	日吉津	12	10	-2
*安来	472	490	18	*大山	258	204	-54	*安来	54	26	-28	*大山	46	19	-27
*江津	313	266	-47	*南部	172	130	-42	*江津	32	24	-8	*南部	28	16	-12
*雲南	593	512	-81	*伯耆	151	133	-18	*雲南	96	24	-72	*伯耆	30	14	-16
*岡山	5,264	4,785	-479	日南	91	83	-8	*岡山	110	52	-58	日南	16	16	0
*倉敷	3,440	2,965	-475	日野	76	53	-23	*倉敷	73	43	-30	日野	12	10	-2
*津山	904	793	-111	江府	71	58	-13	*津山	78	32	-46	江府	14	10	-4
玉野	704	558	-146	東出雲	106	93	-13	玉野	25	22	-3	東出雲	18	16	-2
笠岡	455	375	-80	*奥出雲	176	129	-47	笠岡	26	24	-2	*奥出雲	32	16	-16
*井原	408	335	-73	*飯南	141	100	-41	*井原	48	22	-26	*飯南	26	12	-14
*総社	589	497	-92	斐川	202	175	-27	*総社	44	24	-20	斐川	20	16	-4
*高梁	618	509	-109	川本	69	53	-16	*高梁	68	22	-46	川本	14	10	-4
*新見	503	471	-32	*美郷	137	95	-42	*新見	62	22	-40	*美郷	24	12	-12
*備前	478	388	-90	*邑南	258	198	-60	*備前	48	26	-22	*邑南	41	15	-26
*瀬戸内	355	375	20	*津和野	156	122	-34	*瀬戸内	48	22	-26	*津和野	30	18	-12
*赤磐	463	478	15	*吉賀	103	91	-12	*赤磐	58	22	-36	*吉賀	24	14	-10
*真庭	727	717	-10	海士	62	54	-8	*真庭	112	26	-86	海士	12	10	-2
*美作	493	499	6	西ノ島	92	76	-16	*美作	74	22	-52	西ノ島	14	10	-4
*浅口	263	246	-17	知夫	28	25	-3	*浅口	42	24	-18	知夫	8	8	0
*広島	9,181	8,250	-931	*隠岐の島	292	254	-38	*広島	76	55	-21	*隠岐の島	48	16	-32
*呉	2,478	2,037	-441	*和氣	212	163	-49	*呉	136	38	-98	*和氣	28	16	-12
竹原	270	231	-39	早島	87	81	-6	竹原	18	16	-2	早島	14	10	-4
*三原	973	913	-60	里庄	71	75	4	*三原	69	32	-37	里庄	10	10	0
*尾道	1,397	1,377	-20	矢掛	138	105	-33	*尾道	96	34	-62	矢掛	16	12	-4
*福山	3,579	3,025	-554	新庄	35	29	-6	*福山	79	46	-33	新庄	10	8	-2
*府中	470	353	-117	*鏡野	239	194	-45	*府中	40	24	-16	*鏡野	44	18	-26
*三次	693	584	-109	勝央	120	117	-3	*三次	106	26	-80	勝央	16	12	-4
*庄原	653	514	-139	奈義	107	81	-26	*庄原	90	25	-65	奈義	10	10	0
大竹	329	273	-56	西粟倉	36	34	-2	大竹	21	16	-5	西粟倉	8	8	0
*東広島	1,285	1,475	190	久米南	89	77	-12	*東広島	98	34	-64	久米南	12	10	-2
*廿日市	1,093	991	-102	*美咲	241	181	-60	*廿日市	71	30	-41	*美咲	40	16	-24
*安芸高田	426	412	-14	*吉備中央	238	188	-50	*安芸高田	76	20	-56	*吉備中央	28	16	-12
*江田島	352	371	19	府中	346	306	-40	*江田島	60	20	-40	府中	20	18	-2
*下関	2,285	2,348	63	海田	209	171	-38	*下関	107	38	-69	海田	20	16	-4
*宇部	1,434	1,251	-183	熊野	152	128	-24	*宇部	48	32	-16	熊野	20	16	-4
*山口	1,495	1,590	95	坂	106	94	-12	*山口	120	34	-86	坂	16	12	-4
*萩	740	696	-44	*安芸太田	181	149	-32	*萩	99	30	-69	*安芸太田	34	16	-18
防府	932	791	-141	*北広島	311	302	-9	防府	30	27	-3	*北広島	54	20	-34
下松	467	389	-78	*大崎上島	141	105	-36	下松	26	24	-2	*大崎上島	32	14	-18
*岩国	1,424	1,172	-252	*世羅	265	197	-68	*岩国	122	34	-88	*世羅	40	16	-24
*光	446	359	-87	*神石高原	221	172	-49	*光	32	24	-8	*神石高原	46	14	-32
*長門	491	472	-19	*周防大島	328	250	-78	*長門	65	20	-45	*周防大島	56	20	-36
*柳井	357	298	-59	和木	77	73	-4	*柳井	32	18	-14	和木	14	14	0
*美祇	382	373	-9	上関	87	72	-15	*美祇	52	28	-24	上関	14	12	-2
*周南	1,460	1,231	-229	田布施	138	112	-26	*周南	80	34	-46	田布施	16	13	-3
*山陽小野田	626	546	-80	平生	138	119	-19	*山陽小野田	46	24	-22	平生	18	12	-6
				阿武	65	49	-16					阿武	14	8	-6
都市合計	59,985	54,529	-5,456	町村合計	8,416	6,947	-1,469	都市合計	3,661	1,512	-2,149	町村合計	1,326	750	-576
合併	56,528	51,692	-4,836	合併	5,118	4,126	-992	合併	3,497	1,367	-2,130	合併	873	387	-486
非合併	3,457	2,837	-620	非合併	3,298	2,821	-477	非合併	164	145	-19	非合併	453	363	-90
[変化率]				[変化率]				[変化率]				[変化率]			
都市合計				町村合計				都市合計				町村合計			
合併				合併				合併				合併			
非合併				非合併				非合併				非合併			

	職員1人あたり職員給(千円、%)						市町村議会議員定数1人あたり議会費(千円、%)								
	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率			
*鳥取	6,173	5,750	-6.9	6,208	4,974	-19.9	*鳥取	7,052	12,642	79.3	岩美	5,547	5,845	5.4	
*米子	6,336	6,192	-2.3	6,314	5,578	-11.7	*米子	9,696	11,079	14.3	若桜	6,081	4,879	-19.8	
*倉吉	6,051	6,003	-0.8	6,349	5,605	-11.7	*倉吉	8,718	9,785	12.2	智頭	4,941	5,302	7.3	
境港	5,919	6,098	3.0	6,249	5,888	-5.8	境港	11,298	9,889	-12.5	*八頭	5,581	5,475	-1.9	
*松江	6,504	6,257	-3.8	5,450	5,948	9.1	*松江	6,734	12,393	84.0	三朝	5,635	6,289	11.6	
*浜田	6,028	5,646	-6.3	5,664	5,400	-4.7	*浜田	6,196	9,483	53.1	*湯梨浜	5,356	5,637	5.2	
*出雲	5,961	6,004	0.7	5,825	5,610	-3.7	*出雲	7,354	10,928	48.6	*琴浦	5,175	5,524	6.7	
*益田	6,373	6,399	0.4	5,690	5,378	-5.5	*益田	7,329	7,726	5.4	*北栄	5,549	6,158	11.0	
*大田	5,554	5,728	3.1	6,130	5,556	-9.4	*大田	6,616	7,605	14.9	日吉津	5,698	5,402	-5.2	
*安来	6,384	5,732	-10.2	5,768	5,756	-0.2	*安来	6,273	7,624	21.5	*大山	5,329	5,260	-1.3	
*江津	6,300	6,032	-4.3	5,665	5,481	-3.3	*江津	7,054	7,646	8.4	*南部	5,152	4,459	-13.4	
*雲南	5,472	5,847	6.9	5,614	5,069	-9.7	*雲南	5,289	8,191	54.9	*伯耆	5,459	5,586	2.3	
*岡山	6,823	6,526	-4.4	6,351	5,048	-20.5	*岡山	14,043	21,259	51.4	日南	5,467	4,038	-26.2	
*倉敷	7,402	6,360	-14.1	5,694	5,675	-0.3	*倉敷	14,735	19,232	30.5	日野	5,741	4,862	-15.3	
*津山	6,242	6,066	-2.8	6,869	5,451	-20.6	*津山	8,187	11,917	45.6	江府	5,578	5,205	-6.7	
玉野	6,741	6,338	-6.0	6,298	5,625	-10.7	玉野	12,099	12,017	-0.7	東出雲	5,138	5,087	-1.0	
笠岡	6,626	5,860	-11.6	6,102	5,266	-13.7	笠岡	11,135	11,013	-1.1	*奥出雲	4,492	4,297	-4.3	
*井原	5,990	5,717	-4.6	6,208	5,312	-14.4	*井原	6,976	8,979	28.7	*飯南	4,968	4,811	-3.2	
*総社	6,259	6,118	-2.2	6,016	6,066	0.8	*総社	8,484	9,897	16.7	斐川	6,441	5,634	-12.5	
*高梁	5,694	5,401	-5.1	6,398	5,295	-17.2	*高梁	5,995	8,545	42.5	川本	4,575	4,197	-8.2	
*新見	6,044	5,801	-4.0	5,859	5,595	-4.5	*新見	6,421	8,359	30.2	*美郷	5,174	5,671	9.6	
*備前	5,541	5,678	2.5	5,832	4,643	-20.4	*備前	7,001	8,332	19.0	*邑南	4,960	5,725	15.4	
*瀬戸内	5,396	5,254	-2.6	6,122	5,877	-4.0	*瀬戸内	5,444	8,597	57.9	*津和野	4,796	4,217	-12.1	
*赤磐	5,508	5,565	1.0	5,983	5,899	-1.4	*赤磐	5,600	8,558	52.8	*吉賀	5,044	5,021	-0.5	
*真庭	5,610	5,642	0.6	6,258	5,080	-18.8	*真庭	5,194	7,800	50.2	海士	4,854	3,856	-20.5	
*美作	5,699	5,640	-1.0	6,568	4,637	-29.4	*美作	5,439	7,285	33.9	西ノ島	4,277	4,026	-5.9	
*浅口	5,879	5,529	-6.0	6,315	5,591	-11.5	*浅口	6,093	7,947	30.4	知夫	5,177	3,229	-37.6	
*広島	6,679	6,825	2.2	5,835	5,985	2.6	*広島	23,440	28,139	20.0	*隠岐の島	4,681	5,463	16.7	
*呉	6,411	6,857	7.0	5,331	5,134	-3.7	*呉	7,940	14,885	87.5	*和気	5,448	5,784	6.2	
竹原	6,569	6,028	-8.2	6,227	5,760	-7.5	*竹原	9,760	8,872	-9.1	早島	6,016	6,530	8.5	
*三原	6,418	6,050	-5.7	4,931	4,957	0.5	*三原	7,813	10,959	40.3	里庄	6,546	6,413	-2.0	
*尾道	6,387	6,449	1.0	5,968	5,514	-7.6	*尾道	8,178	11,373	39.1	矢掛	6,330	7,239	14.4	
*福山	7,243	6,373	-12.0	4,397	4,792	9.0	*福山	14,619	17,658	20.8	新庄	4,762	4,435	-6.9	
*府中	6,124	6,060	-1.0	5,848	6,010	2.8	*府中	7,787	9,188	18.0	*鏡野	5,317	5,366	0.9	
*三次	6,070	5,895	-2.9	5,826	4,901	-15.9	*三次	5,702	10,084	76.9	勝央	5,475	5,603	2.3	
*庄原	6,068	5,621	-7.4	5,229	4,433	-15.2	*庄原	5,580	8,289	48.5	奈義	7,918	5,803	-26.7	
大竹	6,465	5,883	-9.0	4,955	4,611	-6.9	大竹	10,029	10,268	2.4	西粟倉	6,358	4,434	-30.3	
*東広島	5,905	6,270	6.2	5,224	4,911	-6.0	*東広島	8,196	11,615	41.7	久米南	6,227	5,155	-17.2	
*廿日市	6,214	6,320	1.7	5,748	5,877	2.2	*廿日市	7,311	10,832	48.1	*美咲	5,741	5,529	-3.7	
*安芸高田	5,920	6,436	8.7	5,830	5,855	0.4	*安芸高田	5,181	9,135	76.3	*吉備中央	5,720	5,178	-9.5	
*江田島	6,096	5,934	-2.7	6,635	6,552	-1.2	*江田島	5,004	7,480	49.5	府中	7,862	7,781	-1.0	
*下関	6,314	6,182	-2.1	6,209	5,366	-13.6	*下関	8,764	15,466	76.5	海田	6,190	5,998	-3.1	
*宇部	6,393	6,531	2.2	5,439	5,633	3.6	*宇部	10,030	11,554	15.2	熊野	6,020	5,729	-4.8	
*山口	5,790	6,008	3.8	5,765	5,712	-0.9	*山口	6,586	12,965	96.9	坂	6,205	6,171	-0.5	
*萩	5,892	6,137	4.2	5,992	5,873	-2.0	*萩	5,662	8,096	43.0	*安芸太田	4,829	4,441	-8.0	
防府	6,462	6,364	-1.5	5,957	6,670	12.0	防府	10,562	10,128	-4.1	*北広島	5,141	5,175	0.7	
下松	6,698	5,634	-15.9	6,065	6,220	2.5	下松	10,170	8,926	-12.2	*大崎上島	6,131	5,207	-15.1	
*岩国	6,279	6,406	2.0	6,165	5,391	-12.6	*岩国	6,878	10,874	58.1	*世羅	5,273	5,192	-1.5	
*光	6,486	6,507	0.3	5,970	5,688	-4.7	*光	8,916	9,109	2.2	*神石高原	5,300	5,328	0.5	
*長門	6,105	5,903	-3.3	5,981	6,388	6.8	*長門	6,037	8,562	41.8	*周防大島	4,308	5,545	28.7	
*柳井	6,163	6,214	0.8	5,935	5,597	-5.7	*柳井	7,819	9,287	18.8	和木	5,435	5,411	-0.5	
*美祇	6,296	5,967	-5.2	5,096	5,505	8.0	*美祇	6,095	6,576	7.9	上関	4,783	5,241	9.6	
*周南	6,614	6,293	-4.9	6,165	6,037	-2.1	*周南	8,671	12,245	41.2	田布施	5,093	5,174	1.6	
*山陽小野田	6,863	6,603	-3.8	5,631	5,785	2.7	*山陽小野田	8,159	7,682	-5.8	平生	4,472	4,970	11.1	
				阿武	6,421	5,710	-11.1	阿武	4,366	4,039	-7.5				
都市平均	6,456	6,287	-2.6	町村平均	5,929	5,660	-4.6	都市平均	7,964	11,591	45.5	町村平均	5,345	5,321	-0.4
合併	6,451	6,298	-2.4	合併	5,887	5,732	-2.6	合併	7,833	11,737	49.8	合併	5,182	5,250	1.3
非合併	6,534	6,098	-6.7	非合併	5,996	5,554	-7.4	非合併	10,749	10,213	-5.0	非合併	5,659	5,397	-4.6
[変動係数]				[変動係数]			[変動係数]				[変動係数]				
都市平均	0.07	0.06		町村平均	0.08	0.09	都市平均	0.38	0.35		町村平均	0.14	0.15		
合併	0.07	0.06		合併	0.04	0.08	合併	0.41	0.38		合併	0.08	0.09		
非合併	0.04	0.04		非合併	0.10	0.09	非合併	0.07	0.10		非合併	0.15	0.19		

議員定数1人あたり報酬手当(千円)				地方税徴収率(%)							
	2009		2009		2002	2009	変化幅	2002	2009	変化幅	
*鳥取	7.902	岩美	3.673	*鳥取	94.3	92.0	-2.3	岩美	91.3	90.6	-0.7
*米子	7.172	若桜	3.100	*米子	91.5	93.3	1.8	若桜	88.4	93.9	5.5
*倉吉	6.309	智頭	3.596	*倉吉	94.4	92.0	-2.4	智頭	94.9	96.0	1.1
境港	6.485	*八頭	3.343	境港	89.8	92.3	2.5	*八頭	96.4	92.3	-4.1
*松江	7.744	三朝	4.079	*松江	94.0	97.4	3.4	三朝	94.8	86.9	-7.9
*浜田	5.876	*湯梨浜	3.829	*浜田	94.2	95.6	1.4	*湯梨浜	87.5	85.8	-1.7
*出雲	7.034	*琴浦	3.527	*出雲	95.6	95.1	-0.5	*琴浦	95.6	93.8	-1.8
*益田	4.907	*北栄	4.328	*益田	92.9	94.6	1.7	*北栄	96.1	95.1	-1.0
*大田	4.901	日吉津	3.263	*大田	92.1	93.3	1.2	日吉津	98.0	98.5	0.5
*安来	5.244	*大山	3.376	*安来	96.3	94.6	-1.7	*大山	92.6	93.0	0.4
*江津	4.720	*南部	3.044	*江津	94.7	92.7	-2.0	*南部	93.6	92.5	-1.1
*雲南	5.216	*伯耆	3.425	*雲南	97.0	97.7	0.7	*伯耆	94.4	92.0	-2.4
*岡山	12.098	日南	2.600	*岡山	90.6	93.5	2.9	日南	99.3	97.7	-1.6
*倉敷	11.326	日野	3.162	*倉敷	93.6	94.1	0.5	日野	96.6	96.4	-0.2
*津山	7.630	江府	3.187	*津山	88.4	92.4	4.0	江府	99.3	98.7	-0.6
玉野	7.143	東出雲	3.392	玉野	88.6	93.6	5.0	東出雲	95.9	93.4	-2.5
笠岡	6.824	*奥出雲	2.954	笠岡	93.6	93.5	-0.1	*奥出雲	95.9	95.1	-0.8
*井原	5.830	*飯南	3.194	*井原	93.1	91.4	-1.7	*飯南	97.2	98.2	1.0
*総社	6.237	斐川	3.809	*総社	93.5	92.0	-1.5	斐川	96.3	94.8	-1.5
*高梁	5.420	川本	2.638	*高梁	95.1	94.9	-0.2	川本	98.3	93.0	-5.3
*新見	5.287	*美郷	3.503	*新見	94.3	92.7	-1.6	*美郷	98.0	94.8	-3.2
*備前	5.468	*邑南	3.424	*備前	91.1	91.5	0.4	*邑南	98.4	97.8	-0.6
*瀬戸内	5.526	*津和野	2.940	*瀬戸内	89.8	90.7	0.9	*津和野	87.8	85.9	-1.9
*赤磐	5.465	*吉賀	3.449	*赤磐	92.5	90.9	-1.6	*吉賀	93.7	93.9	0.2
*真庭	4.893	海士	2.402	*真庭	95.3	91.6	-3.7	海士	97.8	96.7	-1.1
*美作	5.028	西ノ島	2.601	*美作	90.5	84.6	-5.9	西ノ島	92.1	92.6	0.5
*浅口	5.383	知夫	1.912	*浅口	93.4	92.4	-1.0	知夫	100.0	100.0	0.0
*広島	14.634	*隠岐の島	3.380	*広島	94.0	95.4	1.4	*隠岐の島	95.9	93.5	-2.4
*呉	9.045	*和気	3.520	*呉	92.2	95.4	3.2	*和気	89.9	88.8	-1.1
竹原	6.101	早島	3.826	竹原	93.1	92.3	-0.8	早島	91.3	93.6	2.3
*三原	7.330	里庄	4.049	*三原	94.5	94.5	0.0	里庄	91.3	95.1	3.8
*尾道	7.544	矢掛	4.138	*尾道	94.5	95.9	1.4	矢掛	94.2	93.6	-0.6
*福山	10.849	新庄	2.675	*福山	94.0	95.1	1.1	新庄	99.6	98.6	-1.0
*府中	6.453	*鏡野	3.454	*府中	93.4	93.2	-0.2	*鏡野	91.9	93.9	2.0
*三次	6.354	勝央	3.554	*三次	92.1	95.4	3.3	勝央	92.6	95.6	3.0
*庄原	5.545	奈義	3.418	*庄原	90.5	95.0	4.5	奈義	96.8	96.9	0.1
大竹	6.489	西粟倉	2.947	大竹	91.3	97.0	5.7	西粟倉	98.1	96.4	-1.7
*東広島	7.195	久米南	3.238	*東広島	91.1	93.6	2.5	久米南	98.3	95.7	-2.6
*廿日市	6.945	*美咲	3.749	*廿日市	91.7	93.6	1.9	*美咲	75.0	92.4	17.4
*安芸高田	5.457	*吉備中央	3.415	*安芸高田	95.7	95.3	-0.4	*吉備中央	95.0	94.2	-0.8
*江田島	4.707	府中	5.037	*江田島	90.4	91.0	0.6	府中	93.4	96.5	3.1
*下関	9.145	海田	4.545	*下関	87.3	92.4	5.1	海田	93.7	93.8	0.1
*宇部	7.346	熊野	3.929	*宇部	91.3	92.0	0.7	熊野	91.7	95.2	3.5
*山口	8.284	坂	3.982	*山口	89.9	91.0	1.1	坂	93.8	97.0	3.2
*萩	4.981	*安芸太田	3.048	*萩	89.1	88.1	-1.0	*安芸太田	98.5	98.8	0.3
防府	6.568	*北広島	3.557	防府	90.0	91.6	1.6	*北広島	93.2	94.5	1.3
下松	5.794	*大崎上島	3.291	下松	92.7	92.8	0.1	*大崎上島	96.0	97.6	1.6
*岩国	6.977	*世羅	3.759	*岩国	92.1	92.5	0.4	*世羅	95.4	96.5	1.1
*光	5.660	*神石高原	3.646	*光	95.7	94.9	-0.8	*神石高原	97.9	98.5	0.6
*長門	5.235	*周防大島	3.266	*長門	88.4	86.9	-1.5	*周防大島	93.5	92.8	-0.7
*柳井	6.031	和木	3.291	*柳井	94.0	93.0	-1.0	和木	99.3	98.7	-0.6
*美祇	4.428	上関	3.277	*美祇	89.6	92.5	2.9	上関	90.1	93.6	3.5
*周南	8.036	田布施	3.157	*周南	93.0	94.0	1.0	田布施	94.2	93.2	-1.0
*山陽小野田	4.734	平生	3.101	*山陽小野田	90.8	93.4	2.6	平生	95.5	95.3	-0.2
		阿武	2.510					阿武	99.3	97.6	-1.7
都市平均	7.179	町村平均	3.440	都市平均	92.5	93.9	1.4	町村平均	94.0	94.5	0.5
合併	7.251	合併	3.431	合併	92.6	94.0	1.4	合併	93.4	93.6	0.3
非合併	6.500	非合併	3.449	非合併	91.1	93.0	1.9	非合併	94.4	95.2	0.7
[変動係数]		[変動係数]		[変動係数]				[変動係数]			
都市平均		町村平均		都市平均	0.02	0.02		町村平均	0.04	0.03	
合併		合併		合併	0.02	0.03		合併	0.05	0.04	
非合併		非合併		非合併	0.02	0.02		非合併	0.03	0.03	

	人口1人あたり地方税未収額 (千円)						地方税収入100円あたり徴税費 (円)						
	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	2002	2009	変化率	
*鳥取	7.4	10.6	43.4	岩美	7.2	8.5	18.0	*鳥取	3.10	3.65	0.55	岩美	8.43
*米子	11.6	8.9	-23.3	若桜	7.6	4.2	-45.1	*米子	3.23	4.24	1.01	若桜	25.31
*倉吉	6.8	10.4	52.4	智頭	4.7	4.0	-15.0	*倉吉	4.76	3.70	-1.06	智頭	6.79
境港	11.5	8.7	-24.3	*八頭	2.4	5.7	136.1	境港	4.64	3.51	-1.13	*八頭	10.33
*松江	8.5	3.6	-57.4	三朝	5.4	16.0	195.2	*松江	3.36	3.94	0.58	三朝	8.91
*浜田	8.5	5.9	-30.4	*湯梨浜	10.9	13.4	23.1	*浜田	3.98	3.81	-0.17	*湯梨浜	8.36
*出雲	4.9	5.8	19.1	*琴浦	4.1	6.2	51.3	*出雲	4.13	4.07	-0.05	*琴浦	7.17
*益田	7.9	6.2	-21.6	*北栄	3.3	4.3	33.1	*益田	3.92	4.90	0.98	*北栄	7.16
*大田	7.5	6.8	-10.0	日吉津	7.1	5.2	-27.4	*大田	4.25	6.12	1.87	日吉津	3.02
*安来	4.0	6.8	69.1	*大山	6.2	6.3	1.3	*安来	3.78	4.71	0.93	*大山	6.41
*江津	5.2	7.9	51.5	*南部	5.2	6.5	26.4	*江津	5.33	4.47	-0.85	*南部	9.26
*雲南	2.7	2.1	-21.5	*伯耆	6.9	10.3	50.2	*雲南	6.97	6.97	0.00	*伯耆	9.91
*岡山	16.2	11.0	-32.3	日南	0.5	1.8	242.3	*岡山	1.93	2.22	0.28	日南	8.78
*倉敷	10.8	10.9	0.5	日野	3.1	3.9	23.4	*倉敷	1.67	1.71	0.04	日野	8.93
*津山	15.2	10.1	-33.4	江府	2.0	3.1	52.6	*津山	4.44	4.19	-0.24	江府	4.06
玉野	13.9	8.8	-36.6	東出雲	3.9	7.5	93.0	玉野	3.90	2.41	-1.48	東出雲	3.62
笠岡	8.6	9.5	10.9	*奥出雲	3.1	4.1	34.5	笠岡	3.38	2.83	-0.55	*奥出雲	5.81
*井原	7.3	10.1	38.7	*飯南	2.3	1.7	-25.8	*井原	3.56	5.67	2.11	*飯南	6.41
*総社	7.9	10.5	34.2	斐川	4.3	6.5	50.5	*総社	2.96	2.96	-0.01	斐川	11.30
*高梁	4.9	5.8	18.8	川本	1.5	6.5	329.8	*高梁	5.75	5.21	-0.54	川本	8.13
*新見	5.4	8.1	50.5	*美郷	1.7	4.7	180.6	*新見	5.19	3.98	-1.21	*美郷	7.42
*備前	12.3	12.6	2.2	*邑南	1.3	2.0	49.6	*備前	4.55	3.82	-0.73	*邑南	15.60
*瀬戸内	11.8	11.7	-1.0	*津和野	10.1	14.3	41.4	*瀬戸内	4.43	4.43	0.00	*津和野	11.61
*赤磐	7.7	10.2	31.7	*吉賀	4.9	5.3	7.1	*赤磐	4.15	4.15	0.00	*吉賀	13.94
*真庭	4.8	9.0	87.2	海士	1.8	2.7	44.5	*真庭	6.97	6.97	0.00	海士	8.37
*美作	9.4	17.9	89.1	西ノ島	6.3	6.8	7.9	*美作	7.22	7.22	0.00	西ノ島	9.93
*浅口	5.8	7.9	36.1	知夫	0.0	0.0	0.0	*浅口	5.66	5.66	0.00	知夫	44.63
*広島	11.6	8.5	-26.3	*隠岐の島	3.7	6.2	66.6	*広島	2.21	1.87	-0.34	*隠岐の島	6.32
*呉	10.5	6.6	-36.7	*和気	9.2	12.2	32.9	*呉	3.37	3.41	0.03	*和気	5.61
竹原	10.1	12.0	19.6	早島	12.7	9.1	-28.1	竹原	2.85	2.58	-0.27	早島	4.01
*三原	8.1	8.9	10.7	里庄	11.8	6.5	-44.7	*三原	2.89	3.63	0.74	里庄	5.99
*尾道	6.3	5.7	-8.9	矢掛	5.1	6.8	32.9	*尾道	4.10	3.78	-0.31	矢掛	5.14
*福山	9.8	8.3	-15.8	新庄	1.2	3.6	207.9	*福山	3.49	2.53	-0.95	新庄	2.54
*府中	8.2	9.4	13.9	*鏡野	9.9	9.8	-0.4	*府中	5.06	3.60	-1.47	*鏡野	4.65
*三次	9.5	5.8	-39.0	勝央	12.5	7.1	-43.2	*三次	4.31	5.90	1.59	勝央	3.58
*庄原	9.0	5.0	-44.1	奈義	2.6	3.0	16.0	*庄原	8.19	6.22	-1.97	奈義	7.48
大竹	15.7	6.7	-57.2	西粟倉	1.5	3.3	115.4	大竹	3.24	2.27	-0.97	西粟倉	10.61
*東広島	12.7	11.7	-8.2	久米南	1.2	3.4	183.5	*東広島	2.95	2.04	-0.91	久米南	12.11
*廿日市	12.0	9.4	-21.8	*美咲	23.2	6.4	-72.2	*廿日市	2.88	2.44	-0.44	*美咲	8.02
*安芸高田	4.6	5.4	17.4	*吉備中央	4.4	5.7	30.5	*安芸高田	6.17	6.17	0.00	*吉備中央	8.17
*江田島	9.7	10.7	10.2	府中	8.8	5.0	-43.9	*江田島	4.99	4.99	0.00	府中	2.78
*下関	17.0	10.2	-39.9	海田	9.5	9.9	4.0	*下関	2.45	3.10	0.65	海田	2.99
*宇部	13.1	12.3	-6.0	熊野	7.2	4.7	-34.7	*宇部	2.11	2.20	0.09	熊野	6.55
*山口	14.7	13.6	-7.5	坂	11.5	5.4	-53.1	*山口	2.84	3.02	0.18	坂	2.95
*萩	11.8	14.2	21.0	*安芸太田	1.7	1.5	-11.2	*萩	4.53	4.76	0.23	*安芸太田	11.66
防府	15.2	13.5	-10.7	*北広島	8.9	7.7	-13.8	防府	2.33	2.21	-0.12	*北広島	5.35
下松	12.7	13.3	4.3	*大崎上島	8.7	4.0	-54.2	下松	3.78	4.32	0.54	*大崎上島	7.25
*岩国	10.9	10.8	-0.3	*世羅	4.5	3.9	-11.6	*岩国	2.83	3.14	0.32	*世羅	6.71
*光	7.7	9.3	20.9	*神石高原	1.6	1.5	-8.3	*光	2.39	2.70	0.30	*神石高原	7.36
*長門	12.8	15.5	21.8	*周防大島	4.3	5.6	29.1	*長門	4.31	4.50	0.19	*周防大島	9.47
*柳井	9.9	10.9	9.5	和木	1.7	3.1	79.1	*柳井	3.07	3.52	0.45	和木	3.97
*美祇	12.5	9.7	-22.3	上関	6.3	4.3	-32.9	*美祇	4.57	4.51	-0.06	上関	12.37
*周南	12.5	11.4	-8.9	田布施	5.4	7.5	40.2	*周南	2.42	1.92	-0.50	田布施	6.58
*山陽小野田	14.1	10.9	-22.7	平生	4.2	5.1	20.5	*山陽小野田	2.44	3.83	1.39	平生	7.89
				阿武	0.5	1.9	314.4					阿武	9.49
都市平均	11.2	9.4	-16.0	町村平均	6.5	6.4	-0.9	都市平均	2.74	2.81	0.07	町村平均	6.42
合併	11.1	9.3	-16.0	合併	6.2	6.5	4.5	合併	2.82	2.82	0.00	合併	7.54
非合併	12.9	11.0	-14.8	非合併	6.7	6.3	-6.2	非合併	2.79	2.79	0.00	非合併	5.55
[変動係数]				[変動係数]				[変動係数]				[変動係数]	
都市平均	0.35	0.32		町村平均	0.76	0.56		都市平均	0.35	0.35		町村平均	0.74
合併	0.36	0.33		合併	0.78	0.56		合併	0.34	0.34		合併	0.34
非合併	0.19	0.23		非合併	0.72	0.55		非合併	0.25	0.25		非合併	0.91

(注) 1. 2002年度の未収額は地方税収入と徴税率から推計。

2. 2002年度の都市の徴税費は、旧中心市と比較したもの。現出雲市については旧出雲市と旧平田市、現尾道市については旧尾道市と旧因島市、周南市については旧徳山市と旧新南陽市を合算し、山陽小野田市については旧小野田市の数値。

Change in the public finance of Japanese municipalities: Comparison by merger or not between FY2002 and FY2009

ITO, Toshiyasu[†]

Abstract

The mergers of cities and towns were carried out through 2000s in Japan and the reform of local public finance followed them. The number of municipalities decreased almost by half from FY2002 to FY2009. The mergers and reform have influenced the structure of revenue and expenditure of municipalities. This paper intends to inspect the change and characteristics in the local public finance between FY2002 and FY2009.

We rearranged 3,212 municipalities before mergers into 1,727 after that. These consist of merger experienced municipalities or not. We tested the statistically significant difference between the merger experienced groups or not while keeping eyes on the scale and industrial structure of municipalities. We could point out such facts as; 1) the merger were accelerated in the municipalities where suffer from depopulation and have financially difficulties, 2) the merger experienced groups depend upon local allocation tax, national treasury disbursement and municipal bonds, 3) they are inclined to expend more money on personnel cost, supplies and outsourcing expense, and public works, 4) they are accumulating debt.

Key words : Mergers of municipalities; Similar groups in scale and industrial structure; Sustainability in local public finance

[†] Center for Research on Regional Economic Systems, the Graduate School of Social Sciences, Hiroshima University
itot@hiroshima-u.ac.jp